認定 産業標 制定/ 機関 準作成 改正/ 機関 委員会 廃止	/ 規格番号	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果 規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 との対応 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す J る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 11 産業機械 改正 業機械			machinery-Operator enclosure environment- Part 5: Windscreen defrosting system test method	法及び基準について、ISO 10263-5:1994を基に2006年に制定されたもので、運転室に装着されるデフロスタを適正に設計・評価することによって、土工機械の運転員の冬季の視野を適正化し、機械の安全性を高めるのに寄与することを意図して作成された。その後、ISO 10263-5は技術的な面での見直しに基づき2009年に改訂(以下、対応国際規格という。)され、試験装置、試験条件、試験方法及び試験報告書の規定の一部が変更された。このような状況から、対応国際規格との乖離を解消するとともに技術及び市場の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。	・試験報告書において、報告書の記載項目に、試験対象機械のモデル・製品識別番号、試験環境(温度、湿度、風速など)、霜取り状態を明確に区別するための写真の追加などの規定を追加する。	ISO 10263-5:2009	IDT 第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 土工機械	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化する 一設 W	一般社団法人日本建 投機械施工協会の /G	
JSA 11 產業機械 改正	A8339	土工機械ークイックヒッチ(クイックカプラ)ー安全性・	Earth-moving machinery — Quick couplers — Safety	この規格は、土工機械で使用するクイックヒッチ(クイックカプラ)の安全要求事項について、ISO 13031:2016を基として2022年に制定されたもので、クイックヒッチを使用するときにアタッチメントが脱落しないよう確実に装着するための要求事項を規定し、クイックヒッチの使用に対する安全性及び作業効率の向上を確保することを意図して作成された。その後、油圧ショベル及びバックホウローダのアーム端部にクイックヒッチを装着する際にクイックヒッチが不意に落下する不具合を解消するため、ISO 13031は2025年にAmd.1が発行(以下、対応国際規格という。)され、その対応策の規定を追加し、機械の安全性を更に高めた性能規定となった。このような状況から、対応国際規格との乖離を解消するとともに技術及び市場の事態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。	正の改正によって、要求される品質が改善主な改正点は、次のとおり。 され、国際市場の要求に合った製品の開発・製造が可能になり、国際市場での取引における互換性が確保され、国際貿易の口滑化が期待される。その結果、さらに、市場規模の拡大も期待される。 「一人端部に装着されている動力式クイッとサチに対する要求事項を追加し、本体がこの附属書を引用するように変更する。	ISO 13031:2016/Amd 1:2025	MOD 第2条の該当号: 1(安全度) 対象事項: 土工機械のクイック ヒッチ	活律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化する 一設 W	一般社団法人日本建 投機械施工協会の /G	

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 国際 とのな の程	だする 祭規格)対応 程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象) 	選定基準2 票(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) 選定基準5 (国が主体的に取り組 (市場適合性に関す る判断基準) (WG) 予定	
JSA 08 機 械要素	改正 B0172		milling cutters	この規格は、主として金属切削用として一般に用いるフライスに関する用語及び定義について規定したもので、1975年に制定され、1982年に、さらに1993年に改正が行われた。今回の改正では、前回の改正から32年が経過していることがから、それ以降の最新技術に対応した用語の追加及び見直しを行い、また、改正された他の規格の用語の定義との整合性をとるために、改正を行う必要がある。なお、現行規格ではISO 3855 (Milling cutters - Nomenclature)を対応国際規格としているが、この規格は各種のフライスなどの図に対して、それを何と呼ぶのかといった規格であり、用語に対する定義はなく、用語規格ではないため、対応国際規格はなしとした。	今回の改正で最新技術に対応した用語の定義になることによって、生産者だけでなく使用者の製品に対する理解度及び利便性の向上が期待される。また、他の規格との整合性が取れ、取引の円滑化、産業の合理化に寄与する。	CAD/CAMの普及により使われ始めた「バレル工具」の用語などを追加する。 ・現行規格では「溶着」「構成刃先」の定義が明確ではなかったため、新たに「凝着」を追加し、これらの定義を明確にする。 ・「合金鋼フライス」「クランプフライス」などは、市場では見られなくなったため削除する。 ・時代に応じて使用される言葉が変わるため、「溝削り」を「溝切削」へ変更するなど、用語の見直しを行う。 ・JIS B 0170[切削工具用語(基本)]の改正に伴い、この規格の用語及び定義と整合性を図る。		文	第2条の該当号: 5(用語) 対象事項: フライス工具	法律の目的に 適合している。欠点:	生産者及び使用者の 利便性の向上が図ら れる	
JSA 08 機 械要素	改正 B2704-1	コイルばねー第1部:基本計算方法	本 Coil springs—Part 1: Basic calculation methods	この規格は、一般に使用するばねのうち、円形断面の金属が材料を用いた、圧縮コイルばね、引張コイルばね及びねじりコイルばねの基本計算方法について規定している。この規格で引用しているJIS G 4801(ばね鋼鋼材)が2021年に改正され、あらたに鋼種SUP14が追加された。SUP14は高強度で入手性が優れるため、ばねへの利用が始まっており、SUP14をごれている場合の用途や許容応力を規定する必要が生じている。また、この規格及びJIS B 2704-2は、2018年に他の三つのコイルばねの規格を統廃合して整備をしたが、構成上の理由から規格利用者にとってわかりにくい箇所がある。さらに、ねじりコイルばねについては、耐久性を向上したばねの設計を可能とするために規定内容を修正する必要が生じている。これらの修正を行うため、この規格を改正する必要がある。	対料の追加によって、調達の選択肢が増 え、材料の入手性と設計の成立性が向上 するため、設計開発業務における生産性 り向上が期待される。また、規格の構成を 見直すことによって、規格利用者の誤解の 防止の他、製品の品質、性能向上などに 寄与することが期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・材料において、JIS G 4801:2021で追加された鋼種SUP14を追加する。 ・設計応力において、鋼種SUP14の許容せん断応力を新たに規定する。・設計応力において、繰返し力を受けるねじりばねに対して、ショットピーニング適用による耐久性向上の効果を、圧縮ばね及び開確にする。・応力の説明と、それに基づく計算式や許容応力の決め方とが別々の箇条に記載されており、規格利用者が理解しにくい構成となっているので、構成を見直す。		交	第2条の該当号: 2(設計方法) 対象事項: コイルばね	法律の目的に 利点: 変点: 欠点: いずれも該当しない。	関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる。	

認定 産業標 機関 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		定・改正 半う廃止 対応する国 JIS 及び	対応する 国際規格番号 国際規格 バ名称 との対応 の程度		選定基準2 票(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)					ICS番号 作業 段階
JSA 08 機素	改正 B2704-2	コイルばねー第2部:製品仕様及び測定・試験方法	and method of testing	1部:基本計算方法)にて、新たな鋼種SUP14を追加する改正を予定している。これに合わせ、第2部についても、鋼種SUP14を追加し、SUP14をコイルばねに用いる場合の最大試験力での応力値を規定する必要があり、改正を行う必要がある。また、規格名称及び適用範囲が規定している内容に合致していないため、変更する予定である。	率的な産業活動に寄与し、国際競争力強化が期待される。	カー第2部:製品仕様及び測定・試験方法" に改める。 ・適用範囲において、規定する内容を"材料,形状,ばね特性及び寸法の仕様の表し方"から、"製品仕様及び測定・試験方法" に改める。 ・各コイルばねの試験において、新たな鋼種 SUP14のばね特性の試験条件を定めるため、最大試験力のときの応力を規定する。			第2条の該当号: 1(形状・等級) 対象事項: コイルばね	法律の目的に 利点:	によっ るニ [、] る	する生産統計等でで、市場におけって、市場でおけってが確認でき	一般社団法人日本ば ね工業会のWG	2025年7月	
JSA 08 機 械要素	改正 B2711	ばねのショットピーニング		この規格は、ばねの表面に主として圧縮残留応力を与え、疲労、応力腐食割れ、遅れ破壊などに対する抵抗力の向上を図ることを目的として行うショットピーニングについて規定したもので、2009年に発行されたISO 23910-1 (SpringsーShot peening - Part 1: General procedures)を基に、2013年に改正された規格である。この規格の引用規格JIS G 5904(鋳造ショット及びグリットの粒度試験方法)が2018年に廃止され、JIS G 5903(鋳鉄製又は鋳鋼製のショット及びグリット)に統合されているため、この引用規格をJIS G 5903に変更する必要がある。同じく、引用規格JIS Z 2244(ビッカース硬さ試験一試験方法)が2020年に第1部(試験方法)と第2部(硬立値表)とに分割されているため、この引用規格を、JIS Z 2244-1(ビッカース硬さ試験一第1部:試験方法)と第2部(で値表)とに分割されているため、この引用規格を、JIS Z 2244-1(ビッカース硬さ試験一第1部:試験方法)と変更する必要がある。さらに、引用規格JIS Z 8401(数値の丸め方)の注記に記載があるISO 31-0(Quantities and units - Part 0: General principles)はすでに廃止となっており、この注記を削除する必要がある。これらはいずれも技術的な影響がないため、追補改正(形式改正)を行う必要がある。なお、対応国際規格に対して2017年に追補が出されているが、追信では引用していない規格の更新と英語表現の修正といった内容であり、この規格への影響はないため、対応国際規格の改訂に伴うこの規格の改正は不要である。	日規格の整合化を図ることで、この規格 見定に関して誤った解釈がなされること う止し、円滑なばねの商取引が行われ とが期待される。	書主な改正点は、次のとおり。 ・ショット(箇条5)の表1(ショットの種類及び主な性状)及びショットの品質及び試験方法((附属書JA)の硬さ試験(JA.3.6)において引用しているJIS Z 2244を、JIS Z 2244-1に置き換える。 ・ショットの品質及び試験方法((附属書JA)の粒度分布試験(JA.3.5)において引用しているJIS G 5903に置き換える。・引用規格において、JIS Z 8401に対する注記を削除するとともに、上記の置換えに対応して、引用規格を置き換える。	ISO 26910-	1 MOD	第2条の該当号: 2(生産に関する作業方法) 対象事項: ばね	法律の目的に 適合している。		類格をJIS化する	一般社団法人日本ば、 ね工業会のWG	2025年7月 21	1.160 3

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		川定・改正 2件5廃止 対応する国際規格番号 及び名称 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) 選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 11 產業機械	改正 B6228-2	工作機械ープラノミラーの試験条件ー精度試験ー第2部:ブリッジ移動形(ガントリ形)	Testing of the accuracy — Part2:Travelling bridge (gantry—type) machines	ていることなどの市場背景に対応するために2024年に改訂され、検査項目の見直しが行われた。ブリッジ移動形(ガントリ形)プラノミラーは、大型のワーク(工作物)の加工に使われ、海外への輸出台数も多い。そのため、我が国においても対応国際規格との乖離を解消するとともに、技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。	渡し、保守等の目的で行う精度検査の公正性が担保され、活発かつ公正な商取引きを促進することができると期待される。また、最新のISOと整合することを防ぐことで、市場の拡大が期待される。	技術のため、機械のレベリング、定を 特力エする。 ②静正、測定方法でである。 ②静では関する検査を 項に関するをできます。 ・かかいでは、変更をできます。 ・移動形クロスレールのW軸の原とを ・移動形クロスレールのW軸の原とを ・移動形のでは、変更を行う。 ・移動形のでは、変更をできます。 ・移動がは、では、変更ができます。 ・移動がは、では、変更ができます。 ・移動がは、では、変更ができます。 ・移動があため、では、変更ができます。 ・移動があため、からでは、一ののののでは、 ・移動があたが、できますが、 ・移動があたが、 ・移動があたが、 ・移動があたに、 ・移動があたが、 ・移動があたが、 ・移動があたが、 ・移動があたが、 ・移動があたが、 ・移動があたが、 ・移動があたが、 ・移動があたに、 ・移動があたが、 ・がいたが、 ・移動があたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がに関するが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がに関するが、 ・がいたが、 ・がに関するが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がに関するが、 ・がに関するが、 ・がに関するが、 ・がに関するが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がに関するが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいたが、 ・がいが、 ・がいが、 ・がいが、 ・がいが、 ・がいがが、 ・がいががが、 ・がいががががががががががががががががががががががががががががががががががが			第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 工作機械	法律の目的に 適合している。	国際規格をJIS化する もの 作機械工業会のWG	
JSA 02 計 測計量	改正 B7610	重錘形圧力天びん	Pressure balances	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、単純型構造又は内包型構造のピストン・シリングを装備し、直接荷重式で、圧力範囲の上限が100 kPa~500 MPaのゲージ圧力及び絶対圧力の計測に対して用いる重錘形圧力天びんの性能を確保するために必要な計量・技術上の要求事項及び試験方法について規定し、1994年に発行された0IML R110を基に2012年に改正されたものである。その後、2013年にJIS B 7616(重錘形圧力天びんの使用方法及び校正方法)が制定されたことから、有効断面積の決定に関する規定で連複している事項は、B 7616を引用し重複規定を避ける必要がある。また、不確かさの規定についても、JIS B 7616の規定が適用できる事項については、B 7616を引用することとし、重複を避ける必要がある。このほか、同じ圧力計に係り、デジタル圧力計の特性試験方法及び校正方法について規定したJIS B 7547が分割制定されたのに伴い、これへの整合を図る必要がある。このような状況から、関連するJISとの調整を図るとともに実態に即した内容に改正する必要がある。	【期待効果】 この改正によって、圧力計関係規格との整合が図られるとともに、重錘形圧力天びんの信頼性が向上し、継続的に計量性能が担保された製品が市場に供給されることが期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・5.11(不確かさ)の記述について、JIS B 7616の(11 発生圧力値の不確かさ)においてより詳細に規定されていることから、これを引用して、製造上必要な規定に絞り記載する。 ・附属書A(A.4.3有効断面積の決定)については、JIS B 7616の(10 発生圧力の計算)と非常に近い規定内容となっているため、JIS B 7616の(10 発生圧力の計算)を引用して、規定の整合性を図り簡素化する。	OIML R110:1994	MOD	第2条の該当号: 1(性能) 対象事項: 重錘形圧力天びん	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化する もの WG 2024年7月 量機器工業連合会の WG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 [及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選に基準3 関(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関すむ分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 02 計測計量		用方法及び校正方法	procedures of pressure balances	この規格は、単純型構造及びそれに準じるピストン・シリンダを装備し、直接荷重式で、圧力範囲の上限が100 kPa~500 MPaのゲージ圧力及び絶対圧力計測に対して用いる重錘形圧力天びんの性能を確保するための使用方法及びで直方法について規定し、2013年に改正されているが、その後、同じ圧力計に係り、デジタル圧力計の特性試験方法及び校正方法について規定したJIS B 7616で定められた重錘形圧力天びんを標準器としてデジタル圧力計を校正する方法が定められている。しかし、圧力計測に関わる用語の使い方などに一部不整合があるため、この規格においてもこれらの圧力計測に関連するJISに整手の規をにおいて、相互の規定内でれらの圧力計測に関連する場でしてある有効断面積の決定に関する規定や不確かさの規定において、相互の規定内容に重複がないような規定とすべきとの指摘があり、規定の振り分けを行う必要がある。さらに、与えられた発生圧力値を補正して計算する場合の式を改める必要がある。このような状況から、近年の技術の実態に即し、より適正な校正が可能となるJISに改正する必要がある。	この改正によって、圧力計関係規格との整合が図られるとともに、重錘形圧力天びんの校正及び不確かさ評価方法の統一、高度化が進み圧力の計量トレーサビリティの確保と各種圧力計の製品評価精度の向上に資することが期待できる。	類似の校正方法規格の技術規定及び用語などに一部不整合があるため、これらの整合を図る。 ・有効断面積の決定や不確かさにおいて、重錘形圧力天びんの製品規格との重定を選け、それぞれに振り分けて規定する。 ・重錘形圧力天びんの圧力基準高さの発生圧力高さを補正する式を実態に即した式に改める。 ・参考文献に、旧JIS B7547の記載があるが、本文中で参照している箇所がないことから、12.7.1(参照標準器による不確かさ)などの箇条でJIS B7547-1の該当箇所を参照することを検討する。			第2条の該当号: 2(使用方法) 対象事項: 重錘形圧力天びん	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	JCSS(計量法校正事業者登録制度)などの適合性認定において活用される。	一般社団法人日本計 遺機器工業連合会の VG	
JSA 01 基本	改正 B7726	ロックウェル硬さ試験-試験機及び圧子の検証及び校正	Rockwell hardness test—Verification and calibration of testing machines and indenters	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、ロックウェル硬さ試験機の直接検証方法及び間接検証方法について規定するものである。試験機の重要な構成要素である試験力発生機構には、従来の錘を用いた機械的制御方式ではなく、電気的フィードバック制御を採用した試験機では、試験力及び押し込み深さの検証時において、機械的制御の試験機とは異なる留意点が存在するため、電気的フィードバック制御の試験機で必要となる検証要件を規定する必要がある。このため、対応国際規格と整合させ、必要となる検証方法を規定することが必要である。また、球圧子の材質について、現行のJISでは鋼材と超硬合金の2種類が定義されているが、対応国際規格では超硬合金が標準とされている。前回の改正時に、次回改正において超硬合金を標準とし、対応国際規格に整合させることを記載しており、今回の改正でこれを実施することが必要である。	【期待効果】 既に市場に一定数出回っている電気的フィードバック制御を実装した試験機に対する検証方法を規定することは、使用者及び製造業者にとって合理的でありコスト削減につながる。また、球圧子の材料を超行のは、基準片のは、基準片のは、基準に対して、基準にある。また、スケールが、表別できる。また、スケールの削減により、取引当事者間の取引条件が単純化されることが期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・試験力の検証及び校正(箇条6)では、錘を用いた試験機の構造上、圧子軸の移動範囲により試験力が変化するため3か所の位置で試験力を校正することと規定しているが、閉ループ制御を備えた試験力を発生しているが、関かを発生するととがないため、1から目的の試験力を発生することに減ずることを可能との位置で校正力を発生することに減ずることを可能とがないで、各6)では、全領域域に対しているのを担定を設力では、全領域域に対しているのが、測定の系統は一個大人の影響を小さくと規定しているので、解と関しているが、測定の系統は一個大人の影響を小さくと関して、各区間に対し3回測定して、の影響を出し、別回測定して、の影響を使き追加して、の影響を使き追加して、の影響を使き追加して、の影響を使き追加して、の影響を使き追加して、の影響を使き追加して、の影響を使用してが、測定の系統は一人の影響を使用して、各区間に対し、超硬合金球のスケールを対して、変更する。	ISO 6508-2		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 鉱工業品(ロックウェル硬さ試験機)	法律の目的に適合している。欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化するもの	一般社団法人日本試 食機工業会のWG	

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点に	定・改正 伴う廃止 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象)	選定基準2 票(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)		定作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 01 基本		準片の校正	Calibration of reference blocks	この規格は、ロックウェル硬さ試験機の間接検証、試験機の日常の精度管理などに使用する硬さ基準片の校正方法について規定したものである。今回、対応国際規格であるISO 6508-3が2023年に改訂され、校正用試験要求も追加された。この規格も国際間取引の円滑化及び事業者間比較試験による事業者間のばらつき改善を主目的として改正を行う必要がある。	対応国際規格に整合させることによって、硬さ基準片の事業者間差の縮小に繋がり、校正の信頼性の向上が期待される。また、国内市場で利用される硬さ試験機の精度管理の利便性、信頼性向上が期待できる。	での項目を追加する。 ・対応国際規格に追加された校正用試験機の附属書Dを現行JISの附属書JAと統合して規定する。			第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 鉱工業品(ロックウェル硬さ試験片)	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化する ・一般社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	団法人日本試 業会のWG	
JSA 05 電気	改正 B8103	水車及びポンプ水車の模型試験方法(追補)	Methods for model tests of hydraulic turbine and reversible pump-turbine	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、実物の水車及びポンプ水車の受渡試験に適用する模型水車及び模型ポンプ水車で行う模型試験方法について規定したものである。この規格は、IEC 60193及びIEC62097との差異が大きくなってきたこと、関連団体規格(JSME S008:2018)から物理現象に立脚した損失評価に基づいた水車性能換算法が改訂された背景を踏まえて、IEC 60193:2019を基礎としてJSME S008の換算理論をJIS独自に取り入れて2022年に全面的に改正した。その後反動水車効率換算法のIEC 62097との比較(附属書E)において、半渦巻ケーシングをもつフランシス水車及び軸流水車は、IEC 60193の換算法ではなく、この規格に取り入れた物理現象に立脚したJSME S008を基礎とした換算法(附属書D)にすべきといったことが指摘されるなど、より明確化を図るために追補改正が必要である。	【期待効果】 本改正によって、受渡試験に適用する模型試験方法がより明確なものとなり、規格利用時に適切な理解が得られるとともに、取引の円滑化も期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・比エネルギーに関する用語において、キャビテーション係数0の定義をより適切な表記とするため、"キャビテーション係数"の後に"0"を明記する。 ・圧力測定の測定孔及び接続配管の圧力配管において、より適切な内容とするため、"6 mm以下"を"6 mm以上"に改める。 ・IEC 62097換算法との比較において、半渦巻ケーシングをもつフランシス水車及び軸流水車は、より適切なものとするため、物理現象に立脚したJSME S008を基礎とした換算法(附属書D)に改める。	IEC 60193:2019		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 水力発電設備	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する一般社員会のWC	可法人電気学 2025年1月 3	

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	り程度	漢定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象)		選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) る判断基準)		ICS番号 作業 段階
械要素		方法	pressure differential/flow characteristics	この規格は定常状態における油圧制御弁の流路を通る流量によって発生する差圧特性を決定する方法について規定するものであり、対応国際規格が204411:1986を基に2000年に制定された。そして、対応国際規格が2008年10月に改訂されたため、これを基工"標準測定用プレートの追加", "結果の表示方法変更"を主目的として、2011年に改正された。その後、2019年にも対応国際規格が改訂され、この規格においても、実際の作業においての課題・問題点に対応し、対応国際規格との整合を図り油圧バルブの国際的互換性を確保するため、改正する必要がある。	代、相互理解の促進を図ることが期待できてる。また、国際競争力の向上に関して貢献が期待できる。	規格に整合させる。 ・リリーフ弁の図記号を引用規格JIS B 0125-1(油圧・空気圧システム及び機器-図記号及び回路図-第1部:図記号)の修正に合わせ、ばね部分の表現を変更する。なお、JIS B 0125-1は対応国際規格に整合させるため改正された。 ・"流量"及び"差圧"の定義について、引用規格JIS B 0142(油圧・空気圧システム及び機器-用語)で規定されている定義の方が適切であるため、引用規格に整合させる。		MOD	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 油圧機器	法律の目的に 利点:	国際規格をJIS化するもの	一般社団法人日本フ ルードパワー工業会 のWG	
JSA 08 機械要素	改正 B8390-2	空気圧一圧縮性流体用機器の流量特性試験方法-第2部:代替試験方法		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、圧縮性流体、すなわち、気体を使用する空気 圧機器の流量特性を決定するための代替試験方法として 充填試験及び放出試験について規定したもので、空気圧 機器の能力をカタログに表示するために必要な試験方法 である。この規格で規定する試験方法は、等温化タンクとい う金属繊維を充填した特殊なタンクを用いることによって、 JIS B 8390-1(空気圧一圧縮性流体用機器の流量特性試験方法一第1部:通則及び定常流れ試験方法)の試験方法に比べ、試験時間の短縮と使用する圧縮空気の量の低減ができる。 この規格は、対応国際規格ISO 6358-2(Pneumatic fluid powerーDetermination of flow-rate characteristics of components using compressible fluids ーPart 2: Alternative test methods)を基に2018年に制定されたが、空気圧機器の製造業者によってこの規格の規定通りに実際に試験を実施すると、試験装置及び試験手順に不明確なところが現れた。試験装置では、圧力データの個数が1000個以上必要であるが、規定通りにサンプリング時間を設定しても1000個を満たない場合があった。また、試験手順では、コンダクタンス特性グラフでコンダクタンスに飽和領域が現れない場合があった。対応国際規格は2019年に改正され、試験装置及び試験手順のこれらの問題に対する対処方法が追加された。対応国際規格に整合し、これらの問題への対処方法を追加するため、この規格の改正が必要である。		主な改正点は、次のとおり。 ・試験装置において、圧力データの個数が1000個に満たない場合、サンプリング間隔を短くし、圧力データの個数が1000個以上になるようにするという対処方法を追加する。 ・試験手順において、コンダクタンスの飽和領域が現れなかった場合、放出試験では、等温化タンク内の充填圧力を高く設定し、充填試験では、等温化タンク内の初期真空圧力を低く設定し、飽和領域が現れるようするという対処方法を追加する。	ISO 6358-2:2019	MOD	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 空気圧機器	法律の目的に 適合している。	国際規格をJIS化するもの	一般社団法人日本フ ルードパワー工業会 のWG	

認定 産業標制策機関 準作成改革	定/ 正/ 規格番号 &止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	制定・i 規定項目又は改正点 に伴う JIS	改正 廃止 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 選定基準1 単化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 . (市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成 (WG) 予治	開始 ICS番号 作業 定 段階
JSA 08 機 改正	正 B8403-1	空気圧シリンダの附属金 耳	eyes, I MPa series	にの規格は、JIS B 8368-1~JIS B 8368-3 に規定する1 MPaシリーズ用空気圧シリンダに使用する附属金具の中の間めねじスフェリカルロッドアイの寸法について規定したもので、2009年に改訂されたISO 8139[Pneumatic fluid power - Cylinders,1 000 kPa (10 bar) series - Mounting dimensions of rod-end spherical eyes]を基に、2013年に改正された。しかし、引用規格であり、適用範囲にも記載のあるJIS B8368-1[空気圧シリンダ取付寸法-第1部: 片ロッド-1MPaシリーズ-角カバー形-タイロッド締付(取付金具固定)式(内径32mm~250mm)]が廃止されており、JIS B8368-1の対応国際規格であるISO 6430は、このときに引用しないよう改められている。また、それ以外の改訂内容については、既に対応国際規格の改訂内容に対応していたため、これに合わせたJISの改正を行う必要はないと考えている。また、今回の改正の結果、適用範囲は対応国際規格の2018年版と整合することになる。	安正によって、2018年に改正された対応 国際規格の適合範囲と整合することになり、相互理解の促進、国際貿易の円滑化などが期待される。	文正点は、次のとおり。 範囲において、"JIS B 8368-1~JIS B 3"を、"JIS B 8368-2及びJIS B 8368 置き換える。	ISO 8139:2018	(寸法) 対象事項: 空気圧機器	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化するもの	一般社団法人日本フルードパワー工業会のWG	三7月 2
JSA 08 機素 改立	正 B8403-2	空気圧シリンダの附属金 I 具寸法一第2部:ロッドク レビスー1MPaシリーズ	IMPa series	この規格は、JIS B 8368-1~JIS B 8368-3 に規定する 1 MPa シリーズ用空気圧シリンダに使用する附属金具の中の関われてリアレビスの寸法について規定したもので、2009年に改訂されたISO 8140 (Pneumatic fluid power—Cylinders, 1 000 kPa (10 bar) series—Mounting dimensions of rod-end clevises)を基に、2013年に改正された。しかし、引用規格であり、適用範囲にも記載のあるJIS B8368-1[空気圧シリング取付寸法一第1部: 片ロッドー1M Paシリーズー角カバー形ータイロッド締付(取付金具固定)式(内径32mm~250mm)]が廃止されており、これらを修正する必要があるため、追補改正を行う必要がある。なお、対応国際規格であるJISO 6430は、このときに引用しないよう改められている。また、それ以外の改訂内容については、既に対応国際規格の改訂内容に対応していたため、これに合わせたJISの改正を行う必要はないと考えている。また、今回の改正の結果、適用範囲は対応国際規格の2018年版と整合することになる。	改正によって、2018年に改正された対応 国際規格の適合範囲と整合することになり、相互理解の促進、国際貿易の円滑化などが期待される。	を正点は、次のとおり。 範囲において、"JIS B 8368-1~JIS B 3"を,"JIS B 8368-2及びJIS B 8368 置き換える。	ISO 8140:2018	(寸法) 対象事項: 空気圧機器	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化する もの	一般社団法人日本フ ルードパワー工業会 のWG	三7月 2

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象)	選定基準2 漂(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関すむ分野の判断基準) る判断基準)		ICS番号 作業 段階
JSA 11 產業機械	改正 B8628	全熱交換器	ventilators	この規格は、居住空間などの快適な空気調和における省エネルギーを目的とした、補助加熱(霜取りを除く。), 冷却, 加湿又は除湿部を除いた空気対空気の全熱交換器について規定したもので、全熱交換器が空調分野の省エネ機器として広く採用されるようになったため、2000年に日本冷凍空調工業会規格JRA4038(全熱交換器)を基に制定された。その後、全熱交換器のうち送風機部分を搭載する構成(全熱交換・換気ユニット)の性能試験に関する国際規格ISO 16494が2014年に制定されたことに呼応し、また、その他法規や社会情勢の変化による必要な変更を盛り込み、2017年に基本の製品規格として、この規格を改正し、同時に参照規格としてISO16494と整合するJIS B 8639の制定が行われた。その後、全熱交換器のうち送風機部分を搭載しない熱交換器部分だけの構成(全熱交換器単体)の性能試験に関する試験規格(ISO 21773)が2021年に制定された。JISでは全熱交換器単体の試験方法は、この規格に定められているが、ISO21773とは整合していない。国内でも全熱交換器単体に関する静圧損失、熱交換器単体に関する静圧損失、熱交換の率、有効換気量などのこの規格の試験規定をISO 21773に対応する新規制定IISから引用し、国際整合に対応した内容及び規格構成に見直す必要がある。また、前回改正後に建築物省エネ法において、全熱交換器の計算が入力可能となり必要な記載が追加されているなど、法規や社会情勢の変化に対応する変更などもあり、この規格の改正が必要である。	省エネ法の人力において必要な項目の表示などの規定が網羅され、全熱交換器の適正な省エネ計算への盛り込みが促進され、それにより空調エネルギーの省エネルギー化に寄与することができるだけでなく、全熱交換器単体の試験方法を国際規格との整合化することができ、貿易の拡大を促進することが期待される。	熱形ダクトレス換気装置を対象外とする。 ・用語定義において、仕様書表示に追加した用語及び定義を追加する。 ・仕様書表示において、建築物省エネ法に対応した表示項目(例:ダクトの呼び径など)を追加する。			第2条の該当号: 1(種類、型所久性、 関係	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる)	一般社団法人日本冷 東空調工業会のWG	
JSA 11 產業機械	改正 B8639	全熱交換器一風量、有効換気量、及び熱交換物率の測定方法	Heat and energy recovery ventilators—Method of test for performance of flowrate, net supply airflow and gross effectiveness	この規格は、JIS B 8628 で規定する全熱交換器のうち、全熱交換・換気ユニットの換気関連及びエネルギー関連の性能である風量、有効換気量、及び熱交換効率の測定方法について規定したもので、全熱交換器が空調分野の省エネ機器として広く採用されるようになったため、2014年に性能試験方法の国際規格ISO 16494が制定され、我が国においては、製品規格であるJIS B 8628の改正と同時に、ISO 16494を対応国際規格として制定された。その後、ISO16494は同規格に関する不確かさにのTRが制定されるのに合わせてシリーズ化しISO 16494-1が制定され、その際に欧州規格(EN)とISOの整合性を取るための空気条件の追加(T8)やその他詳細の見直しが行われた。また、2023年にISO 16494-1における表1の条件追加、図A.1、図B.1及び図C.1の記号修正などのため、AMD1が発行された。この製品の昨今の技術の状況から、国際規格との整合を図りながら、この規格を、市場の実態に即した内容に改正する必要がある。	【期待効果】 国際規格及び市場の実態に合わせた改正を行うことによって、製品の開発・製造が容易になり、かつ、取引の円滑化も期待できる。また、国際規格と整合化することが期待される。	主な改正点は次の通り。 ・熱交換効率測定において、欧州規格(EN)とISOの整合性を取るため追加された空気条件(T8)を追加する。 ・試験方法としてISO規格の改訂時に追加された試験の一般事項に関する箇条5を追加する。 ・適用範囲に対象とする全熱交換器の熱交換器の形式として、ISO規格の改訂時に追加された、静止形熱交換器、回転形熱交換器、ヒートパイプ形熱交換器を追加する。 ・ISO規格の改訂時に変更された数式の記号類を変更する。	ISO 16494-1:2022+ Amendment 1:2023		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 全熱交換器	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化するもの)	一般社団法人日本冷 東空調工業会のWG	

認定 産業標 制機関 季員会 リ	定/ 文正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 単化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 ((WG)	作成開始 ICS社	番号
JSA 08 機 械要素	安正 B8661	電気及び電子制御式油圧ポンプ試験方法	Test method for electrically controlled oil hydraulic pumps	この規格は、電気及び電子制御の容積式油圧ポンプの静特性と動特性を確かめるための試験方法について規定したものであり、1989年に制定され2002年に改正された。 2002年改正の際、ISO17559が開発途中であったため、ISO_DIS17559を基に改正された。その後2003年にISO17559(以下、ISO17559:2003を対応国際規格という。)が制定されていたが、DISに沿って改正されたという事実が確認されたのが2022年であった。そこで、対応国際規格との差異を確認したところ、動特性試験の圧力補償時の応答特性における圧力上昇率が、対応国際規格では680~920MPa/sとしているのに対し、690~2 060 MPa/sのため、圧力上昇率が速過ぎ、試験者に対して危険となる可能性がある、測定精度等級Bの回転速度の許容系統誤差が出1では、は、生1.5と大きくなっており、流量の計測値にも悪影響を及ぼすなど、いくつか改正すべき点があった。今回、これらに対応し、ISOと整合させるため、このJISを改正する必要がある。	国際的な互換性を確保することが可能となり、取引の単純公正化、相互理解の促進を図ることが期待される。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	証数で正点は、次のとおり。 動特性試験の圧力補償時の応答特性において、圧力上昇率が早すぎるため、対応関係規格に合わせ690~2 060 MPa/sを680~920 MPa/sに改める。 動特性試験の流量のステップ応答特性において、ポンプの流量入力信号値について、ポンプの流量入力信号値について、試験結果に違いが出ないように対応国系規をに合わせ、最大流量の10%から90%、5%、50%、25%にそれぞれステップ状に変化せるよう改める。 測定精度の等級において、測定器の許容系統誤差のうち、測定精度等級Bの回転速度の許容系統誤差を±1.5から±1に改める。	ISO 17559:2003	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 油圧機器	法律の目的に 河点: ア、イ、ウ 欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化する もの	一般社団法人日本フ ルードパワー工業会 のWG	25年7月	
JSA 05 電 改	文正 C1302			【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、IEC 61557-1:2007及びIEC 61557-2:2007を基に、電池を内蔵する定格測定電圧1000V以下の絶縁抵抗計について規定した規格である。 IEC 61557-1及びIEC 61557-2は、低電圧配電システムのさらなる安全性の向上、測定不確かさの他規格との整合、測定カテゴリに関する要求事項の追加などを取り込み、2019年に改正された。このような実態を踏まえ、国際規格との整合を図りながら、この規格を、市場の実態に即した内容に改正する必要がある。		田語及び定義において、対応国際規格の (正に伴い"測定不確かさ"及び"定格表示 (正に伴い"測定不確かさ"及び"定格表示 (工作、対応国際規格の改 (正伴い動作不確かさの算出式を変更す (また、使用者の安全性向上のため製品、 (定格対地電圧及び測定カテゴリの表記要 (定格対地電圧及び測定カテゴリの表記要 (定定の影響として、使用者の安全性向上 (力に対して、使用者の安全性向上の (ででででででででででででででででででででででである。 (でででででででででででででででででででででである。)。	IEC 61557-1:2019、IEC 61557-2:2019	MOD 第2条の該当号: 1(種類、型式、性能、耐久度、) 対象事項: 絶縁抵抗計	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化するもの	一般社団法人日本電 20 気計測器工業会の WG	24年4月 17.220 29.080 29.240	0.20; 4 0.01; 0.01

認定 産業標 準作成 委員会	類制定/ 成改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	皇 選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関すむ分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 05 電		人体ばく露を考慮した直 流磁界並びに1Hz~10 0kHzの交流磁界及び交 流電界の測定一第1部: 項	magnetic, AC magnetic and AC electric fields from 1 Hz to 100 kHz with regard to exposure of human beings - Part 1: Requirements for measuring instruments	この規格は、直流磁界並びに 1 Hz~100 kHz の周波数帯域の準静的磁界及び電界への人体へのばく露レベルを評価するために、磁界及び電界の強度測定に用いる測定器	にこの改正によって、誤動作などが起きづらい電磁界測定が可能となり性能の改善に寄与する。また、国際的に共通の要求事項の下で方法を規定することによって、国際貿易の円滑化に寄与する。	う。 - 機器のイミュニティ・エミッジョン要求 <i>に</i>		IDT	第2条の該当号: 4(性能) 対象事項: 電磁界強度測定器	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化するもの	一般社団法人電気学 2025年1月 1会のWG	17.220.20 3
JSA 05 電 気	改正 C2812	機器取付け用レール		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、IEC 60715:1981を基に、交流1 000 V以下又は直流1 500 V以下で使用する継電器、接触器、開閉器、工業用端子台などの電気機器を取り付ける機器取付け用レールの種類、形状、性能及び試験方法ついて規定したものである。対応国際規格は、2017年の第2版の改訂で、保護導体として使用するレールの電気的機能について、保護等体端子台への接続は、IEC 60947-7-2 (Low-voltage switchgear and controlgear — Part 7-2: Ancillary equipment — Protective conductor terminal blocks for copper conductors) (JIS C 8201-7-2が対応)に従うことが追加され、端子台による不安全の対策が強化された。また現行JISは、1998年の改正であり規格構成が現在の対応国際規格とは大きく異なり、利便性が損なわれている。このような状況から、対応国際規格との規定のかい(乖)離を解消するとともに技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 "適用範囲"において、従来は明記されていなかったが、保護接地用として使用される取付けレールの電気的機能がJIS C 8201-7-2に規定されていることを追加する。	IEC 60715:2017	MOD	第2条の該当号: 1(種類、形状、寸法、 性能) 対象事項: 機器取付け用レール	法律の目的に 適合している。 欠点: 、いずれも該当しない。	国際標準をJIS化するもの	一般社団法人日本電 気制御機器工業会の WG	29.130.20 5

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		定・改正 伴う廃止 対応する国際規格番号 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象) 選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 (市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 05 電 気			particular types of winding wires—Part 0-1: General requirements—Enamelled round copper wire	追加、また、市場の実態を踏まえ、導体抵抗について、公 称導体径の範囲を拡大するなどの改訂が行われた。このような状況から、対応国際規格との整合を図るため、JISを改 正する必要がある。	この規格を改正することによって、次のような効果が期待できる。 ・中間公称導体径に対する絶縁破壊電圧を追加することによって、品質が向上する。 ・導体抵抗において、最近の市場の実態を踏まえ、公称導体径の範囲を拡大することで、使用の合理化に寄与する。 ・対応国際規格との整合が図られることから、国際貿易が円滑化し、市場が拡大する。	 径"についての規定を追加する。 ・市場の実態に合わせ、導体抵抗(表3)において、公称導体径の範囲を拡大する(0.018mm~0.063mm→0.018mm~0.280mm)。 ・最近の技術の進歩に合わせ、伸びにおいて、最小伸びの規定値を改める。 ・品質向上のため、中間公称導体径について、絶縁破壊電圧の規定値を追加する。 ・試験結果の再現性を向上するため、参考として附属書に記載している導体抵抗の算出方法を規定として明確にする。 	(ED4.0)+AMD1:2019		第2条の該当号: 法律の目的に 利点: ア、イ、キ 対象事項: 巻線 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する 一般社団法人日本電 2024年7月 線工業会のWG	
JSA 05 電気	改正 C3215-0-2	巻線共通規格一第0-2部・一般特性ーエナメル平角銅線	Specifications for particular types of winding wires—Part 0-2: General requirements—Enamelled rectangular copper wire	この規格は、エナメル平角銅線の一般特性について規定するもので、IEC 60317-0-2:1997(ED.3)+AMD1(1999)+AMD2(2005)に基づいて、2014年に改正されたが、その後、2020年に対応国際規格のED.4が発行され、製品の品質向上のため、伸びの試験に耐力及び抵抗値を追加、融着層をもつものに対すして絶縁破壊電圧を追加、また、市場の実態に合わせ、導体寸法の範囲を拡大するなどの改訂が行われた。このような状況から、対応国際規格との整合を図るため、JISを改正する必要がある。	【期待効果】 この規格を改正することによって、次のような効果が期待できる。 ・伸びの試験に耐力及び抵抗値の規定を追加するなどによって、品質が向上する。 ・最近の市場の実態を踏まえ、導体寸法の範囲を拡大することによって、使用の合理化に寄与する。 ・対応国際規格との整合が図られることから、国際貿易が円滑化し、市場が拡大する。	主な改正点は、次のとおり。 ・市場の実態に合わせ、導体寸法の範囲を次のように変更する。 ―幅: 2.00 mm 以上、16.00 mm 以下 → 2.00mm以上、31.50mm以下 ―厚さ: 0.80 mm 以上、5.60 mm 以下 → 0.80mm以上、10.00mm以下 ・導体寸法の範囲の拡大に伴って、面取半径、伸びなどの規定値を改める。 ・絶縁破壊電圧において、融着層をもつものに対する規格値を追加する。	IEC 60317-0-2:2020 (ED.4.0)		第2条の該当号: 1(寸法、品質、性能) 対象事項: 巻線 大点: 大点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する 線工業会のWG	

認定 産業標機関 季員会	制定/ : 改正/ 規格番号 : 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 対応する国際規格番号 国際 とのう の程	でする 発規格 対応 程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 (JIS法第1条の 準化の対象) 法律の目的) ニ・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA los 電気			particular types of winding wires—Part 0-3: General requirements— Enamelled round aluminium wire	(ED.3)に基づいて、2014年に改正されたが、その後、対応国際規格は、2013年にAmd1及び2019年にAmd2が発行され、製品の品質向上及び試験の再現性向上のため、導体抵抗算出方法の変更、温度指数に用いる試験片を明確化するなどの改訂が行われた。このような状況から、対応国際規格との整合を図るため、JISを改正する必要がある。	この規格を改正することによって、次のような効果が期待できる。 ・導体抵抗の算出方法などを改めることによって、品質が向上する。 ・対応国際規格との整合が図られることから、国際貿易が円滑化し、市場が拡大する。	・導体抵抗の算出方法を、抵抗率の最小値及び最大値から算出する計算式に変更する。	IEC 60317-0-3:2008 (ED3.0)+AMD1(2013) +AMD2(2019) MOD	文	第2条の該当号: 1(寸法、品質、性能) 対象事項: 巻線 法律の目的に ア、キ 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する 線工業会のWG	
JSA 05 電 気	改正 C3215-0-4	巻線共通規格-第0-4部:一般特性-ガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線	Specifications for particular types of winding wires—Part 0-4: General requirements—Glass—fibre wound bare or enamelled rectangular copper wire	この規格は、ガラス巻平角銅線及びにエナメルガラス巻平角銅線の一般特性について規定するもので、IEC 60317-0-4:1997(ED2.0)+AMD1(1999)+AMD2(2005)に基づいて改正されたが、その後、2020年に対応国際規格のED.4が発行され、最近の市場の実態を踏まえ、公称導体厚の範囲を拡大、また、品質向上のため、絶縁破壊電圧、軟らかさ、密着試験などの規定内容の改訂が行われた。このような状況から、対応国際規格との整合を図るため、JISを改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・市場の実態に合わせ、公称導体厚さについて、5.6mmを超え10.0mm以下の範囲を追加して拡大する。これに併せ、面取半径、伸びなどの規定値を追加する。 ・昨今の技術進歩を踏まえ、グレード2のエナメルガラス巻平角銅線について、最小絶縁破壊電圧を厳しくする(1500,2000→2350,2560V)。 ・市場の実態に合わせ、グレード1のエナメルガラス巻平角銅線について、両側絶縁厚さ及び絶縁破壊電圧の規定値を新たに追加する。 ・軟らかさにおいて、昨今の技術進歩を踏まえ、ガラス巻平角銅線については、最大戻り角度の基準を、5.5→5.0°を超えてはならないとして厳しくする。 ・市場の実態に合わせ、ガラス巻平角銅線について、密着試験を新たに規定する。	IEC 60317-0-4:2020 (ED4.0)		第2条の該当号: 1(寸法、品質、性能) 対象事項: 巻線 法律の目的に ア、イ、キ 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する 線工業会のWG 2024年7月	

認定 産業標機関 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点に	定・改正 学う廃止 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 選定基準2 選 (JIS法第2条の産業標(JIS法第1条の(産業 準化の対象) 法律の目的) 点	定基準3 選定基票準化の利 (国が主体的 ・欠点) む分野の半	基準4 選定基準5 的に取り組(市場適合性に関す JIS 判断基準) る判断基準)	素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 05 電 気	改正 C3215-2	巻線個別規格―第2部: クラス130の融着層付きはんだ付け可能ポリウレタン銅線	particular types of winding wires—Part 2: Solderable polyurethane enamelled round copper wire, class 130, with a bonding layer	対応国際規格は、2019年にED.5、2024年にAMD.1が発行・され、それまで検討中であったピンホール試験に関する要求事項が追加された。このような状況から、対応国際規格との整合を図るとともに、我が国の最近の市場実態に即し、JISを改正する必要がある。	な効果が期待できる。 ・ピンホール試験に関する要求事項が追加され、品質の改善に寄与する。 ・対応国際規格との整合が図られることから、国際取引の円滑化に寄与し、ひいては市場が拡大する。	・ピンホール試験において、対応国際規格との整合を図り、要求事項を新たに規定する。	IEC 60317-2:2019, AMD1:2024		第2条の該当号: 1(寸法、性能、品質) 対象事項: 巻線	キも該当しな	国際標準をJIS化する一般は	社団法人日本電 業会のWG	
JSA 05 電 気	改正 C3215-17	巻線個別規格-第17部:クラス105のポリビニルアセタール平角銅線	Specifications for particular types of winding wires—Part 17: Polyvinyl acetal enamelled rectangular copper wire, class 105	格のED.4が発行され、製品の品質向上のため、密看性の「伸長条件を追加する、また、市場の実態に合わせ、導体寸・法の範囲を拡大するなどの改訂が行われた。このような状況から、対応国際規格との整合を図るため、IISを改正する「	【期待効果】 この規格を改正することによって、次のような効果が期待できる。 ・密着性の伸長条件を追加することによって、品質が向上する。 ・最近の市場の実態を踏まえ、導体寸法の範囲を拡大することで、使用の合理化に寄与する。 ・対応国際規格との整合が図られることから、取引及び国際貿易の円滑化によって、市場が拡大する。	主な改正点は、次のとおり。 ・市場の実態を踏まえ、次のように導体寸法の範囲を拡大する。 幅:2.00 mm 以上、16.00 mm 以下→ 2.00mm以上、31.50mm以下 厚さ:0.80 mm 以上、5.60 mm 以下→ 0.80mm以上、10.00mm以下 ・製品の品質向上のため、密着性の試験条件(伸長条件)を追加する。	IEC 60317-17:2020 (ED4.0)		第2条の該当号: 1(寸法、品質、性能) 対象事項: 巻線	キも該当しな	国際標準をJIS化する一般は	社団法人日本電 工業会のWG	

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象)		選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 05 電気	改正 C3216-1	巻線試験方法-第1部:		法の全般事項について規定するもので、対応国際規格であるIEC 60851-1:1996(Ed.2)+AMD1:2003+AMD2:2009を基として、2011年に制定された。その後、対応国際規格は、2021年にED.3、2025年にAMD1が発行され、寸法、機械的特性、化学的特性、電気的特性などの試験方法が規定されている各引用国際規格(IEC 60851-2、-3、-4、-5など)の最新版を適用するための改訂が行われた。また、これらの引用国際規格に対しては、対応するJIS C 3216規格群があり、国際規格の動向に合わせて改正されてきている。このような状況から、対応国際規格との整合を図るとともに、我が国の最近の市場実態に即し、JIS C 3216規格群の最新版の個別試験規格を適用するために、JISを改正する必要がある。	・対応国際規格との整合が図られることから、国際取引の円滑化に寄与し、ひいては市場が拡大する。	を削除する。 (対応国際規格ではメンテナンス性向上の ために削除された。)			第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 巻線	法律の目的に 適合している。大点: 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する 一般社団法人日本電 2025年7月 線工業会のWG	
JSA 05 電気	改正 C3216-3	巻線試験方法-第3部:機械的特性	Winding wires—Test methods—Part 3: Mechanical properties	この規格は、巻線に用いる各種エナメル銅線、エナメルア ルミニウム線、横巻銅線及び横巻アルミニウム線機械的特性の試験方法について規定するもので、対応国際規格であるIEC 60851-3:2009 (ED.3)を基として、2011年に制定された。その後、対応国際規格は2013年にAMD1、2019年にAMD2、2023年にED4.0が発行され、市場の実態に合わせ、"ワニス含浸繊維巻丸線及び平角線"などの密着試験方法の変更、融着性試験のエナメル平角線への適用などについて改訂された。このような状況から、対応国際規格との整合を図るとともに、我が国の最近の市場実態に即し、JISを改正する必要がある。	この規格を改正することによって、次のような効果が期待できる。 ・密着試験方法がより明確化され、市場の製品品質の向上に寄与する、大力の向上に寄与する。 ・対応国際規格との整合が図られることから、国際取引の円滑化に寄与し、ひいては市場が拡大する。	主な改正点は、次のとおり。 ・密着試験において、対応国際規格との整合を図り、"ワニス含浸繊維巻丸線及び平角線"、及び"テープ巻丸線及び平角線"について、皮膜浮きの測定方法を明確化(切れ目から線の長手方向に皮膜が浮いている部分の長さを測定)する。・融着性試験において、対応国際規格との整合を図り、エナメル平角線にも適用するよう改める。	IEC 60851-3 Ed. 4.0:2023		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 巻線	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化する	

認定 産業標 準作成 委員会	を 制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の (産業標準化の利法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 選定基準5 (国が主体的に取り組(市場適合性に関 む分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電子	改正 C5101-8	電子機器用固定コンデンサ種類固定磁器コンデンサ種類1	川: in electronic equipment - 阿 Part 8: Sectional specification: Fixed capacitors of ceramic dielectric, Class 1	- この規格は、JIS C 5101-1を品目別通則とする品種別通則で、電子機器用固定磁器コンデンサ種類1(温度補償用)について規定したもので、適切な品質評価手順、試験方法	対応国際規格に沿った規定に整合化することによって、国内外における受渡当事者間での相互理解が容易になり、取引の単純公正化、国際貿易の円滑化及び我が国の技術的な貿易障壁の未然防止が期待できる。	の許容差を表す記号として、EIA規格のカテ			第2条の該当号: 1(品質) 対象事項: 電子機器用固定コン デンサ	大学 大点: 大点: 大点: 小ずれも該当しない。	国際標準をJIS化す もの	る 一般社団法人電子情 2025年7月 報技術産業協会の WG	
JSA 06 電子	改正 C5101-9	電子機器用固定コンデンサー第9部:品種別通則:固定磁器コンデンサー種類2	capacitors of ceramic dielectric, Class 2	【制定・改正する理由(必要性)】 - この規格は、電子機器用固定コンデンサーに属する固定磁器コンデンサ種類2(高誘電率用)について適切な品質評価手順、試験方法及び測定方法の選定、並びに一般的要求事項を規定する品種別通則である。この規格を適用するコンデンサは多くの業種で用いられている基本部品である。この規格の対応国際規格IEC 60384-9が2024年8月に改訂され、磁器コンデンサの静電容量の温度特性の規定に大きな変更があった。変更の背景として、上市されている磁器コンデンサの温度特性は、IEC規格、JIS又はEIA(米国電子工業会)規格が規定するカテゴリに準拠しているが、世界的に採用され流通しているコンデンサの品名はEIA規格のカテゴリに準拠しているが、世界的に採用され流通しているのよめ、国際規格のカテゴリに担格が従来のカテゴリに担規格のカテゴリを追加して取り込む有意義な見直しを行ったことから、対応国際規格の内容を反映し、整合化を図るためこの規格の改正が必要である。ブランク個別規格であるJIS C 5101-9-1で規定している評価水準EZの表を、新設する附属書"品質適合検査"へ移行するため、JIS C 5101-9-1を廃止する。		主な改正点は、次のとおり。 ・静電容量の温度特性について、EIA規格の基準温度25℃の要求事項を、はんだ耐熱性試験及び繰返しのない衝撃試験の最大静電容量変化、並びに一連耐候性試験、高温高湿試験及び耐久性試験の最終測定及び要求事項を附属書に新設する。また、EIA規格の基準温度25℃に対する温度係数及び許容差の要求事項を附属書に新設する。・ブランク個別規格であるJIS C 5101-9-1で規定している評価水準EZの表"ロットごとの規定している評価水準EZの表"として新たに規定している評価水準EZの表。これによって規定している評価が定期的品質確認検査の試験計画"を、"品質適合検査"として新たに追加する附属書へ移行する。これによってJIS C 5101-9-1を同時に廃止する。	C5101-9 IEC 60384-9:20241		第2条の該当号: 1(品質) 対象事項: 電子機器用固定コン デンサ	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化す	る 一般社団法人電子情 報技術産業協会の WG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ , 改正/ 規格番号 , 廃止		JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 こ伴う廃止 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標(JI 準化の対象) 法	選定基準2 S法第1条の (産業標準化の利 注の目的) 点・欠点)	選定基準4 選定基準5 (国が主体的に取り組(市場適合性に関 む分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電子		則: 固定ポリエチレンテレフタレートフィルム金属はく直流コンデンサ	Part 11: Sectional specification - Fixed polyethylene—terephthalate film dielectric metal foil DC capacitors	【制定・改正する理由(必要性)】 -この規格は、品目別規格JIS C 5101-1(電子機器用固定コンデンサー第1部:品目別通則)を親規格とする固定ポリエチレンテレフタレートフィルム金属はく直流コンデンサの品種別規格で、IEC 60384-11を基にしており、様々な分野での電源、制御回路の用途に採用されている。このコンデンサに用いる誘電体ポリエチレンテレフタレートフィルムの薄膜(化開発、進歩が目覚ましいため、対応国際規格の改訂(2019年08月)に合わせて、定格電圧などを見直し変更した。JISにおいても、対応国際規格と整合させ市場の実態に即した改正を行う必要がある。また、この規格で引用する親規格のJIS C 5101-1(IEC 60384-1:2021)で規格構成見直しによる箇条番号、細分箇条番号なども変更されているが、対応国際規格IEC 60384-11:2019には変更が反映されていないため、それらの反映も行うためこの規格はMODとする。	ことによって、国内外における受渡当事者間での相互理解が容易になり、取引の円滑化、市場の拡大及び我が国の技術的な貿易障壁の未然防止が期待できる。	"40V,50V,63V,100V,160V,200V及び250V"から "40V,63V,100V,160V,250V,400V,630V,100 0V,1600V及び2500V"へ変更する。 ・この規格で引用する親規格のJIS C 5101 -1(品目別通則)で規格構成見直しによる箇条番号、細分箇条番号などが変更されており、この規格でも親規格の変更を反映するため修正を行う。		MOD	第2条の該当号: 法領度、性能、耐久度) 対象事項: 電子機器用固定コンデンサ	律の目的に 合している。 村点: 大点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化す もの	る 一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	31.060.30 5
JSA 06 電子	改正 C5101-20	電子機器用固定コンデンサー第20部:品種別通則:表面実装用固定メタライズドポリフェニレンスルフィドフィルム直流コンデンサ	Fixed capacitors for use electronic equipment—Part 20: Sectional specification—Fixed metallized polyphenylene sulfide film dielectric surface mount d.c. capacitors	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は表面実装用固定メタライズドポリフェニレンスルフィドフィルム直流コンデンサについて規定する品種別通則である。この規格の対応国際規格IEC60384-20が2023年2月に改訂され、「試験及び測定方法」の箇条構成が全面的に見直され、また、実装規定で初期測定、最終測定及び実装方法が追加された。さらに、最新の引用規格への変更などで本文が大きく変わったため、対応国際規格との整合化を図るためこの規格の改正が必要である。	対応国際規格の変更された箇条構成、最新版の引用規格などを反映することによって、この規格の利用を容易にすることができる。受渡当事者間の意思統一が図られて、取引の円滑化が期待される。また、国際規格と整合することによって市場の拡大及び我が国の技術的な貿易障壁の未然防止が期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・実装規定で、初期測定、最終測定及び実装方法を追加する。 ・「試験及び測定方法」の箇条構成を全面的に見直し変更する。	E5101-20 IEC 60384-20:2023	IDT	第2条の該当号: 法領 (種類、寸法、品質、 法領 (種類、寸法、品質、 報票項: 電子機器用固定コンデンサ	津の目的に 合している。 大点: 大点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化す もの	る 一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	

認定 産業標 制定/ 規格番号 機関 季員会 廃止		JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 との対応 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 作 (WG)	成開始 ICS番号 作業 予定 段階
JSA 06 電 改正 C5101-21		surface mount multilayer capacitors of ceramic dielectric, Class 1	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、JIS C 5101-1を品目別通則とする品種別通則で、電子機器用表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類1(温度補償用)について規定したもので、適切な品質評価手順、試験方法及び測定方法の選定、並びに一般的要求事項を規定する通用いられている基本部品である。この規格の満に国際規格IEC 60384-21が2024年6月に改訂され、磁器コンデンサの静電容量の温度特性の規定などに大きな変更があった。変更の背景として、上市されているが、世界コンデンサの温度特性は、IEC規格、JIS又はEIA(米国電子工業会)規格が規定するカテゴリに準拠しているが、世界的に採用され流通しているため、国際的な市場動向とIEC規格のカテゴリに準拠しているため、大幅に乖離した状態となっていた。このため、テゴリを追加して取り込む有意義な改定を行ったものである。このような状況から、JISIにおいても対応国際規格の内容を反映し、整合化を図るためこの規格の改正が必要である。ブランク個別規格であるJIS C 5101-21-1で規定している評価水準EZの表を、新設する附属書"品質適合検査"へ移行するため、JIS C 5101-21-1を廃止する。	飛公正化、国際貿易の円滑化及び技が 国の技術的な貿易障壁の未然防止が期待できる。	イクルによろ静能交量 けんた耐勢性試験		IDT 第2条の該当号: 1(品質) 対象事項: 電子機器用固定コン デンサ	(注) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶		国際標準をJIS化する もの	一般社団法人電子情 報技術産業協会の WG	5年7月 2
JSA 06 電 改正 C5101-22 子	電子機器用固定コンデンサー第22部: 品種別通則: 表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類2		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、JIS C 5101-1を品目別通則とする品種別通則で、電子機器用表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類2(高誘電率用)について規定するもので、適切な品質評価手順、試験方法及び測定方法の選定、並びに一般的要求事項を規定する通則である。この規格を適用するコンデンサは多くの業種で用いられている基本部品である。この規格の対応国際規格IEC 60384-22が2024年6月に改訂され、磁器コンデンサの静電容量の温度特性の規定に大きな変更があった。変更の背景として、上市されている磁器コンデンサの温度特性は、IEC規格、JIS又はEIA(米国電子工業会)規格が規定するカテゴリに準拠しているが、世界的に採用され流通しているため、国際的な市場動向とIEC規格のカテゴリに準拠しているため、今回、対応するIEC規格が従来のカテゴリにEIA規格のカテゴリに担別とが大幅に乖離した状態となっていた。このため、今回、対応するIEC規格が従来のカテゴリにEIA規格のカテゴリを直加して取り込む有意義な改定を行ったものである。このような状況から、JISにおいても対応国際規格の内容を反映し、整合化を図るためこの規格の改正が必要である。ブランク個別規格であるJIS C 5101-22-1で規定している評価水準EZの表を、新設する附属書"品質適合検査"へ移行するため、JIS C 5101-22-1を廃止する。		主な改正点は、次のとおり。 ・静電容量の温度特性について、EIA規格の基準温度25 ℃の要求事項を、誘電正接、はんだ耐熱性試験、温度急変試験など各種試験後の最終検査における要求事項を所要を、EIA規格の基準温度の表に追加する。また、EIA規格の基準温度の表に追加する温度係数及び許容差の要求事項を附属書に新設する。 ・"試験及び測定方法"の"外観検査"において、極小コンデンサの検査に関する規定を追加し、各試験[耐ブリント板曲げ性、一連耐候性、同温温(定常)、耐久性]の試験手順に、この追加する規定を適用する旨を追加規定を適加する。 ・耐ブリント板曲げ性試験において、超堅牢性設計されたコンデンサに対する曲げ深の規定を追加する。 ・ブランク個別規格であるJIS C 5101-22-1で規定している評価水準EZの表"ロットごとの規定を追加する。 ・ブランク個別規格であるJIS C 5101-22-1で規定している評価水準EZの表質確認検査及び定期的属書"品質の試験計画"を、新設する附属書"品質の試験計画"を、新設する附属書である。これによってJIS C 5101-22-1を廃止する。		IDT 第2条の該当号: 1(品質) 対象事項: 電子機器用固定コン デンサ	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。		国際標準をJIS化するもの	一般社団法人電子情報技術産業協会の WG	5年7月 2

認定 産業標準作成 委員会	制定/ , 改正/ 規格番号 . 廃止		JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	の程度	選定基準1 ; (JIS法第2条の産業標(JI 準化の対象) ; 注		選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関 む分野の判断基準) る判断基準)		ICS番号 作業 段階
JSA 06 電子		則:表面実装用固定メタライズドポリエチと直流コンタレートフィルム直流コンデンサ	Part 23: Sectional specification—Fixed metallized polyethylene naphthalate film dielectric surface mount d.c. capacitors	面的に見直され、また、初期測定、最終測定及び実装方法が追加された。さらに、最新の引用規格への変更などで本文が大きく変わったため、対応国際規格との整合化を図るためこの規格の改正が必要である。	て、この規格の利用者が対応国際規格とこの規格との併用を容易にすることができる。受渡当事者間の意思統一が図られて、取引の円滑化が期待される。また、国際規格と整合することによって市場の拡大及び我が国の技術的な貿易障壁の未然防止が期待できる。	表方法を追加する。 ・「試験及び測定方法」の箇条構成を全面的に見直し変更する。		IDT	第2条の該当号: 1(種類、引法、品質、性能) 対象事項: 電子機器用固定コンデンサ	律の目的に 合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化す もの	る 一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	
JSA 06 電子	改正 C5160-2	電気及び電子機器用固定電気二重層の関連を受ける場合でである。 日本	Fixed electric double— layer capacitors for use in electric and electronic equipment - Part 2: Sectional specification - Electric double layer capacitors for power application	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、JIS C 5160-1を品目別通則とする品種別通則 で、パワー用電気二重層コンデンサについて規定した通則 である。 この規格の対応国際規格 IEC 62391-2:2006の改訂作業 が行われ、2024年11月にFDIS、2025年にISが発行された。 対応国際規格の改訂の内容は、推奨耐候性カテゴリのカ テゴリ上限温度を実態に即した内容とするほか、親規格で あるJIS C 5160-1が改正され、ISO/IEC Directives Part 2に 従った箇条構成に改められた。このような状況から、対応国 際規格との整合を図るとともに、技術の実態に即した内容と するため、JISを改正する必要がある。	【期待効果】 対応国際規格に沿った規定に整合化することによって、国内外における受渡当事者間での相互理解が容易になり、取引の単純公正化、国際貿易の円滑化及び我が国の技術的な貿易障壁の未然防止が期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・推奨耐候性カテゴリにおいて、試験のカテゴリ上限温度規定を、高耐熱化による定格温度上限値を拡充するため、"+60℃又は+70℃"から"受け渡し当事者間の協定がない限り+60℃又は+70℃"へ改める。 ・規格全般において、親規格であるJIS C 5160-1の箇条構成に合わせ、箇条構成を変更する。 ・規格名称を、品目別通則 JIS C 5160-1の変更に合わせ"電子機器用"から"電気及び電子機器用"に変更する。	IEC 62391-2:2025		第2条の該当号: 法流適 (律の目的に 合している。 大点: 大点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化す もの	る一般社団法人電子情報技術産業協会の WG	

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 対応する国際規格番号 及び名称 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 選 (JIS法第2条の産業標(JIS 準化の対象) 法	選定基準2 選定基準3 多法第1条の(産業標準化の利 律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関った) む分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電子		表面実装用固定抵抗器	Part 8: Sectional specification— Fixed surface mount resistors	この規格は、電子機器用固定抵抗器に属する表面実装用固定抵抗器に関する品種別通則である。対応国際規格IEC 60115-8が2023年に改訂され抵抗器の定格電力を定める基準温度が見直され、70℃における耐久性試験の際の抵抗器本体の温度と印加電力の関係が明確になるように、推奨試験基板へリファレンス電力を加えた場合に端子部温度が原則125℃になる様に再設計された。これにより、抵抗器使用者は、端子部温度を抵抗器製造業者の試験条件と相関が取れる形での熱設計を行う事が可能となる。なお、今回の改訂において、近年、市場に導入された比較的高定格電力の長辺電極品と、巻線モールド抵抗器も対象とした。JISにおいても、国際規格と整合させ市場の実態に即した改正を行う必要がある。	この規格は、日本の裾野の広い電気・電子機器業界の機器メーカで基礎部品の規格である。対応国際規格の改訂に対応することがある。日系メーカの東南アジア工場期待できる。日系メーカの東南アジア工場では、我が国にある本社で承認作業されることが多く、JISを引用したその内容を納ることが多くに記載する機会が多い。このため、JISを改正することで、企業の大小に係ることなく公平に反映できることが期待できる。	・推奨試験基板の70℃の耐久性試験において、熱設計が可能なように、供試抵抗器の端子部温度が原則125℃になるように設計することを明記する。 ・表5(はんだ付けランド寸法)に、抵抗器サイズに対して与えられている定格電力を追加する。 ・附属書に外観検査基準の規定を追加する。		IDT	第2条の該当号: 1(種類、形状、寸法、 品質、性能、耐久度) 対象事項: 電力形固定抵抗器	を 利点: イ、キ 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化するの。	る 一般社団法人電子情報技術産業協会のWG 2024年7月	31.040.10 5
JSA 06 電子	改正 C5260-3	電子機器用可変抵抗器 - 第3部: 品種別通則: 回転形精密級可変抵抗器	Potentiometers for use in electronic equipment - Part 3: Sectional specification: Rotary precision potentiometers	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、電子機器用可変抵抗器に属する回転形精密級可変抵抗器に関する品種別通則である。この規格の対応国際は、1992年に発行され、この国際規格を基にJISを2000年に制定した。2023年にこの規格の対応国際規格がISO/IEC Directivesに沿って全面的に改訂されたことによって項番が変更された。また、使用環境変化に伴い試験温度範囲も変更され、測定における定義も追加された。JISにおいても、国際規格と整合させ市場の実態に即した改正を行う必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・この規格で規定されている可変抵抗器の形状記号とその形状例を追加する。 ・可変抵抗器の使用環境の変化のため、カテゴリ上限温度範囲を70℃~125℃から 85℃~125℃~変更し、カテゴリ下限温度範囲を−65℃~−10℃から−55℃~−10℃から−55℃~1000~変更する。 ・素子最高電圧の推奨値をR5数列に順ずる値に変更することで、800Vを削除し、100V、160V、250V、400V、630V及び1000Vとする。 ・非巻線可変抵抗器に要求される有効操作角度の定義を追加し、可変抵抗器に要求されるディザの定義を追加する。	IEC 60393-3:2023	IDT	第2条の該当号: 1(種類、形状、寸法、 適合 対象事項: 回転形精密級可変抵 抗器	即の目的に 利点: イ、キ 欠点: いずれも該当しない。	一 国際標準をJIS化す もの	る 一般社団法人電子情報技術産業協会のWG 2024年7月	31.040.20 5

認定 産業標制 機関 委員会 層]定/ (正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 との対応 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組む分野の判断基準)	選定基準5 1(市場適合性に関す る判断基準)	- JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電 改 子	で正 C5402-1-100	ター試験及び測定-第1 -100部:一般-JIS C 5402規格群一覧	and electronic equipment-Tests and measurements-Part 1 -100: General-Applicable publications	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、電気及び電子機器用コネクタの試験規格群の構成について規定したもので、IEC 60512-1-100:2012を基に、2014年に改正した。その後、制定・改訂された試験及び測定のIEC規格を元に、JISも制定・改正され、IEC規格との対比が不明瞭なものとなった。そのため、その対応するIEC規格との一覧としてまとめ直したものである。	電子機器用コネクタの試験及び測定につ いてJISで規定された規格が明瞭になり、 また、対応国際規格も明瞭になり、使用者	1・2014年以降、旧規格では審議中とされたも		MOD 第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 電子機器用コネクタ	注律の目的に 利点: ウ		国際標準をJIS化する	る一般社団法人電子情 報技術産業協会の WG	024年7月 31	1.220.10 5
JSA 06 電 改 子	文正 C5402-23-3	電気・電子機器用コネクター試験及び測定 - 第2:3 - 3部:スクリーニング及びフィルタリング試験 - 試験23c:コネクタ及びアクセサリのシールド効果	Connectors for electrical and electronic equipment – Tests and measurements – Part 23 –3: Screening and filtering test – Test 23c: Shielding effectiveness of connectors and accessories	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、電気及び電子機器用コネクタの試験及び測定について規定したもので、IEC 60512-23-3:2000を基にしたものである。昨今の電気及び電子機器用コネクタ製品の急速な普及と多様性から、規定している既存の測定方方法では十分ではないということで、IEC 60512-23-3:2018では、引用規格の変更、内容の修正、項目の追加、削除が行われた。JISとしても、対応国際規格の技術水準及び規定内容と整合させ市場の実態に即した改正を行うことによって、規定の周知を図る必要がある。	【期待効果】 この改正によって試験方法の標準化が進み、同一条件での結果について比較検討が可能になり、製造業者が異なる製品間のより正確な評価をできることが期待できる。また、対応国際規格との整合化によって、世界マーケットでも同等の比較評価が実施でき、我が国の国際競争力のある製品を提供可能となることが期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・"最大適用周波数"をより適正な算出式に変更する。 ・引用規格IEC 60096-4-1の廃止に伴い、使用されなくなった"試験スクリーン径"の項目を削除する。 ・ISO/IEC Directivesに従い、箇条3に用語及び定義を追加する。	IEC 60512-23-3:2018	IDT 第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 電子機器用コネクタ	法律の目的に 適合している。		国際標準をJIS化する	る一般社団法人電子情 報技術産業協会の WG	024年7月 31	1.220.01 5

認定 産業標 制定/ 機関 準作成 改正/ 規格番号 委員会 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 2件う廃止 対応する国際規格番号 BIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 選定基準1 との対象 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の 法律の目的) 選定基準3 (産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 .(市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 作 (WG)	成開始 ICS番号 作業 予定 段階
JSA 06 電 改正 C5910-1		selective fiber optic branching devices - Part 1: Generic specification (Amendment 1)	この規格は、光ファイバを用いた光伝送に使用する波長選択性のない光ブランチングデバイスの通則であり、用語、分類などの一般的な共通事項について規定し、IEC 60875-1 (以下、対応国際規格という。) (Fibre optic interconnecting devices and passive components - Non-wavelength-selective fibre optic branching devices - Part 1: Generic specification) の第5版:2010を基に2014年に制定され、対応国際規格の第6版の改訂:2015に伴い、2019年に改正された。その後、対応国際規格が、2024年に第7版として改訂された。主な改訂事項は、要求事項の市場状況を反映した見直し及び技術情報を記載している溶融延伸形光ブランチングデバイスの技術例へ平面光導波路技術などが追記された。波長選択性のない光ブランチングデバイスは、我が国では、光ファイバ通信システムのPON (Passive Optical Network) などに適用され、複数のデバイス製造業者がある。現JISでは、附属書Aに溶液、対応国際規格では、附属書Aに波長選択性のない光ブランチングデバイスの技術例として、溶融延伸形光ブランチングデバイスの技術例として、溶融延伸形光ブランチングデバイスの技術例を記載している。平面導波路技術は我が国で最も汎用的に製造されている光ブランチングデバイスの技術であるため、今後の中小企業等の製品開発を促進するためにも記載が必要である。このような状況から、国際規格との整合及び最新の技術情報に合わせるため、JISを改正する必要がある。	なり、市場の拡大が期待される。	を汲長選択性のない光ブランチングデバイスの技術例に変更する。		MOD 第2条の該当号: 1(種類) 対象事項: 光受動部品	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		国際標準をJIS化するもの	一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	5年1月 33.180.20 4
JSA 06 電 改正 C5916-3 子	光ファイバ形分散補償器		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、シングルモード光ファイバを用いた光伝送において屋内環境条件で使用するシングルモード分散補償光ファイバを用いた受動波長分散補償器(以下、光ファイバ形分散補償器という。)の定格、光学特性並びに環境及び耐久性特性について規定したもので、IEC 61753-141-2:2011を基に2013年に制定したものである。 光ファイバ通信システムは、情報化社会を支えるインフラとして必要不可欠なものであり、その長近化のために使用する光ファイバ形分散補償器は、ICT社会のさらなる発展に伴い、今後も多量導入が予想されている。光ファイバ形分散補償器の個別規格としては、2011年に第1版として発行されたIEC 61753-141-2の光ファイバ形分散補償器の個別規格と時に改訂はされていないが、環境及び耐久性特性の試験方法で基にしている規格の更新に伴い、試験条件の規定内容と技術的な差異が生じている。具体的には、耐環境性及び耐久性特性の試験項目として、現行規格には"光ファイバクランプ強度(ねじり)試験"がないために追加の必要がある。また、耐環境性及び耐久性特性の試験項目[耐寒性、耐熱性、光ファイバクランプ強度(機返し曲げ)、光ファイバクランプ強度(横方向引張り)]において、それぞれの試験項目[耐寒性、耐熱性、光ファイバクランプ強度(横方向引張り)]において、それぞれの試験の基としている。場合とおいて、挿入損失の試験条件に差異が生じている。このような状況から、これら技術的差異を解消し、技術の実態に即した内容とするために、JISを改正する必要がある。	【期待効果】 国内の通信事業者が使用している光ファイバ通信システム用の光部品と同様の使用環境に対応した光ファイバ形分散補償器の調達が容易となり、調達コストの削減、システムの拡張や災害・保守時の追加調達が迅速に行え、情報通信ネットワークの安定かつ発展的な運用が期待できる。	主な改正点は次のとおり。 ・環境及び耐久性特性において、使用の実態に即して"光ファイバクランプ強度(ねじり)試験"の規定を追加する。 ・環境及び耐久性特性において、耐寒性及び耐熱性の試験条件の挿入損失及であため、試験前後の測定に加えて「試験中に、1h以下の間隔で測定する。」旨を追加する。・環境及び耐久性特性において、光ファイバクランプ強度の軸方向引張り、横方向引張り及び繰返し曲げの試験条件の挿入損失及び波長分散について、試験前後に測定する。」旨を追加する。	IEC 61753-141-2:2011, Fibre optic interconnecting devices and passive components - Performance standard - Part 141-2: Fibre optic passive chromatic dispersion compensator using single-mode dispersion compensating fibre for category C - Controlled environments	1(性能) 対象事項: 光ファイバ形分散補 償器	法律の目的に 適合している。		国際標準をJIS化するもの	一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	1年4月 33.180.20 5

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 対応する国際規格番号 と伴う廃止 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象) 	選定基準2 標(JIS法第1条の 法律の目的) ニ・ケ点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) 選定基準5 (市場適合性に関す (WG) 作成開始 る判断基準) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電子		動部品一第1部:通則	control devices - Part 1: Generic specification	この規格は、光ファイバを用いた光伝送用に使用するパワー制御受動部品の通則であり、用語、分類などの一般的な共通事項について規定している。この規格は、2012年に改訂されたIEC 60869-1を基に2015年に制定されたが、その後、対応国際規格が2018年に改訂され、Annexに使用ガイド(Apprication note)及び技術情報が盛り込まれた。さらに、引用しているJISが改正及び廃止、並びに引用国際規格が改訂されるなど、これらの状況に対応した内容に改める必要が生じている。 光伝送用パワー制御受動部品のひとつである光減衰器は国内製造業者が多く、国内及び海外の光伝送装置にも多く用いられている。このため、対応国際規格との整合を図り、引用規格を我が国の実情に合わせた内容にするとともに、用語及び定義を改正されたJIS C 5900:2015と整合させるため、JISを改正する必要がある。	今回の改正によって、国内及び海外の市場における混乱を防ぐことができ、特に中規模企業が多い光減衰器の国内製造業者の活性化を行うことができる効果があるとともに、光減衰器の国内及び海外を含む商取引がより円滑に行うことが可能となり、国際貿易の円滑化が期待できる。	たため、移行先のJIS C 61300規格群に置き換える。 ・用語及び定義において、2019年に改正されたJIS C 5900に規定する「最大入力光パワー」を削除、対応国際規格から国内で流通していない光受動部品の性能パラメータである「光リミッタ入力光パワー」及び「光リミッタ出力光パワー」を削除、国内で用いられていない性能パラメータである「最小挿入損失」を削除する。 ・附属書において、使用ガイド(Apprication note)及び技術情報を追加する。		MOD	第2条の該当号: 1(構造、性能) 対象事項: 光受動部品	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化する もの 一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	
JSA 06 電子	改正 C5920-4	光伝送用パワー制御受動部品ー第4部:シングルモード光ファイバ用プラグレセプタクル形固定光減衰器		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、屋内空調環境条件で光ファイバ伝送システムに用いるシングルモード光ファイバプラグレセプタクル形固定光減衰器の定格、満足する光学特性並びに対環境性及び耐久性について規定したもので、IEC 61753-051-3:2013を基に2019年に制定したものである。光ファイバーの光強度を調整するために使用する固定減衰器は多量に導入され続けており、その個別規格を適正な内容に適宜更新することは重要である。一方、対応国際規格のIEC 61753-051-3がIEC 61753-051-02:2022(Fibre optic interconnecting devices and passive components - Performancestandard -Part 051-02: Plug-receptacle style single-mode fibre fixed optical attenuators forcategory C - Controlled environments) に置き換えられたこと、並びに引用しているJISの耐環境性及び耐久性に関する試験方法などが変更されたことから、この規格との技術的な差異が生じている。具体的には、正面き換えられたことがの変更、かん合耐久性試験及び締結強度試験の要求性能の変更、耐寒性、耐熱性及び耐緒強度試験の要求性能の変更、耐寒性、耐熱性及び締結強度試験の要求性能の変更、耐寒性、耐衝撃性及び耐落下衝撃性の試験の要求性能の変更に伴う差異である。これらの試験項目は、購入時の製品選定、及び長期使用時の特性保証の観点で非常に重要である。このような状況から、対応国際規格との技術的差異を解消し、関連するJISの改正状況などを踏まえ、実態に即したJISに改正する必要がある。		主な改正点は次のとおり。 耐環境性及び耐久性に関する次の試験において、国際整合化を図るとともに、実態に即した内容に更新するため、試験条件又は要求性能の変更を行う。 ・高入力光パワー試験において、製品の減衰量に応じて入力光パワーの値を変更する。 ・かん合耐久性試験及び締結強度試験において、製品の減衰量で応じた試験中の許寒性試験及び耐熱性試験において、試験中の光損失の変動値を要求性能に追加する。 ・耐湿性試験において、試験中の光反射減衰の変動値を要求性能に追加する。 ・耐振性試験において、製品の減衰量に応じた試験中の許容減衰量変化を設定する。・耐衝撃性試験の減衰量変化を要求性能に追加する。	IEC 61753-051-02:2022		第2条の該当号: 1(性能、耐久度) 対象事項: 固定光減衰器	法律の目的に	国際標準をJIS化するもの 一般財団法人光産業 技術振興協会のWG 2024年10月	33.180.20 4

認定 産業標制機関 委員会 原	定/ 定/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 及び名称	対応する ・国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 選定基準1 選定基準1 選定基準1 選定基準1 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り% む分野の判断基準)	選定基準5 E(市場適合性に関す る判断基準)	- JIS素案作成委員会 作成 (WG) 予	開始 ICS番号 作業 定 段階
JSA 06 電 改 子			interfaces - Part 13: Type FC-PC connector family(F01 Type)	□反び互換す伝について規定しており、2015年に制定された。 して発行されたIEC 61754-13を基として、2015年に制定された。 その後、国際規格としてマルチモード光ファイバ用の光ファイバコネクタ光学互換標準であるIEC 63267-1が2023年5月に、IEC 63267-2-1が2024年3月に発行され、マルチモード光ファイバを用いたときの挿入損失等級がAm、Bm及びCmとして規定された。これへの対応を含む最新の引用規格及び参考文献に対応するため、対応国際規格は2024年5月に第3版として改訂され、技術的な変更点として、挿入損失等級Amのときのフェルールの外径寸法は、業界の実態を考慮して現時点では規定しないことに改められた。このような状況から、国内においても、近年の技術進歩に対応した内容とするとともに対応国際規格との整合を図るため、このJISを改正する必要がある。	国際規格と整合することができ、取引の円滑化及び取引の合理化・効率化が図られるとともに、新企業の参入を容易にするなど市場活性化を促すことが期待できる。	今回の改正で削除することとし、等級Bm及びCmは寸法の規定値の小数点以下の桁数を4桁から3桁に改める。 ・光コネクタプラグかん合部のフェルール先端部の寸法を対応国際規格との整合を図るため、寸法BF及びBGはJIS C 5965-3-1を引用するように改める。		MOD 第2条の該当号: 1(寸法、構造) 対象事項: 光ファイバコネクタ	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		国際標準をJIS化する もの	の 一般財団法人光産業 2025年 技術振興協会のWG	1 2 2 1 2 1 3 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 5 2 6 1 7 2 8 2 9 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 3 1 3 2 4 2 4 3 4 4 4 5 4 6 4 7 4 8 4 9 4 <td< td=""></td<>
JSA 06 電 改	で正 C5965-3-1	光ファイバ接続デバイス 及び光受動部品 - 光ファイバコネクタ光学互換 - 第3-1部:1310nmゼロ 分散形シングルモード光 ファイバ用コネクタパラ メーター直径2.5mm及 び1.25mm円筒形全ジ ルコニア直角PC端面 フェルール		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、直角PC(Physical Contact)端面をもつ、直径 2.5mm及び1.25mmの円筒形全ジルコニア(ZrO2)フェルールを用いたシングルモード光ファイバ同士の接続において、挿入損失の要求性能を満足する許容寸法限度について規定した規格で、IEC 61755-3-1:2006に基づいて2011年に制定されている。業界・メーカーでは近年、理論モデル解析が進歩してきており、挿入損失が統計的に97%以上の確率で満たす記述統計の追加、光ファイバのモードフィールド径における軸ずれ及び角度ずれと挿入損失との関係も追加されてきている。さらに、挿入損失は、光ファイバの軸ずれ及び角度ずれによる影響が大きいためバッチサイズとの光ファイバコア偏心の平均限界値も追加されてきている。このような状況に対応するため、対応国際規格は2024年5月にEd.2として現状の技術進歩に対応して改訂されている。そのため技術的な要求事項の改正点として、フェルールの頂点ずれの数値の変更及び光ファイバのコア位置の組合せによって、光ファイバコア中心の限界位置が変更されている。同時に、規格を適切に適用するために対応国際規格のフェルール光学互換のパラメータ値に光ファイバの引込み量、曲率半径、頂点ずれ、フェルール外径、光ファイバの角度ずれなどについても適切な表記に立められている。また、附属書に基準プラグとかん合する光コネクタプラグの予測される挿入損失について、モンデカルロ法を用いて計算した内容及びヤコビアン行列式を用いた挿入損失のシミュレーションの内容の理論モデルが追加されている。このような状況から、国内においても、近年の技術進歩に対応した内容とするとともに対応国際規格との乖離を解消させるため、このJISを改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・規格名称において、規格の規定内容の変更に対応させ、また、国際規格との整合を図った名称に改める。 ・互換パラメータにおいて、国際規格に追加されたフェルールの光学互換のパラメータ値に光ファイバの引込み量、曲率半径、頂度ずれ、フェルール外径、光ファイバの角度ずれなどの説明に対応させる。 ・基準プラグにかん合した際に予測される挿入損失において、シミュレーションを用いて、組合せによる挿入損失の性能等級を、附属書Bとして記載する。 ・光ファイバの軸ずれ、角度ずれなどにおいて、モードフィールド径の変化が挿入損失において、モードフィールド径の変化が挿入損失に影響を与えるため、各パラメータのものをランダムに接続した際の挿入損失が統計的に97%以上の確率を満たす組合せを、附属書Cとして記載する。 ・バッチサイズごとに光ファイバコア偏心の平均限界値を推定することを、附属書Dとして記載する。		IDT 第2条の該当号: 1(寸法、品質) 対象事項: 光ファイバコネクタ	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		国際標準をJIS化する	も 一般財団法人光産業 2025年 技術振興協会のWG	年1月 2

認定 産業標制 準作成改 養員会 層	定/ (正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 こ伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 との対応 が変えの産業標準化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の 法律の目的) 選定基準3 産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成员 (WG) 予算	開始 ICS番号 作業 E 段階
子		メーター直径2.5mm及 び1.25mm円筒形全ジ ルコニア8度斜めPC端面 フェルール	dispersion unshifted single-mode physically contacting fibers - Angled 2.5mm and 1.25mm diameter cylindrical full zirconia ferrules	る。業界・メーカーでは近年、理論モデル解析が進歩してきており、挿入損失が統計的に97%以上の確率で満たす記述統計の追加、光ファイバのモードフィールド径における軸ずれ及び角度ずれと挿入損失との関係も追加されてきている。さらに、挿入損失は、光ファイバの軸ずれ及び角度ずれによる影響が大きいためバッチサイズごとの光ファイバコア偏心の平均限界値も追加されてきている。このような状況に対応するため、対応国際規格は2024年5月にEd.2として現状の技術進歩に対応して改訂されている。そのたが抗の数で変求事項の改正点として、フェルールの頂点ずれの数技術の変更をびれている。同時に、規格を適切に適用するために対応国の組合せによって、光ファイバコア中心の限界位置が変更されている。同時に、規格を適切に適用するために対応国の引込み量、曲率半径、頂点ずれ、フェルール外径、光ファイバの角度ずれなどについても適切な表記に改められている。また、附属書に基準プラグとかん合する光コネクタプライバの角度ずれなどについても適切な表記に改められている。また、附属書に基準プラグとかん合する光コネクタプライバの角度がれる挿入損失について、モンテカルロ法を用いて計算した内容及びヤコビアン行列式を用いた挿入損失のシミュレーションの内容の理論モデルが追加されている。このような状況から、国内においても、近年の技術進歩に対応した内容とするとともに対応国際規格との乖離を解消させるため、このJISを改正する必要がある。	取りの合理化・効率化が図れるとともに、 新企業の参入を容易にするなど市場活性 化を促すことが期待できる。	ではアナイバの引込み量、曲率半径、頂 信に光ファイバの引込み量、曲率半径、頂 点ずれ、フェルール外径、光ファイバの角度 ずれなどの説明に対応させる。 ・基準プラグにかん合した際に予測される挿 入損失において、シミュレーションを用い て、組合せによる挿入損失の性能等級を、 が属書Bとして記載する。 ・光ファイバの軸ずれ、角度ずれなどにおいて、モードフィールド径の変化が挿入損失に 影響度ずれ等において、各パラメータのも のをランダムに接続した際の挿入損会が統 計的に97%以上の確率を満たす組合せを、 かバッチサイズごとに光ファイバコア偏心の 平均限界のを推定することを、附属書Dとし て記載する。		IDT 第2条の該当号: 1(寸法、品質) 対象事項: 光ファイバコネクタ	法律の目的に 利点: ウ、キ 欠点:		国際標準をJIS化するもの	一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	2
JSA 06 電 改 子	CE C6122-3-2	光増幅器ー測定方法ー第3-2部:雑音指数パラメーター電気スペクトラムアナライザ試験方法		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、現在商用化されている希土類が添加されたアクティブ光ファイバを使用した光ファイバ増幅器(OFA)の維音指数パラメータによる電気スペクトラムアナライザ試験方法について規定したもので、電気スペクトラムアナライザを用いた光ファイバ増幅器の雑音指数パラメータの測定方法を規定するため、2003年に発行されたIEC 61290-3-2 (以降、対応国際規格という。)の第1版を基に、2006年に制定された。その後、対応国際規格は、光ファイバ増幅器以外の半導体光増幅器などにも試験対象を拡張し、さらに最新の技術を反映し、2008年に7月に第2版として改訂された。このような状況から、対応国際規格との乖離を解消するとともに、より広くJISの適用を図るなど技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。	【期待効果】 この改正によって、半導体光増幅器、ラマン増幅を用いた光増幅器及び平面形光 導波路増幅器にも本測定方法を適用できるようになり、光ファイバ増幅器以外の光 増幅器技術の普及が加速する効果も期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲において、現行規格での光ファイバ増幅器に加えて、昨今の市場での光増幅器の普及状況を踏まえて半導体光増幅器、ラマン増幅を用いた光増幅器及び平面形光導波路増幅器も試験の対象とするなるよう改める。 ・記号及び略語において、附属書の参考として記載しているものを、規格本体に移行して規定する。	IEC 61290-3-2:2008, Optical amplifiers - Test methods - Part 3-2: Noise figure parameters - Electrical spectrum analyzer method	IDT 第2条の該当号: 4(測定方法) 対象事項: 電気スペクトラムアナ ライザ	法律の目的に 適合している。欠点: 欠点: いずれも該当しない。		国際標準をJIS化するもの	一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	4月 33.180.30 5

認定 産業標機関 季員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 次に 対応する国際規格番号 国 及び名称 といる。	†応する]際規格 :の対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象)	選定基準2 標(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関すむ分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電子		第4-1部:過渡パラメーターニ波長法を用いた利得パラメータ測定	methods—Part 4—1: Transient parameters— Measurement of gain parameters using two— wavelength method	この規格は、EDFA 及び光増幅器(OA)を含む光サブシステムの、二波長法による過渡パラメータ測定方法について規定したもので、2011年に第1版として発行されたIEC 61290-4-1(以下、対応国際規格という。)を基に技術的内容及び構成を変更することなく、2013年に制定された。その後、対応国際規格は、2016年に、最新の技術情報を反映し、適用範囲を光増幅器へ拡張し、用語及び定義の一般事項として規定している「過渡応答」などに関して、既存の測定装置の箇条に合体し、手順の箇条、データ分析の箇条、試験活料の簡条では、手順の箇条、データ分析の箇条、試験活料の簡条では、手順の箇条、対応と言うな状況から、光増幅器の産業分野では、国内でも半導体光増幅器などの市場適用が進んでおり、これらの規格群に基づいた適切な測定を行うため、対応国際規格に合わせた。JISの改正が必要である。	このJISの改正によって、海外との商取引の場合の市場の混乱を低減する効果が期待できる。	・手順において、同じ規格群のJIS C 6122-4 -3に合わせて測定準備及び測定条件で構成する規定に改める。 ・測定結果において、同じ規格群のJIS C 6122-4-3に合わせて測定設定及び測定データで構成する規定に改める。	IEC 61290-4-1:2016, Optical amplifiers - Test methods - Part 4-1: Gain transient parameters - Two- wavelength method	5	第2条の該当号: 4(測定方法) 対象事項: 光増幅器	活像の目的に 適合している。	国際標準をJIS化するもの	一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	33.180.30 5
JSA 06 電子	改正 C6122-4-3	光増幅器 - 測定方法 - 第4-3部: 過渡パラメータ - パワー制御単一チャネル光増幅器のパワーパラメータ測定		【制定・改正する理由(必要性)】 rこの規格は、光増幅器の出力光パワーの過渡特性の測定方法について規定したもので、2015年に第1版として発行されたIEC61290-4-3(以下、対応国際規格という。)を基に、2018年に制定された。その後、対応国際規格は、2018年に第2版として改訂され、信号パワーに対する自然放出光(ASE)の測定値の定義が、IEC 61290-3-3(Optical amplifiers - Test methods - Part 3-3: Noise figure parameters - Signal power to total ASE power ratio)の定義と整合された。 一方、JISにおいても、IEC 61290-3-3の対応JISであるJIS C 6122-3-3(光増幅器 - 測定方法 - 第3-3部: 雑音指数パラメーター信号対総ASEパワー比)が、日本国内の実態に合わせて当該の定義を改めるため、2016年に改正された。このような状況から、この規格においても、当該測定値の定義を関連JISや対応国際規格に整合させ、使用者に適切な情報を提供するためにJISの改正が必要である。		主な改正点は、次のとおり。 ・装置において、パワー過渡測定系の図の、光検出器の前に可変光減衰器(VOA)を追加する。 ・単一波長EDFAにおける出力過渡現象に関する背景の附属書において、自然放出光(ASE)の測定値の定義を関連JIS及び対応国際規格と整合させる。	IEC 61290-4-3:2018, Optical amplifiers - Test methods - Part 4-3: Power transient parameters - Single channel optical amplifiers in output power control	5	第2条の該当号: 4(測定方法) 対象事項: 光増幅器	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化する もの	一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	33.180.30 5

認定 産業標機関 季員会	制定/改正/規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象)	選定基準2 漂(JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) 選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電子		方法一第5-1部:光反射率パラメータ測定方法一名を用いた測定方法 一	analyzer method	トラムアナライザを用いた光反射率パラメータ測定方法について規定している。この規格は、2000年に第1版として発行されたIEC 61290-5-1(以下、対応国際規格という。)を基に技術的内容及び構成を変更することなく、JIS C 6122-5-1として、2001年に制定された。制定から23年が経過しているが、その間に対応国際規格は、適用範囲を光ファイバ増幅器だけでなく市販されている全ての光増幅器及び光増幅システムへと拡張した改訂が2006年に行われており、少なくとも2027年まで新たな改訂作業は予定されていない。このような状況から、この規格は、対応国際規格の改訂にあわせ、JISにおいても市販されている全ての光増幅器及び光増幅システムを対象とした規定内容に改める必要に迫られている。よって、JISを改正する必要がある。	度することかできることから、市場の混乱を 防止し、国内外の円滑な商取引を促進する効果が期待される。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ル ・ 用語、定義及び略語の箇条を新たに設け、増幅された自然放出光(ASE)などの略語を追加規定する。			第2条の該当号: 4(測定方法) 対象事項: 対象事項: 光増幅器	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化する もの	
JSA 06 電子	改正 C6182	光ビーム用光パワーメータ試験方法		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、レーザ光パワー及び(又は)レーザ光エネルギーを測定する検出器を備えた光パワーメータの試験方法について規定するもので、1991年に制定された規格で、2021年に廃止されたJIS C 6181(レーザ放射パワー及びエネルギー測定用検出器、測定器及び測定装置)に適合する検出器の試験方法を規定している。このため、廃止されたJIS C 6181で規定された検出器の試験方法としての意義は失ってしまったと考えられる。一方、光通信用光パワーメータの規格は、国際規格を翻訳したJIS C 6186(光ファイバ用光パワーメータ校正方法)と、国内独自の規格で具体的な試験方法を定めたJIS C 6184(光ファイバ用光パワーメータを適用範囲に含んでいるのに対し、後者は光ビーム用光パワーメータに対応していない。このため、この規格としての存在意義があり、そのため、JIS C 6181の廃止後も存続している。この規格は、制定から30年以上が経過しており、そのフォーマット及び技術的内容が現状と乖離している。また、この規格の制定後に、JIS C 6184及びJIS C 6186が制定・改正されたため、これらの規格との間に標準試験条件の温度・湿度の値の違い、不確かさによる精度の評価がされていない、などの齟齬が生じている。このような状況から、現状の技術の実態に即した内容とするため、JISを改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲において、対象を、レーザ光パワー及び(又は)レーザ光エネルギーを測定する検出器を備えた光パワーメータから、空間に播光ビームパワー測定用光パワーメータに変更する。 ・試験条件において、標準試験条件を他の光測定器の最新の試験力量度 50±20%)。 ・不確かさ及び確度において、国際規格との表記とから、不確かさの表記を追加・併記であるともに、確度を定義する際の(誤差の限界値)の定義式を、不確かさの算出によって得られた不確かさの値を用いて算出する。 ・一般的な不確かさの類出方法・評価方法について、不確かさの概念に対する記載する。			第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 光パワーメータ	法律の目的に 利点: 次点: いずれも該当しない。	試験方法の規定の現 行化により、生産者、 使用者の利便性が向 上する。	

認定 産業標 制定/ 準作成 改正/ 委員会 廃止	規格番号 JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 選定基準1 との対応 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の 法律の目的) 選定基準3 (産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 .(市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開 (WG) 予定	始 ICS番号 作業 段階
JSA 06 電 改正 C6		laser sources	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、波長可変光源の波長及び出力光パワーを、事前にトレーサブルに校正された光波長計(光周波数計を含む。)、光パワーメータなどの基準計測器によって校正するための、安定かつ再現性のある手順について規定している。ITU-T (国際電気通信連合 電気通信標準化部門)の規定する波長グリッドに基づく波長多重方式(WDM)の光ヤイバ通信において、様々なWDM光伝送システムの特性を評価する上で、波長可変光源は、不可欠な光測定器であり、国内外で広く使用されている。この規格は、2005年にJIS C 6191(波長可変光源試験方法)として制定された後、日本からの提案によって、2014年に発行されたIEC 62522を基として2019年に改正されたものである。その後、対応国際規格は、昨今の技術の進歩に対応するために2024年6月にEd.2として改訂され、参照用光測定器として用いられる光パワーメータや光波長計の校正に関する要求が追加された一方、校正機関への要求事項であるISO/IEC 17025の要件を満たすことは過剰であるとして参考扱いとなるなど、内容が大きく改正された。このような状況から、対応国際規格との整合を図るとともに技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。	することができ、波長可変光源の国内及び海外を含む商取引がより円滑に行うことが可能となり、国際貿易の円滑化が期待できる。	•校正の準備において、この規格に基つき		MOD 第2条の該当号: 4(試験の方法) 対象事項: 波長可変光源	(注) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶		国際標準をJIS化するもの	一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	月 2
JSA 06 電 改正 C6	760 弾性表面波デバイス用単結晶ウェハー仕様及び測定法	Single crystal wafers for surface acoustic wave (SAW) device applications— Specifications and measuring methods	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、弾性表面波フィルタ及び弾性表面波共振子に基板材料として用いる水晶、ニオブ酸リチウム(LN)、タンタル酸リチウム(LT)、四ほう酸リチウム及びランガサイトのウェハについて規定したもので、IEC 62276[Single crystal wafers for surface acoustic wave (SAW) device applications — Specifications and measuring methods]の第2版(2012年版)を基に、2014年に制定した。今回、中国主導で市場での重要度が増しているLT及びLN関係の規定が追加され、Ed.4としIEC 62276が改訂される予定である(2024年10月)。このような実態を踏まえ、国際規格との整合を図りながら、この規格を、市場の実態に即した内容に改正する必要がある。	【期待効果】 国際規格及び市場の実態に合わせた改正を行うことにより、製品の開発・製造が容易になり、かつ、取引の円滑化も期待される。また、国際規格と整合することにより市場の拡大が期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・ウェハに限定した規格であることを明確化するため、箇条3 用語と定義、箇条4 要求事項(材料関連の内容)を削除。 また、箇条8 キュリー温度及び9項格子定数測定法(ボンド法)も削除する。 ・ユーザニーズの多様化に対応して、LN及びLTの規定に重要となる項目(厚さ、TV5、TTV、LTV、PLTV、透過率、明度、色差)に関して箇条3 用語と定義、箇条4 要求事項、箇条5 抜き取り検査、箇条6 試験方法にこれらの項目を追加または説明を加える。 ・要求事項に規定されたことに対応して、厚さ、透過率、明度、色差の測定法に関して箇条11 厚さと厚さのばらつきの測定(Measurement of thickness variation)、 箇条12 透過率の測定 (Measurement of transmittance) 箇条13 明度と色差の測定 (Measurement of lightness and colour difference)を追加する。		MOD 第2条の該当号: 1(種類、寸法、構造、 品質、性能) 対象事項: 弾性表面波デバイス 用単結晶ウェハ	活律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。		国際標準をJIS化するもの	日本水晶デバイス工 業会のWG	月 2

認定 産業標機関 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点に	定・改正 対応する国際規格番号 国際 JIS 及び名称 との	応する 際規格 の対応 D程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の 法律の目的) 選定基準3 (産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 (市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	iCS番号 作業 段階
JSA 06 電子	改正 C6804	通信システムの安全	optical communication systems used for transmission of information	いて規定しており、対応国際規格は2019年に第2版として 発行されたIEC 60825-12である。対応国際規格は、その	最新のIEC規格(IEC 60825-12)との整合性を確保し最新の技術水準の安全規格とすることで、製造及び使用における確実な安全性を確保することができ、さらに業界への周知を図ることができる。	主な改正点は、次のとおり。 ・現規格では、西暦年を付記していないJIS C6802(レーザー製品の安全基準)を引用規格としているが、JIS C 6802:2018の引用を明記する。 ・用語及び定義:2項目(送信アパーチャー、タイムベース)を追加する。 ・箇条4以降:測定条件2が見直され変更する。 従来の箇条4の要求事項が詳細となり、新規格では箇条4~8~整理層別する。	IEC 60825-12:2022 IDT	3	第2条の該当号: 1(安全度) 対象事項: 鉱工業品(情報伝送 のための 光無線通信システム)	法律の目的に適合している。 利点: 次点: いずれも該当しない。	一 国際標準をJIS化する もの	3
JSA 06 電子	改正 C6823	光ファイバ損失試験方法		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、シングルモード光ファイバ、石英系マルチモード光ファイバ、多成分系マルチモード光ファイバ、プラスチッククラッドマルチモード光ファイバ、全プラスチックマルチモード光ファイバ及びケーブルの、損失、光導通、光損失変動、マイクロベンド損失、曲げ損失などの実用的試験方法について規定しており、IEC 60793-1-40:2001、IEC 60793-1-46:2001、IEC 60793-1-47:2006及びIEC/TR 62221:2001の5規格を対応国際規格とし、一部技術的内容を変更して2010年に改正された日本産業規格である。その後、これらの対応国際規格は主に次のような改訂がされた。IEC 60793-1-40(Attenuation measurement methods)では、全プラスチックマルチモード光ファイバの光損失を正確に測定するため、2019年に校正の規定が新たに追加された。IEC 60793-1-46(Measurement methods and test procedures - Monitoring of changes in attenuation)では、2024年に光損失変動モニタ法における光透過率の変動を光損失変動に変更するともに、それに伴い光損失変動を算出する式も変更するともに、それに伴い光損失変動を算出する式も変更するともに、それに伴い光損失変動を算出する式も変更する改訂がされた。IEC 60793-1-47(Measurement methods and test procedures - Macrobending loss)では、各マクロベンド測定方法、ファイル品種における測定系の構成、試料に関する記載が追加され、2017年に改訂された。TR 62221(Measurement methods - Microbending sensitivity)では、マイクロベンド損失の説明、及び測定に当たり試料、測定条件、装置等など関する記載が追加され、2012年に改訂された。このような状況から、各光ファイバ損失試験方法の明確化や新規測定方法を追加することによって、最新の技術の実態に即した内容とするとともに国際標準との整合性を高めるため、JISの改正が必要である。	除筋力の促進にも奇与することが期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・損失試験のカットバック法(方法A)において、より適切な測定結果を得るため、全プラスチックマルチモード光ファイバの光損失測定時の校正要求事項を追加する。 ・光損失変動試験の伝送パワーによる光損失モニタ法(方法A)において、対応国際規格の改訂に合わせ、光損失変動の二つの算出式をそれぞれ An = 10log10((P0t x Pnr)/(P0r x Pnt))、及び An = 10log10((P0t / Pnt)に改める。 ・曲げ損失試験のマンドレル巻き法(方法A)において、マンドレル巻き法を光ファイバ巻き法に改める。 また、光源、励振装置及び出力/検出装置の説明並びに試料に関する説明を追加する。 ・マイクロベンド損失試験において、試料や測定条件、装置に関する規定を追加する。	(1) IEC 60793-1-1:2022 (2) IEC 60793-1 -40:2019 (3) IEC 60793-1 -46:2024 (4) IEC 60793-1 -47:2017 (5) IEC/TR 62221:2012	57	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 光ファイバケーブル	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化する もの 一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関 む分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電子		ブル特性試験方法ー機	fiber cable test procedures - Mechanical test methods	バーと電気用導線とを複合したケーブルの機械特性試験方法について規定した規格で、IEC 60794-1-21:2015 (Optical fibre cables - Part 1-21: Generic specification - Basic optical cable test procedures - Mechanical tests methods)に基づいて2018年に制定された。光ファイバに関する技術は、近年著しい発展を遂げているオプトエレクトロニクス分野の主要技術の一つであり、高速インターネットの普及に伴い、その導入ペースは年々加速されている。光伝送システムの性能とコストは、光ファイバ及びケーブルの特性に依存するところが大きく、光伝送システム構築上の必要性から、光ファイバ及びケーブルに関する標準化が進められてきた。国際的にも多様化する光ファイバ及びケーブルの種類に対応して標準化が進められており、対応国際規格のIEC 60794-1-21は、技術の実態に即した表記に改めるとともに、引張、衝撃、曲げなどの機械的試験を別のパートに分冊するなどの改訂が2020年に行われ、それぞれIEC60794-1-101:2024、IEC60794-1-104:2024、及びIEC60794-1-111:2023として制定された。このような状況から、技術の実態に即した適切な内容に改めるとともに国際規格との整合を図るため、JISを改正する必要がある。	が得られることにより、国内外の市場に対する製品製造及び取引が円滑になり、国際協力の促進にも寄与することが期待される。	間荷重"を"敷設時荷重"に改める。 ・E5A:ケーブル化された光ファイバの被覆除去力安定性及びE5B:テープ形光ファイバ心線の剝離性において、これらの試験方法は、IEC60794-1-23に移行されたため、削除する。 ・その他細部の内容も対応国際規格であるIEC60794-1-21:2020と整合を図る。	IEC60794-1-104:2024 IEC60794-1-111:2023		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 光ファイバケーブル	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化す もの	る 一般財団法人光産業 2025年1月 技術振興協会のWG	
JSA 05 電気	改正 C8364	バスダクト	Busways	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、交流1000V以下(周波数1000Hz以下)又は直流1500V以下のバスダクト及びその附属品について規定した規格である。 前回の改正から15年が経過しており、この間に関連する IEC規格では改訂が進んでおり、その技術をJISに取入れたいとの要望が出てきた。 また、耐火バスダクトの耐火試験方法の一部に、消防法告示(耐火電線の基準)で定められた寸法との差異が確認されており、早急に対応する必要がある。	【期待効果】 規格を改正することにより、将来のIEC規格への整合化が容易になる。また、消防 法告示(耐火電線の基準)との差異を解消 することで、耐火バスダクトの耐火試験に おける安全性を確保することがができる。	主な改正点は、次のとおり。 1) IEC規格との適合性を図るため、次の改正を行う。 ・ヒートサイクル性能において、サイクル回数ごとの温度測定の規定値を変更する。 ・構造において、定格電圧に応じた空間距離及び沿面距離を変更する。 ・試験方法において、商用周波数耐電圧試験の試験電圧を変更する。 2) 耐火バスダクトの耐火試験方法を、消防法告示(耐火電線の基準)の内容と整合させる。			第2条の該当号: 1(種類、性能、構造) 対象事項: バスダクト	活律の目的に 適合している。 欠点: 、いずれも該当しない。	強制法規技術基準、一公共の制度を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	一般社団法人電気設 備学会のWG	29.130.20 5

認定 産業標機関 季員会	制定/改正/規格番号	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点に	定・改正 対応する国際規格番号 国際規 半う廃止 及び名称 との気 の程	する 選定基準1 見格 (JIS法第2条の産業 †応 準化の対象) 度	選定基準2 選定基準3 禁標(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 (市場適合性に関す む分野の判断基準)	ICS番号 作業 段階
JSA 05 電気		ライティングダクトー電源用ダクトの安全性要求事項	requirements for power supply use	流若しくは三相交流 480 V 以下であって周波数が 50/60Hz で定格電流が 50 A 以下の電源用ダクトの安全性要求事項について規定している。 対応国際規格は、電気安全に必要な短絡保護及び短絡耐力の規定及び試験が必要であること、及び表示の耐久性を明確にするための試験方法の改善が要望されていた。このため、2020年にAmendment2が発行され、短絡電流から生じる熱応力及び動的応力に耐えられる構造要求及び試験が規定された。また、治具による表示の耐久性試験が追加された。 我が国も同様の状況であるため、国際規格との整合を図りながら、この規格を市場の実態に即した内容に改正する必要がある。	における短絡に対する保護及び耐力が向上し使用者の安全性が向上する。また、表示の耐久性の適否判定が明確になり品質向上が図られる。さらに、国際規格との整合によって、我が国の電源用ダクトの国際取引の円滑化などに寄与することが期待できる。	・表示の耐久性試験に、試験用の治具を使用した試験方法を追加する。 ・短絡に関する要求事項が追加するため、用語及び定義(箇条3)に必要な用語を追加する。	IEC 61534-1:2011, AMD1:2014,AMD2:2020	第2条の該当号: 1(種類、構造、品)	法律の目的に 利点: ア、イ、カ、キ	国際標準をJIS化する もの 一般社団法人電気設 備学会のWG	
JSA 05 電気	改正 C8513	リチウム一次電池の安全性		本規格は、リチウム一次電池の正常使用時及び誤使用時ににおける安全性を確保するために、必要な要求事項及び試験方法について規定している。 基礎とする対応国際規格 IEC 60086-4(Primary batteries - Part4:Safety of lithium batteries) は、コイン電池の誤飲事的変化に則した過放電試験条件の見直しなどを反映して、2025年1月に改訂された。このような状況から、対応国際規格との乖離を解消するとともに消費者保護、技術の実態に即した試験条件の反映の観点から、JISを改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり ・試験評価基準及び、用語及び定義に「漏液」と「弁作動」を追加する。 ・過放電試験を改める。 ・コイン形リチウム電池の表示要求の条件を変更する。 ・コイン形リチウム電池の誤飲防止パッケージの曲げ試験の条件を変更する。 ・消費者による交換を意図していない電池の誤使用に対する追加対策を盛り込んだ規定を新設する。 ・用語及び定義をアルファベット順から機能別に並べ替えする。 ・衝撃試験の衝撃加速度の免除を12 kg から 4.482 kg に変更する。	IEC 60086-4 MOD	第2条の該当号: 1(性能(安全性にる)) 対象事項: リチウム系一次電流	法律の目的に 適合している。 利点: ア、オ、カ	国際規格をJIS化する もの ・ 数会のWG	

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	と 関定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関でな分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	
JSA 05 電気		子一第2-14部: 温度変化 試験方法 (試験記号: N)	∠ Part 2–14: Tests – Test N: Change of temperature	この規格は、部品、機器又はその他の製品が周囲温度の 急激な変化に耐える能力を試験する方法について規定するもので、2009年に改訂されたIEC 60068-2-14を基に2011年に制定された。その後、対応する国際規格は、技術の進展を反映して、試験パラメータ、試験装置の詳細、試験の厳しさ、試験の後処理の追加などの修正が実態に即した内容として2023年に改訂された。この改訂を踏まえ、国際規格との整合、近年の技術の実態に即した試験規格とするために、この規格を改正する必要がある。	この改正によって、試験条件の精度が向上して品質の改善又は明確化に寄与し、その結果、生産性等の向上又は産業の合理化が期待できる。さらに、この改正によって、国際規格と整合した条件を試験によって、国際規格と整合した条件を試験に以下できるようになり、国際貿易の円滑化又は国際協力の促進に寄与する効果も期待できる。	わせ、試験のパラメータ、各試験温度に対する曝露時間の選択、移し換え時間の選択、移し換え時間の選択、移し換え時間の選択、及び温度変化試験の適用限界の規定を現状の技術に対応した内容に改める。 ・試験Na(温度急変試験)において、明確化のため、試験槽について図を追加して具体的に詳細を規定し、試験の連及び試験の地理の規定を追加した内容に改め、後処理の規定を追加する。 ・試験Nb(定速温度変化試験)において、明確化のため、許容差の規定を新後処理の規定を実態に即した内容に改める。 ・試験Nc(二液槽温度急変試験)において、明確化のため、試験準備、試験サイクル及び後処理を実態に即した内容に改める。・試験報告書に記載する事項において、現で規格の、試験Na、試験Nb及び試験Nc、規管和の「製品規格に規定する事項」の事項に一元化する。	IEC 60068-2-14:2023	IDT	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 電気・電子機器及び 部品	法律の目的に 適合している。 ア、エ、キ 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化するもの	る 一般財団法人日本規 2024年7月 格協会のWG	19.040 5
JSA 05 電 気	文正 C60068-2-17	環境試験方法一電気・電 子一第2-17部:封止 (気密性)試験方法(試験方 (現行名称:環境試験方 法一電気・電子一封止 (気密性)試験方法)	Environmental testing - Part 2-17: Tests - Test Q: Sealing (現行名称:Basic environmental testing procedres - Part 2: Tests - Test Q: Sealing)	【制定・改正する理由(必要性)】 この試験は、試験片の密閉の有効性を判断するために、容器の容器の封止(気密性)におけるグロスリーク及びファインリークの外部および内部の検出に適用され、容器の封止(気密性)の試験方法について規定したもので、1994年にs発行されたIEC 60068-2-17を基に2001年に制定された。その後、対応する国際規格は、技術の進展を反映して、適用範囲にエンクロージャ、カバー、シールが部品及び機器を正常に動作させる能力を確認するための追加のテストには、IEC 60068-2-18が役立つとの規定の追加、圧力変化封止試験中の槽内の圧力と時間の図を実情に合わせて変更し、試験報告書に記載する事項を適正な内容に改めるなどの変更が実施され、2023年に改訂された。したがって、JISにおいても試験結果の精度向上及びこれらの国際規格の規定の反映のために改正が必要である。		主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲において、エンクロージャ、カバー、シールが部品及び機器を正常に動作させる能力を確認するための追加のテストには、IEC 60068- 2- 18が役立つとの規定が追加された。 ・試験Qy:圧力変化による封止試験において、圧力変化封止試験中の槽内の圧力と時間の説明の図を、圧力上昇カーブを時定数τの指数関数と仮定すると、試験時間」は0.2τよりも長くないことが望ましいとの表現に合うように変更した。 ・試験報告書に記載する事項について、a)顧客(名前と住所)、b)試験機関(名称、住所、および認定の詳細(ある場合))、c)テスト日(テストが実行された日付)、d)テストの種類(Qa - Qy、テスト方法)、e)試験規格、版(IEC 60068-2-17、使用される版)、f)試験片の説明(図面、写真、数量の製造状況)などを必須事項として追加する。	IEC 60068-2-17:2023	IDT	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 電気・電子機器及び 部品	法律の目的に 適合している。大点: 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する	る 一般財団法人日本規 2024年7月 格協会のWG	19.040 5

認定 産業標準作成 委員会	制定/改正/規格番号	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 と伴う廃止 対応する国際規格番号 国 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 賃(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 (市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開 で (WG) 予定	冶 ICS番号 作業 段階
JSA 06 電子		子一第2-43部:接点及び接続部の硫化水素試験方法(試験記号:Kd)	Part 2-43: Tests - Test Kd: Hydrogen sulphide test for contacts and connections	この規格は、接点及び接続部に使用される銀及び銀合金に発生する腐食の影響を評価するための加速試験方法について規定したもので、1993年にIEC 60068-2-43:1976を基に制定された。対応国際規格のIEC 60068-2-43は、2003年に初期測定及び最終試験における接触抵抗の測定方法を近年の技術に即した方法に改めるなどの改訂がされた。このような状況から、国際規格との整合及び技術の実態に即したものとするため、JISを改正する必要がある。	対応国際規格に沿った規定に整合化することによって、これに基づいた部品・機器の性能比較が可能となるため、国内外における受渡当事者間での相互理解が容易になり、取引の単純公正化、国際貿易の円滑化及び我が国の技術的な貿易障壁の未然防止が期待できる。	・ISO/IEC Directivesに従い箇条構成を変更する。			第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 電気・電子部品	活体の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する もの WG	
JSA 05 電気	改正 C60068-3-1	環境試験方法-電気・電気・電気・電気・電気の指針-低温(耐寒性) 試験及び高温(耐熱性) 試験	Environmental testing - Part 3-1: Supporting documentation and guidance - Cold and dry heat tests	この規格は、低温(耐寒性)試験及び高温(耐熱性)試験の支援文書であり、試験の実施について指針を示すもので、1974年に制定されたIEC 60068-3-1を基に1995年に制定された。その後、対応する国際場格は、技術の進展を反映して、試験片の温度に関する情報の改訂、複数の試験片に対する試験に関する情報の改訂、空気密度の影響の追加、赤外放射に関する是正措置の推奨事項の追加、試験片の取り付けと支持に関する要件の改訂などの修正が実施されて2023年に改訂された。このような状況から、国際規格との整合を図ると共に、技術の実体に則した試験規格とするために、JISを改正する必要がある。	この改正によって、試験条件の精度が向上して品質の改善又は明確化に寄与し、その結果、生産性等の向上又は産業の合理化が期待できる。さらに、この改正によって、国際規格と整合した条件を試験に適用できるようになり、国際貿易の円滑化又は国際協力の促進に寄与する効果も期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・試験方法の選択(箇条4)試験片の表面の温度変化は、ほぼ指数関数に従い、大きい供試品の内部では、かなりの遅延を伴って温度均一化に到達するとの情報を追加する。 ・試験方法の選択(箇条4)複数の試験片を試験すると、均一な流入気流に影響すると、均一な流入気流に影響すると、均一な流入気流に影響すると、均一な流入気流に影響するとが空気はかい空気を追加する。 ・試験方法の選択(箇条4)冷たい空気暖かい空気は冷たい空気は冷かとの情報を追加する。 ・試験方法の選択(箇条4)赤外放射の影響を追加する。 ・試験方法の選択(箇条4)赤外放射の影響を最ら表別でするに対験がでは、試験がでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	IEC 60068-3-1:2023	DT	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 電気・電子機器及び部品	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する もの 格協会のWG 2025年7.	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 スび名称 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選に基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開 (WG) 予定	始 ICS番号 作業 段階
JSA 05 電気		子一第3-4部:支援文書及び指針一高温高湿試験 (現行名称:環境試験方名称:環境試験方書 (現立 第3-4部:高温高湿試験の指針)	Part 3-4: Supporting documentation and guidance—Damp heat tests 4	この規格は、製品規格、例えば、部品又は装置の規格を作成する際に、当該製品の適用範囲に対する適切な試験及び試験の厳しさを選択する際の指針について規定したもので、2001年に制定された。その後、対応する国際規格は、技術の進展を反映して、蒸留水及びイオン交換水によるすすぎを含む湿度、試験槽の洗浄手順に関する推奨事項を新たに追加し、結露についての記載を改めるなどの修正が行われ、2023年に改訂された。この改訂を踏まえ、国際規格との整合を図るとともに、技術の実態に即した試験規格とするために、この規格を改正する必要がある。	この改正によって、試験条件の精度が向上して品質の改善又は明確化に寄与し、その結果、生産性等の向上又は産業の合理化が期待できる。さらに、この改正によって、国際規格と整合した条件を試験には同じまるようになり、国際貿易の円滑化又は国際協力の促進に寄与する効果も期待できる。	に新たに洗浄時のすすぎを追加し、湿度試験槽の洗浄手順に関する推奨事項を追加する。水の注入(噴霧)について、例として超音波加湿器及び噴霧器を記載する。 ・湿度の影響の物理現象において、試験の一般事項を新たに規定し、供試品に対する湿度の影響に関する追加事項を明記する。近年の技術進歩に合わせ、結露についての記載を全面的に改める。			第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 電気・電子機器及び部品	法律の目的に 適合している。 欠点: 、いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する もの 格協会のWG 2024年7	月 29.020 5
JSA 05 電気	攻正 C60721-2-2	環境条件の分類-第2-2部:自然環境の条件-降水及び風	Classification of environmental conditions – Part 2–2: Environmental conditions appearing in nature – Precipitation and wind	この規格は、電気製品及び電子製品に対する降水及び風に関する環境条件の基本的な性質、定量的な特性及びその分類を規定している。この規格は、IEC 721-2-2:1988を基にして1996年に制定された。その後、IECでは環境データの蓄積に伴い、降水及び風に関する環境条件の内容が大幅に拡充され、2024年に第3版が発行された。このような状況から、国際規格と整合を図り、また、近年の環境条件に即した内容とするため、JISを改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・雨(箇条4)特性の降雨において、対応国際規格では、地球規模のデータが蓄積され、世界の陸地の平表が追加されたため、追加する。 ・雪(箇条5)特性の雪において、対応国際規格では、地球規模のデータが蓄積され、人工衛星による雪氷の平均雨量換のでは、地球規模のデータが高速を表が、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加されたため、追加する。 ・風(箇条8)特性の風について、対応国際規格では、地球規模のデータが蓄積され、世界の陸地の平均風速の図、世界の積割、世界の下報が追加されたため、追加する。	IEC 60721-2-2:2024 I	IDT	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 電気・電子機器及び部品	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化するもの 格協会のWG 2025年7	月 1

認定 産業標制 準作成改 養員会 影	定/ 正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 票(JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 選定基準5 (国が主体的に取り組(市場適合性に関すむ分野の判断基準) る判断基準)	- JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 05 電 改		条件 (現行名称:環境条件の 分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分 屋外固定使用の条 件)	environmental conditions - Part 3-4: Classification of groups of environmental parameters and their severities - Stationary use at non- weatherprotected locations (現行名称: Classification of environmental conditions Part 3: Classification of groups of environmental parameters and their severities Section 4: Stationary use at non- weatherprotected locations)	この規格は、屋外に設置する製品がさらされる環境バラメータ及びその厳しさの分類について規定したもので、1997年にIEC 60721-3-4:1995+Amendment 1:1996を基に制定された。対応国際規格は、近年の実態に即して改訂されたIEC 60721-2-1:2018の分類の変更に対応して、2019年に改訂された。この改訂を踏まえ、国際規格との整合を図るため、また、近年の実態に即した設計・試験条件の規格とするために、この規格を改正する必要がある。	この改正によって、設計・試験条件の精度が向上して品質の改善又は明確化に寄与し、その結果、生産性等の向上又は産業の合理化が期待できる。さらに、この改正によって、国際規格と整合した条件を設計・試験に適用できるようになり、国際貿易の円滑化又は国際協力の促進に寄与する効果も期待できる。	区分変更に伴い、密閉(4K23~4K24)及び開放(4K25~4K27)分類に改める。 ・特別な気象条件において、特別な気象条件の分類の表に、JIS C60721-3-1(環境パラメータ及びその厳しさのグループ別分類 -保管条件)の区分変更に伴い、日射(4Z15~4Z16)及び積雪(4Z17~4Z18)を新たに追加すると共に、周囲空気の動きの項目では4Z3(20m/s)を削除し、4Z5(67m/s)を追加、雨以外の水の項目では、4Z6(無できる)を削除し、4Z12(水滴)、4Z13(噴霧)、4Z14(はね)の新たな分類の表に改める。 ・生物学的条件において、生物的条件の分類の表に無視が可能という分類を新たに追加し、分類を3分類(4B1~4B3)に改める。 ・化学的に活性な物質において、分類にすいての規定を削除して、ISO 9223を参照する旨の記載に改める。			第2条の該当号: 2(設計方法) 対象事項: 電気・電子機器及び 部品	法律の目的に 適合している。欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化するもの	ら 一般財団法人日本規 2024年7月 格協会のWG	19.040 5
JSA 05 電 改	正 C61000-4-6	電磁両立性-第4-6部:試験及び測定技術-医療とのでは、調定を表現では、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、、、対象のでは、対象のでは、対象のでは、、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、は、対象のでは、対象のでは、対象のでは、、のでは、は、、は、、のでは、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、は、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、	Electromagnetic compatibility(EMC) - Part 4-6: Testing and measurement techniques - Immunity to conducted disturbances, induced by radio-frequency fields	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、周波数範囲150 kHz~80 MHzの意図する無線周波(RF)送信機から到来する電磁妨害に対する電気・電子装置の伝導性イミュニティ要求事項について、IEC 61000-4-6:2013を基に制定したものである。対応国際規格は、改訂から10年が経過し、各試験所間の試験結果のばらつきの原因となり得る規定の不足について、すなわち、供試装置(EUT)のセットアップ、注入電力のフィードバック、デカップリングネットワークの特性の規定を追加して、2023年に改訂された。さらに、試験時間短縮を適切して、複数周波数を同時に印可する新たな手法も追加され、最新の技術水準を反映した規格となっている。このような状況から、対応国際規格との乖離を解消するとともに最新技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。	【期待効果】 この改正によって、試験方法の定義が明確になり試験結果のばらつきが抑えられ、 効率的な精度の良い認証試験を実施する ことによって、品質の改善、生産性の向上 に寄与する。また、複数周波数を同時に 印可する方式によって試験時間が短縮 し、生産性の向上に寄与する。さらに、対 応国際規格と整合することによって、国際 的に共通の評価が実現し、国際貿易の円 滑化に寄与する。	主な改正点は、次のとおり。 ・単一のユニットからなるEUTの試験セット アップにおいて、EUTと結合・減結合回路網 (CDN)間を0.3m以下のケーブルで接続することが出来ない場合の配線方法について 追記する。また、PE以外の接地用端子の配線方法において、事前のレベルセッティングで得られた進行波電力を印可する記載を明記する。 ・減結合クランプの特性において、試験結りのばらつきを抑制するため、減結合グランプの使用可能周波数、形状についての要求を新たに規定する。	IEC 61000-4-6		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 電気・電子機器	法律の目的に 適合している。	国際規格をJIS化するもの	ら 一般社団法人電気学 会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	是 選定基準1 (JIS法第2条の産業材 準化の対象)	選定基準2 票(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
子		試験及び測定手順-第2-6部:試験-かん合部締結強度一軸方向引張り	interconnecting devices and passive components - Basic test and measurement procedures - Part 2-6: Tests - Tensile strength of coupling mechanism	この規格は、通常の使用状態で加わる軸方向への引張力に対して、光コネクタ間又は光コネクタと光デバイスとの間の締結機構の強度を調べる試験方法について規定している。この規格は、2010年に第2版として改訂されたIEC 61300-2-6(Fibre optic interconnecting devices and passive components - Basic tests and measurement procedures - Part 2-6: Tests - Tensile strength of coupling mechanism) (以下、対応国際規格という。)を基に、2014年に制定された。その後、対応国際規格は、用語及び定義の追加、詳細に規定する事項の他文書との整合のための修正及び試験中の損失モニタリングを追記するための第3版の設計が2023年11月に行われた。このJISは、ファイバオプティクス関連をはじめ、情報通信機器など132件のJISから引用されており重要度が高い。このような状況から、対応国際規格との整合を図るとともに、市場から求められている試験中の損失モニタリングを追記するなど実態に即した内容に改正する必要がある。	試験中の損失モニタリングを追加した対応国際規格の最新版に整合させることによって、特に海外との商取引において混乱を避けることができ、この規格を引用する製品規格及び製品仕様に係る製品の輸出入の拡大を図ることが可能になる。	合わせて用語及び定義の箇条を新たに設ける。 ・概要において、供試品の設置などについてより詳細に記載する。 ・装置において、特にトルクレンチを用いて締結することもないことからトルクレンチの規定を削除する。 ・手順において、試験を適切に実施するため、より詳細な手順を示す供試品の準備などの項目を追加する。 ・試験の厳しさの程度において、環境カテゴリを最新の国際規格の規定に整合させて、カテゴリのP、カテゴリはどを追加する。 ・詳細に規定する事項において、関連するJISC61300-2規格群に合わせた項目に改める。	IEC 61300-2-6:2023	IDT	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 光ファイバ接続デバス及び光受動部品	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化するもの	一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	33.180.20 4
JSA 06 電子	文正 C61300-2-26	光ファイバ接続デバイス 及び光受動部品 – 基本 第2 - 26部: 試験 – 塩水噴霧		【必要性】 この規格は、塩水噴霧に対する光ファイバ接続デバイス及び光受動部品を構成する金属の耐食性、及び異なる金属間の腐食防止処理が十分であるかを評価する試験手順について規定している。この規格は、2006年に第2版として改訂されたIEC 61300-2-26 (Fibre optic interconnecting devices and passive components — Basic test andmeasurement procedures — Part 2-26: Tests — Salt mist) (以下、対応国際規格という。)を基に、2013年に制定された。その後、2023年に改訂された対応国際規格では、試験の厳しさの程度について、IEC61753-1と整合を取るとともに、試験内容について、IEC60068-2-11と整合をとり、手順をより明確にするための改訂が行われている。このような状況から、日本国内においても多く使用される製品に関わるものであり、国際的な標準に整合した試験にするため、改正を行う必要がある。	【期待効果】 この改正によって、より多くの製品種類について、国内での測定結果をそのまま国際取引で使用できるようになり、市場の混乱回避と、取引の円滑化が見込まれ、さらに電気・電子機器に組み込んで使用することが容易になり、市場の拡大が期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・用語及び定義において、対応国際規格に合わせて用語及び定義の箇条を新たに設けるともに、JIS C 61300-1による旨の規定を追加する。 ・塩水噴霧の装置の塩溶液において、塩溶液の条件や準備方法などについて詳細を追加する。 ・装置の試験槽において、試験温度の測定位置の条件及び噴霧状態確認のための漏斗の条件を追加する。 ・手順において、初期測定及び最終測定の内容を、関連する規定の引用を増やすなど、より詳細に定める。 ・試験の厳しさの程度において、カテゴリごとの推奨値を新たに定める。	IEC 61300-2-26:2023	IDT	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 光受動部品	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。		一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	33.180.20

認定 産業標 制機関 季員会	定/ 正/ 規格番号 発止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称 と	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 環(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 選定基準5 (国が主体的に取り組(市場適合性に関すむ分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電 改 子		試験及び測定手順一第2-44部:試験 - 光ファイバデバイス及び光部品の繰返し曲げ	and passive components - Basic test and measurement procedures - Part 2-44: Tests - Flexing of the strain relief of fiber optic devices and components	れている。対応国際規格の第4版では、用語及び定義の追加、試験手順の詳細な記載、及び試験の厳しさの程度(推奨値)について関連する国際規格のIEC 61753-1 (Fibre optic interconnecting devices and passive compontnes - Test and measurement procedures - Part 1: General and guidance)に従った統一化が図られている。 我が国においても近年の技術進歩に則した内容にするとともに、対応国際規格との整合を図るため、JISの改正を行う必要がある。	り、光ファイバ接続デバイス及び光受動部品における繰り返し曲げ試験方法を国際規格と整合することができ、国内の光部品製造業者と光通信システム製造業者と使用者との商取引において、仕様整合時の混乱を避けることができるとともに、円滑な事業活動を促進することが期待できる。	・手順において、試験中の損失変動が秒単位のため、引用する測定方法のJISを、JIS (61300-3-28に改める。・試験の厳しさの程度において、環境カテニリ、引張力及び曲げサイクル数を最新の表記に改める。			第2条の該当号: 4(試験の方法、測定の方法) 対象事項: 光ファイバ接続デバス及び光受動部品	法律の目的に 適合している。 大点: 、いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する もの	一般財団法人光産業 技術振興協会のWG	
JSA 06 電 改子	正 C62024-1	高周波誘導部品-電気的特性及び測定方法-第1部:ナノヘンリー範囲の表面実装インダクタ		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、通常高周波帯域(100 kHz)に用いるナノヘンリー範囲の表面実装インダクタの電気的特性及び測定方法について規定した規格であり、IEC 62024-1:2017を基に2022年に改正されたものである。この規格は、スマートフォンをはじめとする電気・電子機器の高周波回路の整合素子やフィルタ回路のチョーク用素子としても用いられているインダクタの規格であり、このインダクタは、高周波回路において、整合回路やフィルタ回路として用いられる重要な電子部品である。 対応国際規格であるIEC62024-1が、我が国からの提案によって2024年7月に改訂された。今回の改訂では、インダクタの生産、販売、測定技術などにおいて先行する我が国の実態に沿って、インダクタの電気的特性の測定方法を追加した。具周波数が高くなり、3GHz以上のインダクタンスやインピーダンスを測定する必要性が出てきたため、高周波特性を表すSパラメータを新規測定指標として追加するとともに、Sパラメータからインダクタンスなどに変換する手法を追加した。また、最近の表面実装に適応するため実装方法を追加した。このような状況から、JISにおいても国際規格と整合させ、市場の実態に即した内容に改正を行う必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・高周波特性を表すため、Sパラメータ測気を追加する。 ・高周波測定に対応するため、ネットワークアナライザーを用いた反射係数法によるインダクタンス、Qファクター、及びインダクタのシンピーダンスを追加し、また、2ポートネットワークアナライザーを用いたインダクタの共同波数測定を追加する。 ・最近の表面実装に適応するため、鉛フリーはんだを使用した表面実装型インダクタの実装方法の追加する。	IEC 62024-1:2024		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: インダクタ	法律の目的に 適合している。 イ、キ 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化するもの	一般社団法人電子情報技術産業協会の WG	

認定 産業標 養機関 委員会	制定/ 牧正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の 法律の目的) 選定基準3 (産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作 (W	成委員会 作成開始 (G) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 06 電 日子		パーソナルコンピュータの消費電力測定方法	Consumption	(Desktop and notebook computers — Measurement of energy consumption)の初版は、2012年に発行され、当時のENERGY STAR V5 を参照し、テスト方法を規定していた。発行から10年が経過し、参照するENERGY STARの最新版やパーソナルコンピュータの機器の多様化等に対応する必要性が出ていた。このため、例えば近年省電力化の為に、新しいスタンバイ機能(モダンスタンバイ)の対応が行われ、また新しいENERGY STARでは新機能に対応した基準値や計算式の変更が行われるなど、国際の場で議論が始まりIEC 62623の第2版が2022年4月27日に発行された。JISにおいても、今回の国際規格の最新版に対応した技術水準の規定とするため、この規格の改正が必須となっている。	た、製造業者に対しても、品質改善の促進とともに、省エネルギー及びカーボンニュートラルへの貢献意識の高まりが期待できる。	かする。 ・EUT設定及び試験条件において、自動輝度制御機能に関する条件及びデスクトップパーソナルコンピュータ用の外部ディスプレイの準備(ディスプレイ接続優先度及び解像度)に関する条件を追加する。 ・近年の技術進歩に合わせ、代替低消費電力モードの測定方法を追加し、消費電力計算式を変更する。 ・有効RMS電力計測器の精度において、その精度を2倍に改める。具体的には、1.0W以上の測定値を0.5W以上に変更し、0.5W未満の場合は0.02Wを0.01Wの精度に変更する。			第2条の該当号: 4(測定方法) 対象事項: 鉱工ンピュータ)	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する もの ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	芸協会の 2024年10月 35 2024年10月 3024年10月 302	5.160 4
JSA 06 電 電子	收正 C62813	電気・電子機器用リチウムイオンキャパシター電気的特性の試験方法	Lithium ion capacitors for use in electric and electronic equipment — Test methods for electrical characteristics	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、電気・電子機器用リチウムイオンキャパシタの電気的特性(静電容量、内部抵抗、放電電力量及び電圧保持率)の試験方法について規定した規格である。この規格の対応国際規格 IEC 62813:2015の改訂作業が行われ、2024年10月にFDIS、2025年にISが発行された。対応国際規格の改訂の内容は、エネルギー換算法による静電容量及び放電電力量の算出の新ルールへの適合、最新版の引用規格への変更などである。このような状況から、対応国際規格との整合を図るとともに、技術の実態に即した内容とするため、JISを改正する必要がある。	【期待効果】 対応国際規格に沿った規定に整合化することによって、国内外における受渡当事者間での相互理解が容易になり、取引の単純公正化、国際貿易の円滑化及び我が国の技術的な貿易障壁の未然防止が期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・エネルギー換算法による静電容量及び放電電力量の算出において、内部抵抗算出に用いる電流値と静電容量第出に用いる電流値との識別を明確にするため、放電電力量及び静電容量の測定時に用いる放電電流Iの10分の1を表す記号として、新たにIcapを定義して算出式を改める。	IEC 62813:2025		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: リチウムイオンキャパ シタ	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化する報技術産業	法人電子情 2025年7月 接協会の	

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止		JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		別定・改正 1件5廃止 対応する国際規格番号 及び名称 と	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)		ICS番号 作業 段階
SA 10 金無 機材	改正 H1611			この規格は、チタン及びチタン合金の分析方法に共通な分析用試料の調製方法、分析値のまとめ方などに関する一般的な事項について規定したもので2020年に改正された規格である。この規格は、チタン及びチタン合金の製品規格での化学成分の分析方法における分析手順は、全てこの規格を引用している。一方、チタン及びチタン合金の分析においては、成分ごとに化学分析法、原子吸光法などの様々な分析方法が規定されており、分析作業が煩雑となっているため、規格の使用者から多成分が分析可能な方法の規格化が強く求められていた。このような状況から、近年の技術の進歩に対応させて、ICP発光分光分析による多元素定量方法の規格(JIS H 1633)が2024年に制定された。このため、近年の技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。					第2条の該当号: 4(分析方法) 対象事項: チタン及びチタン合金	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	関連する生産統計等によって、市場においるニーズが確認できる	一般社団法人日本チ タン協会のWG	
JSA 10 金属機材料	改正 H1617	チタン及びチタン合金中の炭素定量方法	Methods for determination of carbon in titanium and titanium alloys	この規格は、チタン及びチタン合金中の炭素定量方法について規定したものである。現行規格は、1995年改正されたが、その後引用規格である分析方法などについての通則規格が改正され、この規格の内容と齟齬が生じている。さらに、我が国からの提案によって、炭素定量方法について、新たにISO 13093として2023年に制定されており、近年の技術の進歩を反映した国際規格との整合が市場から求められている。このような状況から、対応国際規格との乖離を解消するとともに、関連する引用規格に対応させて試料のはかりとりを改めるなど技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・定量方法の区分において、対応国際規格に整合させ、かつ、我が国の市場の実態に即し、定量方法を"燃焼ー赤外線吸収法"だけに改め、燃焼ー赤外線吸収法以外の燃焼ー硫酸滴定法、燃焼ー伝導率法などのの方法は削除する。 ・一般事項において、引用した分析方法通則についてのJISの改正に対応して、試料のはかりとり、分析値のまとめ方などを改める。・対応国際規格に整合させて、試薬について新たに箇条を設け、試薬の仕様を規定する。 ・対応国際規格に整合させて、炭素含有量許容差、併行許容差などの許容差について、新たに箇条を設けて規定する。	ISO 13093:2023		第2条の該当号: 4(分析方法) 対象事項: チタン及びチタン合金	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化するもの	の一般社団法人日本チ タン協会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 対応する国際規格番号 と伴う廃止 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 選定基準2 選定基準3 (JIS法第2条の産業標(JIS法第1条の (産業標準化の系 準化の対象) 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 」(国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 でWG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 10 金無機材料	改正 H2222	ダイカスト用マグネシウム合金地金		品、携帯電子機器部品などに使用されている。今後の更なる自動車などの軽量化ニーズに対応するため、新たに開発されたマグネシウム合金によるダイカスト製品の需要が拡大することが見込まれる中、現行規格の改正(2020年)後も、我が国では新たなダイカスト用マグネシウム合金が開発されま用化されるなどの技術開発が進んでいる。特に自動車部品への適用のために、希土類、カルシウムなどの元素を添加した高耐熱、高靭性、難燃性を有するダイカスト用マグネシウム合金の開発が続いている。市場からはそれらの合金種をJIS化することが望まれるており、我が国の近年の開発状況に即して、この規格を改正を行う必要がある。	る輸送分野の使用者側にとって採用しやすい材料となり、またそれらの合金種の認知度が高まることで、市場でのマグネシウム合金ダイカストが更に普及することが期待できる。また、輸送分野で新たな合金金の指列が増えることで材料の信頼が高まることによって、他の分野でもマグネシウム合金の採用が進むことが期待される。さらに、、新合金種の対応国際提案する際にも、資することが期待できる。	・種類及び種類の記号において、新たに記号を設定して、以下の4種のダイカスト用マグネシウム合金地金を追加する。 - 高耐熱性、高熱伝導性、難燃性の合金。自動車ホイール向け。 - 高靭性、難燃性の合金。自動車部品向け。 - 高熱伝導、難燃性の合金。自動車エンジン部品向け。 ・化学成分において、合金種の追加に伴い、新たな合金種の化学成分を追加する。	ISO 16220:2017	MOD	第2条の該当号: 1(種類、品質、成分) 法律の目的に 適合している。 利点: ア、エ、オ、カ 欠点: いずれも該当したい。	国際規格をJIS化する 一般社団法人日本マ グネシウム協会のWG 2025年7月	
JSA 10 金無機材料	改正 H5303	マグネシウム合金ダイカスト		この規格は、マグネシウム合金ダイカストについて規定したものであり、マグネシウム合金ダイカストに、主に軽量化ニーズの高い自動車部品及び携帯電子機器部品に使用されている。マグネシウム合金ダイカストについて規定したものであるが、今後の更なる自動車などの軽量化ニーズに対応するため、新たに開発されたマグネシウム合金によるダイカスト製品の需要が拡大することが見込まれる中、現行規格の改正(2020年)後も、我が国では新たなダイカスト用マグネシウム合金が開発され実用化されるなどの技術開発が進んでいる。特に自動車部品への適用のために、希土類、カルシウムなどの元素を添加した高耐熱、高靭性、難燃性を有するダイカスト用マグネシウム合金の開発が続いている。市場からはそれらの合金種をJIS化よっことが望まれるており、我が国の近年の開発状況に即して、この規格を改正を行う必要がある。	今回のJIS改正は、新合金種の対応国際 関格への追加を国際提案する際にも、 答	主な改正点は、次のとおり。 ・種類及び種類の記号において、新たに記号を設定して、以下の4種のマグネシウム合金ダイカストを追加する。 一高耐性、萬熱伝導性、難燃性の合金。自動車ホイール向け。 一高熱伝導、難燃性の合金。自動車と一トシンク系部品向け。 一高耐熱、難燃性の合金。自動車と一トシンク系部の駆動系部品向け。 ・一高耐熱、難燃性の合金。自動車と一トシンク系がある。 ・化学成分において、合金種の追加に伴い、新たな合金種の化学成分を追加する。・機械的性質において、合金種の追加に伴い、新たな合金種の機械的性質を追加する。	ISO 16220:2017	MOD	第2条の該当号: 法律の目的に 適合している。 1(種類、品質、成分) 大点: マグネシウム合金ダイカスト 欠点: いずれも該当したい。	国際規格をJIS化するもの 一般社団法人日本マ ブネシウム協会のWG 2025年7月	

認定 産業標 制定/ 機関 準作成 改正/ 規格番号 委員会 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果 規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 及び名称	対応する ・国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 選定基準1 選定基準1 選定基準1	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り約 む分野の判断基準)	選定基準5 E(市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 05 電 改正 H7005		Electrotechnical Vocabulary- Superconductivity	この規格は、2000年に発行されたIEC60050-815 (International Electrotechnical Vocabulary - Part 815: Superconductivity)を基に作成した超電導関連の用語及び定義について規定した規格である。対応国際規格であるIEC60050-815の第3版が2022年3月に発行予定であり、技術の発展により新たにエレクトロニクスの分野の用語が増えるなど大幅な改訂が行われる。このため、我が国の超電導分野においても、新しい用語を活用できるようにするため、国際規格との整合を図り、改正する必要がある。	・「超電導マグネット技術」の分類項 導マグネット及び電力機器の技術」 し、「超電導エレクトロニクス技術」の 加する。 ・「応用技術」、「超電導マグネット及 器の応用技術」、「超電導エレクトロ 用技術」及び「冷却技術」に細分化 ぞれの技術の内容を充実させる。	一 IEC60050-815:2022(発行予定)		法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	1.共通的な理解を促生を必要を受ける。1.共通的な理解を促生を必要を受ける。主要を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を		一般社団法人日本電 線工業会のWG	01.040.29; 4 29.020
JSA 09 化 改正 K6217-1	ゴム用カーボンブラックー 基本特性一第1部:よう素 吸着量の求め方(滴定法)	Carbon black for rubber industry—Fundamental characteristics—Part 1: Determination of iodine adsorption number (Titrimetric method)	「【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、ゴム用配合剤として用いるカーボンブラックの基本特性のうち、よう素吸着量の求め方について規定しているもので、2008年にISO 1304:2006を基礎として改正された。ISO 1304は2016年に、試験精度に影響なく、実験室の実情に合わせた温度条件、計量器の精度を変更する改訂が行われており、2006年版からの技術的な見直しと整合が必要である。また、ISO1304の2016年版では数式記号の定義の見直しがされているため、それを反映させる必要がある他、すでに廃止となったJISを引用している点についても、変更が必要である。このような状況から、対応国際規格との整合及び現在のJISの要求事項と整合させるべくJISを改正する必要がある。	【期待効果】 今回の改正によって、国際規格と整合し、・適用範囲において、対応国際規 近年の効率的かつ精度の高い評価方法 を優先することで国際的な商取引の利便 性の向上が期待できる。 「試薬において、調整時の濃度の に試薬において、調整時の濃度の に関格を合わせ、要求される事 規格の標定のよう素溶液の式におい に対応国際規格に合 直す。 ・液の標定のよう素溶液の式におい に対験手順の試験条件(温度及び 度)において、対応国際規格との う。 ・試験報告において、対応国際規格との う。 ・試験報告において、対応国際規格との う。 ・試験報告書に記載すべき事項の う。 ・試験報告書に記載すべき事項の う。	を合を行	MOD 第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: ゴム用カーボンブラック	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		ISOで制定された国際標準をJIS化する場合	一般社団法人日本ゴ ム工業会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 対応する国際規格番号 と伴う廃止 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の 法律の目的) 選定基準3 (産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	台 ICS番号 作業 段階
学		ムー引裂強さの求め方 - 第2部:デルフト形試験片 を用いる方法	thermoplastic— Determination of tear strength—Part 2: Small (Delft) test pieces	この規格は、加硫ゴム及び熱可塑性ゴムのデルフト形試験片の引裂強さの求め方について規定しているもので、2015年にISO 34-2:2011を基礎として制定された。ISO 34-2は2022年に改訂され、現行JISの内容を反映した図及びスリット幅の記述について修正された。現行JISでは打抜き刃の寸法を120としているが、ISO 34-2:2022では打抜き刃の寸法は正確に120である必要はないため、<120と改訂されており、打抜き刃の寸法の整合が必要となっている。このような状況から、対応国際規格との整合及び近年の技術の実態に即した内容とすべくJISを改正する必要がある。追補での改正としているが、原案作成委員会の際に審議し、軽微な変更や書式の更新などを加えて、改正の必要がないかを判断する。	この規格を改正することによって、打抜き刃の自由度が増し、コストダウンが期待され、かつ、取引の円滑化も期待される。				第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム	(注) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶) (∶	ISOで制定された国際標準をJIS化する場合 2025年1月 2025年	83.060 4
JSA 09 化学	改正 K6265	加硫ゴム及び熱可塑性コムーフレクソメータによる温度上昇及び耐疲労性の求め方	Rubber, vulcanized or thermoplastic — Determination of temperature rise and resistance to fatigue in flexometer testing	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、圧縮形のプレクソメータを用いた、加硫ゴム及び熱可塑性ゴムの内部発熱による温度上昇、動的なクリープ及び永久ひずみ並びに疲労破壊寿命の求め方について規定しているもので、基本原理であるISO 4666-1:2010、定ひずみ試験法のISO 4666-3:2016及び定応力試験法のISO 4666-4:2007を基礎として2018年に改正された。対応国際規格の更新が行われた。また、ISO 4666-4は2018年に改訂され、新たに試験装置の校正周期が追加されたため整合が必要となっている。さらに、試験片の硬さの測定の追加及び数値の丸め方の修正も必要となっている。このような状況から、対応国際規格との整合及び近年の技術の実態に即した内容とすべくJISを改正する必要がある。	【期待効果】 この規格を改正することによって、 ・装置の校正が適切に実施できるようになり、データの信頼性の向上が期待できる。 ・市場の実態に合わせた改正を行うことにより、市場の混乱を防げるだけなく取引の円滑化も期待され規格利用者の利便性の向上が期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・試験片の硬さ 試験片の硬度測定を追加する。 ・附属書 定応力のフレクソメータ試験装置の校正を追加する。	- ISO 4666-1:2010 ISO 4666-3:2022 ISO 4666-4:2018		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム	法律の目的に 適合している。	- ISOで制定された国際標準をJIS化する場合	83.060 4

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	夏 選定基準1 「(JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選に基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) 選定基準5 (市場適合性に関す JIS素案作成委員会 作成開始 でWG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学		ムー電気抵抗率の求め 方一第2部:平行端子電 極法	thermoplastic— Determination of resistivity— Part 2: Parallel terminal electrode system	この規格は、加硫ゴム及び熱可塑性ゴムの平行端子電極法による体積抵抗率の求め方を規定しているもので、2015年にISO 1853:2011を基礎として制定された。ISO 1853は2018年に改訂され、矛盾のあった試験片の長さが正しい長さに訂正されたため、試験片形状の整合が必要となっている。また、試験精度の維持を目的として、新たにAnnexとして校正計画が追加されたため附属書の追加も必要となっている。このような状況から、対応国際規格との整合及び近年の技術実態に即した内容とすべくJISを改正する必要がある。	・試験片の長さに戸惑うことなく製品の開発・製造が容易になり、かつ、取引の円滑化も期待される。 ・試験装置を適切に校正できるようになり、試験精度の維持向上が期待される。	し、附属書として校正計画を追加する。			第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム	法律の目的に 適合している。 欠点: 、いずれも該当しない。	ISOで制定された国際標準をJIS化する場合	
JSA 09 化 学	改正 K6272	ゴムー引張,曲げ及び圧縮試験機(定速)ー仕様	Rubber—Tensile, flexural and compression test equipment (constant rate of traverse)— Specification	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、ゴムの引張試験、曲げ試験、せん断試験及び 圧縮試験に用いる定速試験機の仕様について規定しているもので、2003年にISO 5893:2002を基礎として制定され た。ISO 5893は軽微な修正のため2019年に改訂されたが、 リング状試験片の試験に使用するジグのプーリー径が引張 特性の求め方のISO 37と異なっており、整合のため2020年 にAmenndmentの発行により改訂された。このような状況か ら、対応国際規格との整合及び近年の技術の実態に即した内容とすべくJISを改正する必要がある。 追補での改正としているが、原案作成委員会の際に審議し、軽微な変更や書式の更新などを加えて、改正の必要がないかを判断する。	【期待効果】 この規格を改正することにより、 ・別のJISである引張試験との不整合に戸惑うことなく製品の開発・製造が容易になり、かつ、取引の円滑化も期待される。	主な改正点は、次のとおり。 •5.3 (試験片つかみ具)の大きい試験片用のプーリ径を、国際規格に整合し25 mmから25.5 mmに変更する。	ISO 5893:2019/Amd 1:2020		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: ゴム	法律の目的に適合している。欠点:	ISOで制定された国際標準をJIS化する場合	83.060;83. 4

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ , 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	夏定基準1 (JIS法第2条の産業権 準化の対象)	選定基準2 票(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) 選定基準5 (市場適合性に関す (WG) 作成開始 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学	改正 K6333	溶断用ゴムホース	Rubber hoses for welding, cutting and allied processes	この規格は、溶接、切断及びその関連作業で使用するツインホースを含む低圧(最高使用圧力が1 MPaで、呼び径が6.3 mm以下のホースに限定する。)及び中圧(最高使用圧力が2 MPaで、すべての呼び径のホース)ゴムホースの要求事項について規定しているもので、1999年及び2001年	この規格を改正することによって、 ・使用用途に応じたホースや適切なサイズが選択でき、市場の拡大が期待される。 ・引用規格が改正されることにより、より実用性と安全性の向上に繋がる。 ・ガス種による外面ゴムを国内流通実態に合わせた修正により、規格利用者の利便性の向上が期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲について、国際規格との整合を図るため、ホースアッセンブリーに関する要件は規定していない旨を明記する。 ・構造について、ホース総肉厚に関する内面ゴム層の厚さの要求事項を追加する。 ・構造及び性能について、フラックス燃料ガスホースに関する要求事項追加と倫内の基準の追加と所容差の追加と偏肉の基準の見直し、外径許容差の追加と偏肉の基準の見。した行う。 ・ホースの色について、国内流通実態を踏まえ、見直しを行う。			第2条の該当号: 1(種類、寸法、構造 品質) 対象事項: 溶断用ゴムホース	法律の目的に 適合している。	ISOで制定された国際標準をJIS化する場合	
JSA 09 化学	改正 K6396	合成ゴムーIIRー試験方法		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、イソブテン・イソプレンゴム(IIR)の原料ゴムの化学試験及び物理試験並びに加硫特性を評価するための標準配合、混練り手順及び加硫特性試験方法について規定しているもので、2007年にISO 2302:2005を基礎として改正された。ISO 2302は2014年及び2020年に改訂され、ISO2302:2020では、標準配合のTMTD(テトラメチルチウラムジスルフィド)を安全性の高い他の加硫促進剤に変更可能な規定が盛り込まれ、JISにおいても安全面への対応を考慮することが必要となっている。このような状況から、我が国としても対応国際規格との整合及び近年の技術の実態に即した内容とすべく、JISを改正する必要がある。	【期待効果】 この規格を改正することによって、製品の 評価に関して、評価の精度や技術的優位 性の妥当な評価を変えずに評価時間の短 縮、作業者への安全性の向上及び環境 への危険な化学物質の漏洩を防ぐことが できるとともに、取引の円滑化も期待され、 国際競争力の強化、市場の拡大が期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・対応国際規格において、標準配合に TMTD以外の加硫促進剤を使用可能な規定に変更されたため、この規格でも安全確保のため変更する。 ・近年の技術開発に対応して、ゴムの灰分測定法にTGA測定法を追加する。 ・近年の技術開発に対応して、加硫ゴム評価方法の混練り機容量をミニチュア密閉式混練機に限定せず、使用機器の範囲を広げる。	Isobutene-isoprene rubber (IIR) —		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 合成ゴム(IIR)	法律の目的に 適合している。 ヤ点: 欠点: いずれも該当しない。	- ISOで制定された国際標準をJIS化する場合 - 般社団法人日本ゴ 2024年4月 公工業会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点に住	E・改正 対応する国際規格番号 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の 法律の目的) 選定基準3 (産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) 選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学		部:物理試験(基本)	rubber- or plastics- coated fabrics - Part 2: Determination of basic physical properties	この規格は、ゴム引布及びプラスチック引布の物理試験(基本)について規定しているもので、2015年にISO 1421:1998、ISO 2411:2000、ISO 3303-2:2012、ISO 4674-1:2003及びISO 4674-2:1998を基礎として制定された。その後、対応国際規格はいずれも改訂されており、それぞれの改訂内容との整合が必要となってきている(ISO 1421は2016年の改訂で、新たな試験片寸法、製造後から試験までの期間などが追加。ISO 2411は2017年及び2024年の改訂で、新たな試験片寸法及び状態調節が追加。ISO 3303-2は2020年の改訂で、試薬、試験の状態調節、試験方法についての規定などが追加。ISO 4674-1は2016年の改訂で、製造後から試験までの期間、試験結果の異常値の取扱いなどが追加。ISO 4674-2は2021年の改訂で試験時間が追加規定。)。また、産業界での近年の適用状況に整合した用語や定義の修正も必要となっている。このような状況から、対応国際規格との整合及び近年の技術の実態に即した内容とすべくJISを改正する必要がある。	この規格を改正することによって、日本製品が海外市場において、物理特性などが適切に評価されることとなり、混乱を防ぐことが可能となるだけはなく、正しい認知が定着することにより、市場の拡大が期待される。	的な設定のため「標準標識」の用語及び定義を新たに追加する。また、既存の「切断 力」の用語について、図(切断時の引張力)に要別でで、図(切断時の引張力)に表別である。・それぞれの物理試験方法において、試験片についての寸法などをそれぞれ関連するといる。・さらに、それぞれの物理試験方法において、必要な試薬の追加、試験値の異常値の規から試験までの規制をである。をさらに変われが応する国際規格の規定内容に整合させ、それぞれの物理試験方法に新たに追加規定する。	ISO 1421:2016 ISO 2411:2024 ISO 3303-2:2020 ISO 4674-1:2016 ISO 4674-2:2021		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: ゴムリー ガンクリー インクリー インクリー インクリー イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イ	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化するもの 一般社団法人日本ゴ 2025年4月 ム工業会のWG	
JSA 09 化学	改正 K7126-2	プラスチックーフィルム及びシートーガス透過度試験方法-第2部:等圧法		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、プラスチックのフィルム、シート、ラミネート、 共押出品等の材料の等圧法によるガス透過度試験方法に ついて規定している。 現行規格のJIS K 7126-2:2006は、ISO 15105-2:2003を対 応国際規格として制定された。制定以来、定期見直しで承認されていたが、2024年に、附属書B(規定)ガスクロマトグラフ法による試験方法 B.7.1 ガス透過度を求める式の係数に 譲りがあることが判明した。そのため、至急係数を修正する 必要がある。同式のSI単位系は産業界で慣用的に使用されていないことから、誤りに気が付かなかったと思われる。 本改正では単位系の表記も議論し、産業界で実際に使用 されている単位系も併記し、SI単位系との比較及び換算式 も記載する。 また、本来ガス透過度を求める式には、変数として温度が ない(標準状態273 Kを前提としている)ので、実際の現度の ガス透過度の式に温度のファクターを導入することにより利 便性が向上することが期待される。 一方、対応国際規格のISO 15105-2にも同じ誤りがあるため、2024年11月のISO TC61米国会議にて、日本提案として改正を提案して、同意が得られ、現在改正作業を進めて いる。ISO 15105-2の改訂されたものを今回のJIS K 7126-2 改正の対応国際規格とする予定である。		主な改正点は、次のとおり。 ・ガス透過度の式((1)式)の定数を正しい値に修正する。 GTR=k×(D×C×P_a)/(A×Po)・・・・(1)式 k=7.44×10 [^] -7(誤)からk=7.35×10 [^] -12(正)に修正する。 GTR:ガス透過度 [mol/(m [^] 2·s/Pa)] D:キャリアーガス流量(cm [^] 3/min) C:ガス中の測定ガスの体積濃度 A:試験片の有効透過面積(m [^] 2) Pa:大気圧(Pa) Po:測定ガスの分圧(Pa)・ガス透過度の式に関して、産業界で使用されている単位系とSI単位系(ISO)との比較及び換算式を提示し、わかりやすくする。・ガス透過度の式に変数として温度(T(K))を導入し、式の利便性を向上させる((2)式)。 GTR=(D×C×P_a)/((60×10 [^] 6)×R×T×A×Po)・・・・(2)式 R:気体定数 8.31 Pa·m [^] 3/mol·K	ISO 15105-2 II		第2条の該当号: 4(フィルム・シートの ガス透過度) 対象事項: プラスチック製品	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	日本プラスチック工業 連盟のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	と (JIS法第2条の産業 準化の対象)	選定基準2 選定基準3	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) 選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化 学			rubbers — Determination of apparent (bulk) density	この規格は主に断熱材として使用される発泡プラスチックの密度の測定方法について規定したもので、ISO 845:1988 に整合させる目的で2005年に改正されている。その後、ISO 845はほとんど改訂されていないことから、JIS K 7222の改正も行われていなかった。近年、計測機器が技術の進歩により、デジタル化され高精度な計測機器が普及したことで、JIS K 7222で要求するような寸法測定は一般的ではなくなってきている。近年(2022-2024)改正された関連JIS(JIS A 9511、JIS A 9526等)における密度の測定方法はJIS K 7222を引用規格しているものの、実際の測定方法はJIS K 7222の方法とは異なっているため、見掛け密度の測定方法がJIS K 7222と他の関連JISとで整合していない問題が生じている。主な異なる点は、JIS K 7222では寸法をmm単位、質量をg単位で測定するのに対して、関連JISでは各々0.1mm以下、0.1g以下の単位で測定する。。JIS K 7222を合理的な試験方法に改善し、他の関連JISの測定方法と整合させることにより、JIS K 7222を見掛け密度の試験試験方法の上位規格の地位を維持し、試験機関または試験者に混乱が起こらないようにすることが必要である。なお、今回のJIS K 7222の改正はISO 845:2006を対応国際規格としてMODにて行うが、ISO 845の改訂も予定している。	国内の各種発泡プラスチック系材料に対し、JIS規格(JIS K 7222)の運用が普及することで、測定方法が標準化され、品質の明確化・生産者と使用者の相互理解の促進・性能評価の効率化による研究開発活動の基盤形成などが期待できる。	上」と記載されていたが、試験片の数は3個で統一する。軟質材料と硬質材料を区別する。軟質材料を区別する。数質材料を区別する。数個で十分と考えられる。因別で、3個で十分と考えられる。因別では、試験片の数は3個と規定されており、他試験規格と整合する。・操作(6.1)「JIS K 7248に従って、試験片のす法を3リメートル単位で測定する」と記載する。」と記載する。」と記載を0.1mm以の運用を考慮し、「試験片の司法を3回財なのはで測定する。」と記載されていたが、着度の自由をで測定する。」と記載されているが、意味が長さ及い記載をの下の単位で測定する。また、「測定されているが、また、「測定されているが、を3箇所以上、アンの精度で記載を10.5%の材料では、20.1を対しているが、10.1g単位で利力を10.5%の精度で測定している。この規格を引用しているほか、「外内の対域を10.1g単位で測定して記録する。」の、15%の特別でで、10.1g単位で測定して記録する。」の、15%の特別でで、10.1g単位でで測定して記録する。」の、15%の特別でで、15%の特別でで、15%の特別でで、15%の特別でで、15%の特別でで、15%の特別でで、15%の特別でで、15%の特別では15%の特別でで、15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の特別では15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に15%の対域に1			第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: プラスチック	活律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化する もの 日本プラスチック工業 連盟のWG	
JSA 09 化学	改正 K7341	プラスチック―小火炎に接触する可とう性フィルムの垂直燃焼性試験方法		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は垂直に支えた厚さ3 mm以下のプラスチック製フィルム又はシートを、小さな着火炎にさらしたときの炎の広がりの特性を測定するための試験方法について規定するもので、2006年にISO 9773:1998及びAMENDMENT 1 (2003)を基に、技術的内容を変更することなく制定された。その後、ISO 9773は、燃焼特性の評価方法をより精密化して精度と再現性を向上させること、および、安全性を向上させるために、試験チャンバー内装の暗色化、チャンパー内の明るさレベル、試験片の調整の修正、試験用木綿の具体的な仕様・試験前調整に関する規定の追加などして2024年に改正された。我が国としても、プラスチックフィルムやシートの燃焼特性を評価する規格を最新の技術および安全性に対応させることを目的に、国際規格に適合したJISに改正する必要がある。	試験結果を公表することができる。また、 国際市場での製品・技術の採用や取引が 容易になり、品質や安全性の確保が促進 され、日本の産業と技術のグローバルな発	の厚さに関する情報を追加する。 ・試験手順において、対応国際規格に整合させるために、試験手順を詳細にする。	ISO 9773		第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: プラスチック	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化する もの 日本プラスチック工業 連盟のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	夏 選定基準1 『(JIS法第2条の産業 準化の対象) 	選定基準2 標(JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学	改正 K8030	アセトアルデヒド(試薬)		この規格は、試薬として用いるアセトアルデヒドについて規定するもので、2010年に改正された。 ・性状に"水, エタノール及びジエチルエーテルに極めて溶けやすい"と記述しているが、学術的には混ざるが正しく、	る。 ・性状に正確な情報を記述することで、使用者への有用な情報提供が可能となる。 ・純度試験における不純物情報が、より明確になる。 ・試験操作の利便性が向上する。	主な改正点は、次のとおり。 1) 性状の溶解性の表現を改める。 2) 純度試験をガスクロマトグラフィーに改める。 3) 不揮発物試験で、恒量操作を見直し、器具にホットプレートを追加する方向で改める。			第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。欠点: 欠点: いずれも該当しない。	JISマーク制度への活用	一般社団法人日本試 2025年7月 薬協会のWG	
JSA 09 化学	改正 K8034	アセトン(試薬)		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いるアセトンについて規定するもので、2006年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は改正されていないが、次のような課題があり、改正する必要がある。 対応国際規格がある場合は、記載する。(朝山)・性状に"水、エタノール及びジエチルエーテルに極めて溶けやすい"と記述しているが、学術的には混ざるが正しく、修正する必要がある。 ・純度試験のガスクロマトグラフィーにヘリウムを用いているが、供給が不安定になることもあり、窒素ガスを追加し、試験の実施を確実にする必要がある。また、近年の製法変更に伴い、不純物が変化しており、ガスクロマトグラフィーの条件を見直す必要もある。・水分の試験方法に。利便性の高い電量滴定を追加する必要がある、また、使用する試薬も選択制を高めて、規格の使用者の利便性を向上させる必要がある。・不揮発物の試験で、水浴が規定されているが、ホットプレートの使用により、操作の利便性向上を図る必要がある。また、操作の利便性を向上させるため、恒量操作の見直しも必要。・過ペンガン酸還元性物質の試験で、数値の規格値になっているが、海外では試験適合が一般的である。海外規格との整合性の観点より、見直す必要がある。	用者への有用な情報提供かり能となる。 ・純度試験における不純物情報が、より明確になる。 ・試験操作の利便性が向上する。	主な改正点は、次のとおり。 1) 性状の溶解性の表現を改める。 2) 純度試験をガスクロマトグラフィーの条件を変更する。 3) 水分試験に電量滴定を追加する。試薬についても、業者が供給する試薬を許容する。 4) 不揮発物試験で、恒量操作を見直し、器具にホットプレートを追加する方向で改める。 5) 過マンガン酸還元性物質の規格値を試験適合に変更する。			第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 利点:	強制法規技術基準に引用されている	一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業制 準化の対象) 	選定基準2 票(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)	」JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学	改正 K8051	3-メチル-1-ブタノール(試薬)	(Reagent)	この規格は、試薬として用いる3-メチル-1-ブタノールについて規定するもので、2010年に改正された。 ・性状に"エタノール及びジエチルエーテルに溶けやすく"と記述しているが、学術的には混ざるが正しく、修正する必要がある。 ・定性方法に記載する赤外吸収スペクトルの分解能が不十分であり、最新のチャートに更新する必要がある。 ・純度試験のガスクロマトグラフィーにへリウムを用いているが、供給が不安定になることもあり、窒素ガスを追加し、試験の実施を確実にする必要がある。また、近年の製法変更に伴い、不純物が変化しており、ガスクロマトグラフィーの条件を見直す必要もある。・不揮発物の試験で、水浴が規定されているが、ホットプレートの使用により、操作の利便性向上を図る必要がある。また、操作の利便性を向上させるため、恒量操作の見直しも必要。 ・塩基性物質(Nとして)は、制定時のピリジンおよび窒素化合物(N)が転じてこの項目になっているが、純度試験がガスクロマトグラフィーを採用した時点で、検出可能であり、不要と判断される。	この改正によって、次の効果が期待できる。 ・性状に正確な情報を記述することで、使用者への有用な情報提供が可能となる。 ・純度試験における不純物情報が、より明確になる。 ・不揮発物試験の操作の利便性が向上する。 ・規格項目の見直しで、より合理的な品質保証が、可能となる。			5	第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。欠点: 欠点: いずれも該当しない。	強制法規技術基準に引用されている	一般社団法人日本試 薬協会のWG	
JSA 09 化学	改正 K8056	アリザリンエローGG(試薬)	Alizarin yellow GG (Reagent)	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いるアリザリンエローGGについて規定するもので、2010年に改正された。 ・規格名称の"アリザリンエローGG"は、平成3年6月28日内関告示第二号『外来語の表記』に基づいて作成された、外来語(カタカナ)表記ガイドライン第3版(一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会)に合わせ、"アリザリンイエローGG"に変更する必要がある。なお、海外メーカーの日本語カタログはすべて"メチルイエロー"の表記である。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【期待効果】 この改正によって、次の効果が期待できる。 ・名称が明確になり、海外試薬との整合性も図れると期待される。 ・強熱残分(硫酸塩)(乾燥後)の削除で、試験操作の利便性及び安全性向上が期待される。 ・変色範囲(pH)の試験で、あいまいさが減少し、試験の効率化が図れると期待される。	主な改正点は、次のとおり。 a)名称をアリザリンイエローGGに変更する。 b)強熱残分(硫酸塩)(乾燥後)を削除する。 c)変色範囲(pH)のpH11.0の試験を削除する。		5	第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。	強制技術基準に引用されている	一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標 制定/ 規格番号 機関 委員会 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の 法律の目的) 選定基準3 (産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 I 予定 I	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化 改正 K8101 学	エタノール(99.5)(試薬) [この規格は、試薬として用いるエタノール(99.5)について 規定するもので、2006年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は改正されていないが、次のような課題があり、改正する必要がある。 ・性状において、"水、ジエチルエーテルに極めて溶けやすい。"と記載されているが、本来混ざるが正しく、変更する必要がある。 ・純度(C2H5OH)(GC)の試験で、ヘリウムガスを使用しているが、供給不安もあり、窒素ガスの使用を許容する必要がある。また、海外規格に比較して、ガスクロマトグラフィーの温度条件などを見直す必要がある。 ・水分の試験方法に、汎用性の高い電量滴定法を追加し、操作の利便性を向上させる必要があ	この改正によって、次の効果が期待できる。 ・物質の性質が、規格の使用者に正確に伝わり、試薬の応用性が向上することが期待できる。 ・純度試験方法の見直しで、使用するガスの問題が減り、安定供給に寄与し。不純物情報もより正確になることが期待できる。 ・水分の試験で、規格の使用者の選択が増え、利便性が向上する。 ・過マンガン酸還元性物質の試験の比色標準液の使用を削除することで、海外規	温度条件などを変更する。 c)水分の試験方法に電量滴定法を追加する。 d)過マンガン酸還元性物質の試験から、比	ISO 6353-2	MOD 第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に	強制法規技術基準に引用されている		一般社団法人日本試 室協会のWG	2025年7月	
JSA 09 化 改正 K8116 学	塩化アンモニウム(試薬)	Ammonium chloride (Reagent)	・金属不純物の試験にICP発光分光分析法を追加し。操作	【期待効果】 この改正によって、次の効果が期待できる。 ・物質の性質が、規格の使用者に正確に伝わり、試薬の応用性が向上することが期待できる。 ・純度試験方法の見直しで、操作の利便性向上が期待できる。 ・金属不純物の試験で、同時分析が可能になることで。操作の利便性が向上する。	主な改正点は、次のとおり。 a)性状で,吸湿性があると記載する。 b)滴定部分に自動滴定による操作を追加する。 c)金属不純物の測定項目として,ICP発光分光分析法を追加する。	ISO 6353-2	MOD 第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	強制法規技術基準に引用されている		一般社団法人日本試 2 薬協会のWG	2025年7月	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象)	選定基準2 漂(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)	」JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学	改正 K8283		(Reagent)	この規格は、試薬として用いるくえん酸一水和物について 規定するもので、2006年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は、改正されていないが、次のような 課題があり、改正する必要がある。 ・定性方法の赤外吸収スペクトルが、やや不鮮明であり、更 新する必要がある。 ・硫酸着色物質の試験方法で、加熱温度100 ℃,30分と規 定されているが、加熱方法の記述がなく、濃い硫酸の加熱 の為、危険性が伴い、明確な加熱方法の記述が必要であ	この改正によって,次の効果が期待できる。 ・物質の判別が,より正確仁あることが期待できる。 ・加熱方法を定めることで,操作安全性の向上が期待できる。 ・放置時間の設定で,発色の繰り返し精度向上が期待できる。 ・酸を同量とすることで,より正確な試験結	を明記する。 d))カルシウム(Ca)の試験で, 試料溶液と比			第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	適合している。 ア	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	
JSA 09 化学	改正 K8308	クレゾールレッド(試薬)		哟,海外に整合させ110 ℃乾燥で,5 %以下に変更する必 №	の紀様機量の复文で,女足供品が知符できる。 4)変色節囲(nH)の試験で、あいまいさが	主な改正点は、次のとおり。 a)定性方法の赤外吸収スペクトルが、不鮮明な部分があったため、最新のものに差し替える。 b)強熱残分(硫酸塩)の温度を500℃±50どに変更し、硫酸の添加を炭化後に変更する。 c)乾燥減量の温度を110℃に変更し、規格値を5.0%以下に変更する。 d)変色範囲(pH)のpH8.0の試験を削除する。			第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。欠点:	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標機関 季員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業制 準化の対象)	選定基準2 漂(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関すむ分野の判断基準) る判断基準)	」JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学	改正 K8352	コンゴーレッド(試薬)		この規格は、試薬として用いるコンゴーレッドについて規定するもので、2011年に改正された。 1)定性方法の赤外吸収スペクトルが、乾燥不十分と考えられる不鮮明差があり、最新のものに変更する必要がある。 2)強熱残分(硫酸塩)(乾燥後)は、含量試験の代替として、ナトリウムを重量法で評価する目的で設定された。しかし、流通する試薬の多くが、色素の含量(Dye contents)規格を50%以上としている。製法上、塩析に用いた塩化ナトリウムまたは硫酸ナトリウムを多量に含んでおり、規格の意味があいまいになっている。一方、吸光度(10 mg/l、pH5.0)で試験に必要な含量を満たしていることが、間接的に保証される。このような状況から、強熱残分(硫酸塩)(乾燥後)を削除する必要がある。 3)変色範囲(pH)の試験では、判定基準が、(紫)3.0~5.0(暗い赤みの黄赤)となっているが、JIS Z 8102物体色の色名を確認するとこの表現が見当たらない。したがって、現状に合わせ紫~黄赤に変更する必要がある。	この改正によって,次の効果が期待できる。 1)定性方法がより明確仁なることが期待できる。。 2)強熱残分(硫酸塩)試験の削除で,安定供給が期待できる。 3)変色範囲(pH)の試験で,あいまいさが減少し,試験の効率化が図れる。	黄赤から黄赤に変更する。			第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 対象事項:	適合している。 ア	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	
JSA 09 化学	改正 K8359	酢酸アンモニウム(試薬)	Ammonium acetate (Reagent)	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いる酢酸アンモニウムについて規定するもので、2006年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は、改正されていないが、次のような課題があり、改正する必要がある。 純度試験において、アンモニウム塩はホルマル法を用いているが、海外でホルムアルデヒド液を使わない規格が現れてきた。これは、シックハウス症候群に対する対応が主流と判断される。しかし、ホルマル法を用いる規格も多く、過渡期の為、両方法を記載しておく必要がある。	【期待効果】 この改正によって,海外規格との整合性がとれ,将来ホルムアルデヒド液を使用しない方法が主流となった場合に備えることができると期待される。	主な改正点は、次のとおり。 純度(CH3COONH4)試験方法に、ホルムアルデヒド液を用いない、逆滴定法を追加する。	ISO 6353-2		第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。欠点:	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称 と	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業材 準化の対象)	選定基準2 票(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)	」JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学	改正 K8390	楽)		この規格は、試薬として用いるサリチルアルデヒドについて規定するもので、2011年に改正された。 1)純度試験における、ガスクロマトグラフィーの条件が海外と比較して低温で測定しており、高沸点不純物の測定が、最適ではなく、見直す必要がある。 2)水分の測定に用いる試薬が、"クロロホルムとアルキレンカルボネートとを主成分とするカールフィシャー用脱水溶媒"となっており、この記述では選択が困難であり、装置製造者が推奨する試薬を追加する必要がある。	この改正によって、次の効果が期待できる。 1)純度試験において高沸点不純物の測定が安定することが期待できる。 2)水分測定試薬の選択が容易となることが規定できる。			3	第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	適合している。 ア	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	
JSA 09 化学	改正 K8392	サリチル酸(試薬)	Salicylic acid (Reagent)	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いるサリチル酸について規定するもので、2006年に改正された。 1)性状において、わずかに光による劣化が起きるため、これを追記し、容器に遮光性を持たせる必要がある。 2)定性方法の赤外吸収スペクトルが、乾燥不十分による不鮮明さがあり、最新のものに更新する必要がある。 3)重金属(Pbとして)は、対象があいまいであり、鉛(Pb)に変更する必要がある。	【期待効果】 この改正によって、次の効果が期待できる。 1)性状への光劣化の記述追加で、試薬の取り扱いが向上することが期待される。 2)赤外吸収スペクトルが鮮明になることで、他の物質との識別が向上すると期待される。 3)重金属(Pbとして)を鉛(Pb)に変更することで、不純物情報がより正確になることが期待される。	主な改正点は、次のとおり。 1)性状において、わずかに光による劣化が起きることを追記する。 2)定性方法の赤外吸収スペクトルを更新する。 3)重金属(Pbとして)を、鉛(Pb)に変更する。			第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。欠点:	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標 制定/ 準作成 改正/ 規格 委員会 廃止	各番号 JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果 規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 単化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化 改正 K8462 学	シクロヘキサノール(試薬)		この規格は、試薬として用いるシクロヘキサノールについて規定するもので、2011年に改正された。 1)性状において、液体と記述しているが、海外の試薬では粉末も存在しており、追記する必要がある。 2)純度試験において、ガスクロマトグラフィーの測定条件が海外品に比べて、高沸点不純物測定に適してあらず、見直す必要がある。 3)酸(C6H5COOHとして)が設定されているが、海外試薬でこの保証はなく、製法上も保証すべきと判断されない。した	1)性状への追加で,使用者の試薬選択の 条件を見直す。また,キャリア―ガスに登幅が広がることが期待できる。 を追加する。 2)純度試験において,高沸点不純物の測 3)酸(C6H5COOHとして)を削除更する 定が安定すると期待される。 4)凝固点の規格値に上限を設ける。 3)項目削除によってより合理的な補償とな	[素	- 第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		分析・研究用として、 市場から製品の要す。 また、JISマーク表示認証に活用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	
JSA 09 化 改正 K8465 学			3)水分の測定に用いる試薬に,装置製造者が推奨する試薬を追加する必要がある。	【期待効果】 この改正によって、次の効果が期待できる。 1)性状の表現が正確になり、安定剤を含 む製品が存在する情報を付加することで、規格の使用者の選択が広がると期待される。 2)ガスクロマトグラフィーの測定条件の見して、純度の視覚性が向上すると期待される。 3)水分測定試薬の選択が容易となることが規定できる。	- つ。直ir つる	- 第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。		一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標 制定/ 機関 準作成 改正/ 規格番号 委員会 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果 規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 選定基準1 選定基準1	選定基準2 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す JIS素案作成委員会 作成開 る判断基準) (WG) 予定	始 ICS番号 作業 段階
JSA 09 化 改正 K8494 学	メチルエロー(試薬)		この規格は、試薬として用いるメチルエローについて規定するもので、2011年に改正された。 1)規格名称の"メチルエロー"は、平成3年6月28日内閣告示第二号『外来語の表記』に基づいて作成された、外来語(カタカナ)表記ガイドライン第3版(一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会)に合わせ、"ジメチルイエロー"に変更する必要がある。なお、海外メーカーの日本語カタロ	る。 1)名称が明確になり、海外試薬との整合性も図れると期待される。 2)強熱残分(硫酸塩)の操作の安全性が高くなると期待される。 3)変色範囲(pH)の試験で、あいまいさが減少し、試験の効率化が図れると期待される。 1)金熱残分(硫酸塩)(乾燥後)で、硫酸の添加を炭化後にする。 (C)変色範囲(pH)のpH3.4の試験を削除する。 (D)強熱残分(硫酸塩)(乾燥後)で、硫酸の添加を炭化後にする。 (E)変色範囲(pH)のpH3.4の試験を削除する。		- 第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 河点: ア	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 2025年7 薬協会のWG	
JSA 09 化 改正 K8514	臭化ナトリウム(試薬)		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いる臭化ナトリウムについて規定するもので、2011年に改正された。 1)純度試験において、塩化物の影響があり、海外規格では、塩化物の値で純度を補正しており、JISもこれを導入する必要がある。 2)1)の変更を行う際、現行の塩化物の試験方法をより正確性の高い試験方法に変更する必要がある。 3)海外の試薬に関し、よう化物を保証している商品がほとんどない。臭化ナトリウムは、臭素と鉄を反応させて合成した亜臭化鉄(FeBr2・2FeBr3)に炭酸ナトリウムを加えて、炭酸鉄を沈殿分離して製造していた。高純度品はしゅう酸ナトリウムを水溶液中で臭素により酸化し、溶液を乾固後、再結晶して2水和物をつくり、水素気流中で融解して無水和物とする方法で製造されていた。ここで使われている臭素の品位が時代とともに向上し、不純物のよう素が問題視するレベルではなくなっていたため、この項目を削除する必要がある。 4)重金属(Pbとして)は、分析対象があいまいであり、鉛(Pb)に変更する必要がある。 (Pb)に変更する必要がある。 第4年金属(Pbとして)は、分析対象があいまいであり、鉛(Pb)に変更する必要がある。 (Pb)に変更な必要がある。 第4年金属(Pbとして)は、分析対象があいまいであり、鉛(Pb)に変更な必要がある。			- 第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標 機関 準作成 委員会	制定/ 牧正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果			対応す する国際規格番号 国際規 及び名称 との対 の程度	る 選定基準1 格(JIS法第2条の産業 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 標(JIS法第1条の(産業標準化の 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(r む分野の判断基準)	選定基準5 市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定	CS番号 作業 段階
JSA 09 化 学	收正 K8517	ニクロム酸カリウム(試薬)		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いるニクロム酸カリウムについて規定するもので、2006年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は、改正されていないが、次のような課題があり、改の改正が必要である。 ・純度試験に自動滴定装置を用いた電位差滴定を導入する。 ・塩化物(CI)及び硫酸塩(SO4)にイオンクロマトグラフィーを導入する。 ・金属不純物の測定にICP発光分光分析法を導入する。		法を導入する。	ISO 6	353-2 MOD	第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。		一般社団法人日本試 薬協会のWG	2025年7月	
JSA 09 化 学	收正 K8622	炭酸水素ナトリウム(試薬)	Sodium hydrogen carbonate (Reagent)	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いる炭酸水素ナトリウムについて、規定するもので、2022年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は改正されていないが、次のような課題があり、改正する必要がある。 ・pH標準液用の純度試験において、規格上限の100.0%を超える製品が増え、供給が不安定化している。試験方法は、中和滴定法であり、100.0%を超える可能性は十分にある。そのため、規格値及び試験方法の細部を見直す必要がある。	【期待効果】 この改正によって、次の効果が期待できる。 ・精度及び正確さの向上、安定供給が期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・pH標準液用の純度試験において、規格値及び試験方法を改正する。	ISO 6	353-2 MOD	第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に適合している。 利点: 欠点: いずれも該当しない。	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。		一般社団法人日本試 薬協会のWG	2025年7月	

認定 産業標 制定/ 機関 準作成 改正/ 規格番号 委員会 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 との対応 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 .(市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化 改正 K8635	チオ尿素(試薬)		この規格は、試薬として用いるチオ尿素について規定するもので、2011年に改正された。 ・ISO 7431が発行されたことで、JIS規格の純度がISO 7431で最も低いClass III相当になっており、規格値を見直す必要がある。 ・性状は白い結晶性粉末となっているが、流通品は、やや黄みを帯びたもの、結晶のものがあり、現状に合わせて追記する必要がある。 ・定性方法に記載する赤外吸収スペクトルは、アミノ基に起因する吸収を特定しておらず、追記する必要がある。 ・重金属(Pbとして)は、対象があいまいであり、鉛(Pb)に変	る。 ・純度の見直しで、試薬の使用者の信頼が増すことが期待される。 ・性状の表現を変更することで、より広範囲の原料ソースを確保でき、案んて供給につながることが期待される。 ・赤外吸収スペクトルの見直しで、化合物の同定精度が向上することが期待される。	主な改正点は、次のとおり。 1)純度の規格値を変更する。 2)性状に色及び形状を追加する。 3)赤外吸収スペクトルを更新する。 4)重金属(Pbとして)を鉛(Pb)に変更する。		- 第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		分析・研究用として、 市場から製品の要求 がある。また、JISマー ク表示認証に に活用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	
JSA 09 化 改正 K8680	トルエン(試薬)	Tolene (Reagent)	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いるトルエンについて規定するもので、2006年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は、改正されていないが、次のような課題があり、改正する必要がある。 ・純度試験の測定条件がやや古く、最新の情報を追記する必要がある。また、キャリアガスのヘリウムの供給不安から、窒素を追加する必要がある。 ・水分測定に汎用性の高い電量滴定法を追加し、装置製造者が推奨する測定試薬の使用を許容する必要がある。 ・硫酸着色物質で用いる硫酸が、95 %±0.5 %と規定されているが、海外では硫酸そのものを使用し、何ら問題がないことから、これに変更する必要がある。	【期待効果】 この改正によって、次の効果が期待できる。 ・・純度試験の変更で、カラムの選択、精度及び正確さの向上、安定供給が期待される。 ・・水分測定で、試験及び使用する試薬の利便性向上が期待される。 ・・濃硫酸を希釈する危険性がなくなり、安全性の向上が期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・純度試験の条件を見直し、キャリアガスに窒素を追加する。 ・水分測定に電量滴定法を追加し、装置製造者が推奨する測定試薬の使用を許容する。 ・硫酸着色物質で用いる硫酸を、95 % ±0.5 %から希釈なしに変更する。	ISO 6353-2	MOD 第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。		一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 国 及び名称	†応する]際規格 :の対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業料 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 票(JIS法第1条の(産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)	_ JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学	改正 K8732	二硫化炭素(試薬)	(Reagent)	この規格は、試薬として用いる二硫化炭素について規定するもので、2011年に改正された。 ・性状に"ジエチルエーテルに極めて溶けやすい"と記述しているが、学術的には混ざるが正しく、修正する必要がある。 ・定性方法に化学反応を用いているが、海外試薬は赤外吸収スペクトログラフィーを採用しており、整合性を持たせるため、変更する必要がある。	この改正によって、次の効果が期待できる。 ・性状に正確な情報を記述することで、使用者への有用な情報提供が可能となることが期待される。 ・赤外線吸収スペクトルを採用することで、物質の同定がより明確になると期待される。			2	第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 対象薬	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		一般社団法人日本試 薬協会のWG	
JSA 09 化学	改正 K8736	エリオクロムブラックT(試薬)	Eriochrome black T (Reagent)	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いるエリオクロムブラックTについて規定するもので、2018年に改正された。現行規格の強熱残分(硫酸塩)(乾燥後)質量分率15.0~20.0%は、含まれるナトリウムの含有量を硫酸ナトリウムとして測定する目的で設定されており、理論値含有量が100%の場合、計算上15.40%となる。エリオクロムブラックTは、水に溶けやすく製造時に塩化ナトリウム又は硫酸ナトリウムを加えて水溶液の溶解度を下げる塩析を行うため、これら成分が結晶に付着して析出する。そのため、規格値が理論値よりも高めに幅を持たせている。このような状況から、当試験項目は、単にナトリウムが存在しているかを確認している程度の試験である。昨今、従来の良品が入手できず、当項目のみ不適合となる原料が一般的になっている。海外規格では、当項目を採用している商品は見られない。したがって、安定供給の観点から削除する必要がある。	【期待効果】 この改正によって、次の効果が期待できる。 強熱残分(硫酸塩)(乾燥後)の削除に よって、安定供給が期待される。	主な改正点は、次のとおり。強熱残分(硫酸塩)(乾燥後)を削除する。			第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止		JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 対応する国際規格番号 及び名称 び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業 準化の対象) 	選定基準2 標(JIS法第1条の 法律の目的)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学	改正 K8821	ふっ化ナトリウム(試薬)		この規格は、試薬として用いるふっ化ナトリウムについて規定するもので、2016年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は改正されていないが、次のような課題があり、改正する必要がある。 ・純度試験の測定条件は、イオン交換-中和滴定法であるが、海外の認証標準物質などでは、非水滴定が採用されており、別報として採用しておく必要がある。 ・塩基の試験で判定の塩酸の体積が1.89 mLとなっているが、0.189 mLが正しく、修正する必要がある。	この改正によって、次の効果が期待できる。 ・純度試験の変更で、カラムの選択、精度及び正確さの向上、安定供給が期待される。 ・水分測定で、試験及び使用する試薬の利便性向上が期待される。 ・濃硫酸を希釈する危険性がなくなり、安全性の向上が期待される。	mLに変更する。			第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 対象事項:	適合している。 ア	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 2025年7月 薬協会のWG	
JSA 09 化学	改正 K8891	メタノール(試薬)	Methanol (Reagent)	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いるメタノールについて規定するもので、2006年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は改正されていないが、次のような課題があり、改正する必要がある。 ・現行"メタノールは、無色透明、揮発性の液体で、特異のにおいがあり、水、エタノール及びジエチルエーテルに極めて溶けやすい。"であるが、溶けるを混じるに変更する必要がある。 ・海外試薬では、外観の保証が一般的であり、JISについてもハーゼン10以下の規格設定する必要がある。	【期待効果】 この改正によって、次の効果が期待できる。 ・性状の表現変更で、試薬の使用者に正確な情報を提供できると期待される。 ・外観の追加で、より品質保証が向上することが期待される。	主な改正点は、次のとおり。 ・現行"メタノールは、無色透明、揮発性の液体で、特異のにおいがあり、水、エタノール及びジエチルエーテルに極めて溶けやすい。"であるが、溶けるを混じるに変更する。 ・外観を追加する。	ISO 6353-2		第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 薬協会のWG	

認定 産業標 制機関 季員会	制定/ 女正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 に伴う廃止 JIS	対応する国際規格番号 国際 及び名称 との	だする 登規格 ○対応 ○対応 経度 選定基準1 選定基準1 選定基準1 選定基準1 選定基準1		選定基準4 (国が主体的に取り組(む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化 号				【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いる硫酸について規定するもので、2006年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は改正されていないが、次のような課題があり、改正する必要がある。 ・海外では、硝酸塩を定量しているが、JISは限度内試験であり、硫酸が硝酸塩の試験に用いる重要性から、定量化する必要がある。 ・海外では、過マンガン酸還元性物質を定量化しており、整合性の観点からも定量化する必要がある。	元改有巴物質などの武融有度が同上 することが期待される。		IS	SO 6353-2 MO	1(品質、種類) 対象事項: 武薬	法律の目的に 適合している。欠点: 欠点: いずれも該当しい。			一般社団法人日本試 薬協会のWG		
JSA 09 化 引	女正 K8995	流酸マグネシウム七水和勿(試薬)	Magnesium sulfate heptahydrate (Reagent)	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、試薬として用いる硫酸マグネシウム七水和物について規定するもので、2021年に改正された。 ・国内で1社が当規格に適合する原料を製造し、各試薬スーカーがこれを購入して販売していた。しかし、この原料の生産が急遽製造終了となり、各試薬メーカーが代替品を調査・検討したが、適合品は見つからなかった。このままでは、JIS適合品の供給が不可能になるため、規格を見直す必要がある。	【期待効果】 この改正によって、次の効果が期待できる。 ・JIS適合品の安定供給が、期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・規格値(特にりん酸塩)を見直す。			第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	法律の目的に 適合している。欠点: 欠点: いずれも該当しい。	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。		一般社団法人日本試 薬協会のWG	2025年7月	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点に伴	E・改正 対応する国際規格番号 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 09 化学		りん酸(試薬)	(Reagent)	この規格は、試薬として用いるりん酸について規定するもので、2006年にISO 6353-2:1983を基に改正された。対応国際規格は改正されていないが、次のような課題があり、改正する必要がある。 ・性状に関し、濃度との関わりになるが、85.0 %以上の表記では、99 %以上の結晶及び粉末もこの範囲に入ってしまう。液体だけを対象にするのであれば、上限を規定する必要がある。 ・濃度の試験における電位差滴定で、1~3段目のどれを用いるのかの記述が抜けており、明確に記述する必要がある。 ・海外では、硝酸塩を定量しているが、JISは限度内試験であり、定量化する必要がある。 ・海外では、最も多く含まれる金属不純物であるアンチモンが保証されており、JISも追加する必要がある。 ・ひ素の試験方法に有害なクロロホルムが使用されており、試験方法を変更する必要がある。	この改正によって、次の効果が期待できる。 ・濃度の上限を定めることで、当規格の範囲が明確化することが期待される。 ・濃度の試験における電位差滴定で、終点の処理を明確化することで品質向上が期待される。 ・硝酸塩の定量化で、品質向上が期待される。 ・アンチモンの追加で、りん酸を用いる試験で妨害の範囲が明確になる。 ・ひ素の試験で、安全性が向上すると期待される。	る。 ・硝酸塩を手3医療化する。 ・アンチモンを追加する。 ・ひ素の試験を変更する。	ISO 6353-2		第2条の該当号: 1(品質、種類) 対象事項: 試薬	適合している。 ア	強制法規技術基準(食品衛生法など)に引用されている。	一般社団法人日本試 2025年7月 薬協会のWG	
JSA 03 適合性評価	改正 Q0031	標準物質ー認証書,ラベル及び附属文書の内容	Reference materials—Contents of certificates, labels and accompanying documentation	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格の対応国際規格であったISO Guide 31がISO 33401:2024として改正されたことに伴い、これに対応したJIS の改正を行う。 認証標準物質を含む標準物質は、多くの化学分析の分析結果、特に定量値の信頼性を確保するために重要な役割を担っている。この規格は、製品情報シート、標準物質認証書、ラベル及び附属文書の内容を規定するものであり、標準物質が分析現場で適切に活用されるために、これらに示される情報の標準化が必要である。		主な改正点は、次のとおり。 ・用語及び定義の"規定された操作による測定対象量"について、JIS Q 17034(標準物質生者の能力に関する一般要求事項)に準拠した定義を追記する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ISO 33401:2024	IDT	第2条の該当号: 3(包装の種類) 対象事項: 鉱工業品(標準物質)		1. 基礎的・基盤的な 分野(化学分析の基 で分析結果の 信頼性を支える基礎 的な分野に横断的 にまたがる社会インフラ)強制法規技術基 等に引用される規格(標準化の利益の確保につ がるもの)	一般財団法人日本規 格協会のWG	

認定 産業標制定機関 季員会 廃	E/ E/ 規格番号 止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 はアンドラング 選定基準1 はアンドラング 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の 法律の目的) 選定基準3 (産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 03 適合価 改正		標準物質の適止な便い 方)	Requirements and recommendations for use (現行名称:Reference materials-Good practice in using reference materials)	この規格の対応国際規格であったISO Guide 33がISO 33403:2024として改正されたことに伴い、これに対応したJIS の改正を行う。 認証標準物質を含む標準物質は、多くの化学分析の分析結果、特に定量値の信頼性を確保するために重要な役割を担っている。この規格は、測定プロセスにおける標準物質、特に認証標準物質の適正な使い方について規定するものであり、標準物質の使用者、及び試験所において品質管理の責任を担うすべての者にとっての有用な手引きとして、これらに示される情報の標準化が必要である。	分析方法の開発及び妥当性確認の段階 で必要な手順と、すでに開発された分析 方法を使用した日常測定に必要な手順と を区別し、それぞれの段階でどのようなの 証標準物質が必要なのか、それらがどの ような役割を担うのかを明示する。また、「 準物質が意図する用途の「対象の特性」 の明記を求めることにより、その活用目的が をさらによって、標準物質の結果、標準 のより正確な使用方法が普及し、標準 質のの伸全な生産・流通、分析結果のに 類性の向上、国際貿易の ながることが期待される。	・用語及び定義において、JIS Q 0030を引用することとし、JIS Q 0030で定義されている用語との重複を解消する。 ・標準物質及び測定におけるその役割において、図1を分析方法の開発及び妥当性確認の段階に必要な手順と、すでに確立された分析方法を用いる日常測定に必要な手順とに分離するよう改め、各段階で校正用標準物質、マトリックス標準物質、さらに品質管理用物質がどのように使用されるかを明		IDT 第2条の該当号: 5(用語、略語、記号、符号、標準数又は単位) 対象事項: 鉱工業品(標準物質)の技術	活律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	1. 基礎的・基盤的・基盤的な場合では、他学分析結果基盤的な場合では、からでは、からでは、からでは、ないのでは、ないのでは、からでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは		一般財団法人日本規格協会のWG	2025年7月	
JSA 04 管 ス規 管ス規 改正	E Q9024		Continual improvement	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、組織のマネジメントシステムのパフォーマンスを効果的かつ効率的に改善していくための支援技法として、継続的な改善のための手順及び技法に関する指針を定めたものであり、効果的かつ効率的に問題解決し、連期を連成する方法を提供している。顧客・社会のニーズ・期待に応えた顧客価値を創造していくためには、組織の構成月一人ひとりが改善の手順及び手法を理解し、適切に活びまを活用することが重要であるという認識のもと、改善の手順及び規模に関わらず、様々な分野及び組織であり、業種及び規模に関わらず、様々な分野及び組織で活力という。とかし、2003年に制定されて以降、20年以上が経過している中で、改善の手順については、近年、組織を取り巻くる事業環境の変化に対応し、従来の問題解決型に加えて、対象となる問題及び課題の種類に応じた課題達成型、施策実行型、未然防止型などの手順が開発され、活用されるようになってきている。また、技法についても、対象とするら、ISQ9000、JISQ901、JISQ9023、方針管理の指針(JISQ9023)などの関連する規格が改正されるとともに、日常管理の指針(JISQ9026)、プロセス保証の指針(JISQ9027)、外集団改善活動の指針(JISQ9028)、品質マネジメント教育の指針(JISQ9029)、新製品及び新サービス開発管理の指針(JISQ9029)、新製品及び新サービス開発管理の指針(JISQ9020)をが新たに制定を対した取り込むともに、他の品質マネジメントシステム規格と一貫性のある内容にするため、JISを改正する必要がある。	めるとともに、従来あまり改善が活発に行われていなかったサービス産業への普及を促進するなど、社会の継続的な発展に寄与することが期待される。	PDCAサイクル、改善の結果を基に維持向 上に取り組むベースとなるSDCAサイクル、		無 第2条の該当号: 14(事業者の経営管理の手法) 対象事項: 品質マネジメントシステム	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	1. 基礎的・基盤的分野(幅広い関係者が活用する統一的な方法を定める規格)		一般社団法人日本品質管理学会のWG	2025年1月	3

認定 産業標準作成機関 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点に伴	芝・改正 対応する国際規格番号 国際規 送り廃止 及び名称 との対応 の程度	る 選定基準1 選 と (JIS法第2条の産業標(JIS 準化の対象) 法	選定基準2 選定基準3 送法第1条の(産業標準化の利 律の目的) 点・欠点)	選定基準4 選定基準5 (国が主体的に取り組(市場適合性に む分野の判断基準) る判断基準)			
JSA 04 管ス規 管ス規		手引(追補)	management systems – Requirements with guidance for use	この規格は、組織が環境パフォーマンスを向上させるために用いることができる環境マネジメントシステムの要求事項について規定したもので、2015年に、ISO 14001:2015の国際一致規格として改正され、現在に至っている。国際標準化機構(ISO)では、2021年のISO総会で気候変動に関するロンドン宣言を採択し、マネジメントシステム規格(MSS)がこれにどのように貢献できるかを検討し、2023年9月のISO/TMB会合で、ISO/IEC専門業務用指針第1部及び統合版ISO補足指針の附属書SL Appendix 2で定めるMSSのための調和させる構造に、気候変動に関する要が事項を追加することを決定した。さらに、2024年2月にISO 14001を含む31の既存のISOマネジメントシステム丸規格に対し、この追加を反映するためのAmendmentを一斉発行した。このような状況において、我が国においても、国際規格に対応したマネジメントシステムを運用する必要があり、このISOのAmendmentに整合させてJISを改正する必要がある。 ISO 14001 (JIS Q 14001)は、これを認証基準として第三者による適合性評価制度が運用されており、国内の認証取得事業者及びこの規格に基づくマネジメントシステムを導入している事業者が、改正後の規格への移行を円滑に進める必要があること、並びにこの規格の重要性及び国内の利用者への影響を考慮すると、国際規格発行にあわせて、JISを改正する必要がある。	この改正によって、国際規格との整合が図られるとともに、気候変動が、組織の目的こと関連し、かつ、組織のマネジメントシステムの意図した結果を達成する組織の能力と影響を与える可能性のある課題かについて、組織が下した決定が明確になることがら、我が国産業界の気候変動への取組みが一層促進されることが期待される。	において、気候変動が関連する課題がどうかを組織が決定する旨の要求事項を追加する。	ISO 14001:2015/Amd 1:2024	第2条の該当号: 14(事業者の経営管理の方法) 対象事項: 環境マネジメントシステム	欠点: いずれも該当しない。		一般財団法人日本規格協会のWG	2024年7月 13.0 03.1	020.10; 5
JSA 03 適合性評価	改正 Q17043	適合性評価―技能試験提供者の能力に関する一般要求事項	Conformity assessment General requirements for the competence of proficiency testing providers	【制定・改正する理由(必要性)】 s JIS Q 17043は、技能試験スキーム提供者の能力並びに技能試験スキームの開発及び運用に関する一般要求事項を規定するものである。技能試験を行う機関の能力の継続的な信頼性は、試験所及びその顧客にとってのみならず、規制当局、試験所認を機関及び試験所に対する要求事項を規定する他の機関などの利害関係者にとっても必須のものである。検査又は製品認証のような他の適合性評価活動に関しても技能試験の必要性は増している。この規格は、強制法規に引用されているJIS Q17025が参照している規格でもあり、関係する規格類の最新の状況にあわせて更新する必要がある。	ザが技能試験を行う機関を選定するための指標として使用することができる。	主な改正点は、次のとおり。 ・引用規格(箇条2) 従来の規格に加え、ISO/IEC 17025及びISO 17034を新たに取り込む。 ・用語及び定義(箇条3) ユーザニーズの多様化に対応して、試験所や校正機関以外の適合性評価活動を行う機関(例えばISO/IEC 17020の検査機関やISO/IEC 17025のサンプリング機関)への適用を視野に、用語の定義の見直し及び注記を用いた説明の拡張を行う。 ・組織要求事項(箇条5) Proc33(※)との整合を図る。また、ISO/IEC 17025との整合のため、5.4に認定機関等を念頭に置いた記述を追加する。 ・資源要求事項(箇条6) ISO/IEC 17025及びISO 17034に準じて見直しを行う。 ・プロセス要求事項(箇条7) 要求事項を階層化して七つに分類する。 ・マネジメントシステム要求事項(箇条8) Procの規程内容をほぼそのまま採用。 ・技能試験スキームの種類[附属書B(参考)] 最新の技能試験の類型に整理する。・技能試験に係る統計的な処理について、最新のISO 13528:2022の規定と整合する。 ※ Proc33: CASCO規格共通要素。適合性評価機関及び認定機関に対する要求事項を関係するい。ISO/CASCO/WG23によって2020年に改訂された。規格ではなくCASCOの内部手順書と位置付けられている。	ISO/IEC 17043:2023 IDT	第2条の該当号: 13(提供に必要な能力) 対象事項: 役務(技能試験)	かしている。 利点: 欠点: 火点: いずれも該当しない。	1. 基礎的・基盤的分野, 幅広い関係者が活用する統一的な方法を定める規格	一般財団法人日本規格協会のWG	2024年7月 03.1	5

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 及び名称	†応する]際規格 :の対応 の程度	選定基準1 選定基準 (JIS法第2条の産業標(JIS法第1条 準化の対象) 法律の目的	2 選定基準3 その (産業標準化の利 内) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関む分野の判断基準) る判断基準)	す JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 04 シム 管ス規		ジメントー第1部:サービスマネジメントシステム要求事項(追補)	Service management - Part 1: Service management system requirements	この規格はサービスマネジメントシステム(ITSMS)を確立し、実施し、維持し、継続的に改善するための組織に対する要求事項について規定したものである。前回2020年にISO/IEC 20000-1:2018 の国際一致規格として改正され、現在に至っている。 国際標準化機構(ISO)では、2021年のISO総会で気候変動に関するロンドン宣言を採択し、マネジメントシステム規格(MSS)がこれにどのように貢献できるかを検討し、2023年9月のISO/TMB会合で、ISO/IEC専門業務用指針第1部及び統合版ISO補足指針の附属書SL Appendix 2で定めるMSSのための調和させる構造に、気候変動に関する要求事項を追加することを決定した。さらに、2024年2月にISO/IEC 20000-1:2018を含む31の既存のISOマネジメントシステム規格に対し、この追加を反映するためのAmendmentを一斉発行した。このような状況において、我が国においても、国際規格に対応したマネジメントシステムを運用する必要があり、このような状況において、我が国においても、国際規格に対応したマネジメントシステムを運用する必要がある。この規格は、組織の成功のため、他のMSSと組み合わせて用いることがトップマネジメントに推奨されている。国際市場と整合した国内市場の高品質化及び高度化のため、並びにこの規格の重要性及び国内の利用者への影響を考慮すると、国際規格発行にあわせて、JISを改正する必要がある。	この改正によって、国際規格との整合が図られるとともに、気候変動が、組織の目的に関連し、かつ、組織のマネジメントシステムの意図した結果を達成する組織の能力に影響を与える可能性のある課題かについて、組織が下した決定が明確になることから、我が国産業界の気候変動への取組が一層促進されることが期待される。	つ、組織がマネジメントシステムの有効性の観点から気候変動の課題を考慮することを確実にするよう、組織及びその状況の理解において、気候変動が関連する課題かどうかを組織が決定する旨の要求事項を追加する。		3	第2条の該当号: 14(事業者の経営管理の方法) 対象事項: ITサービスマネジメントシステム	利点: カ 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化す もの	特定非営利活動法人 2024年7月 CeFILのWG	35.020;03. 5 080.99
JSA 04 管ス規格	改正 Q22301	セキュリティ及びレジリエンスー事業継続マネジメントシステムー要求事項(追補)		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、事業の中断・阻害を防止し、その発生の起こりやすさを低減し、発生に備え、発生した場合は対応し、事業を復旧するためのマネジメントシステムを実施し、維持し、改善するために必要な事業継続マネジメントに関する要求事項を規定したもので、2020年に、ISO 22301:2019の国際一致規格として改正され、現在に至っている。国際標準化機構は、2021年のISO総会で気候変動に関するロンドン宣言を採択し、マネジメントシステム規格(MSS)がこれにどのように貢献できるかを検討し、2023年9月のISO/TMB会合で、ISO/IEC専門業務用指針第1部及び統合版ISO補足指針の附属書SL Appendix 2で定めるMSSのであの調和させる構造に、気候変動に関する要求事項を追加することを決定した。さらに、2024年2月にISO 22301を含む31の既存のISOマネジメントシステム規格に対し、この追加を反映するためのAmendmentを一斉発行した。このような状況から、我が国においても、国際規格に対応したマネジメントシステムを運用する必要がある。ISO 22301 (JIS Q 22301) は、これを認証基準として第三者による適合性評価制度が運用されており、国内の認証取得事業者及びこの規格に基づくマネジメントシステムを導入している事業者が、改正後の規格への移行を円滑に進める必要があること、並びにこの規格の重要性及び国内の利用者への影響を考慮すると、国際規格にあわせて、JISを改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・改訂された国際規格との整合を図り、かつ、組織がマネジメントシステムの有効性の観点から気候変動の課題を考慮することを確実にするよう、組織及びその状況の理解において、気候変動が関連する課題かどうかを組織が決定する旨の要求事項を追加する。	ISO 22301:2019, Amd 1:2024	3	第2条の該当号: 法律の目的 適合している 関係 事項: 事業継続マネジメントシステム	利点: カ 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化するの		03.100.01; 5 03.100.70

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 選定基準5 (国が主体的に取り組(市場適合性に関すむ分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 07 情報		バナンス	Governance of IT for the organization	2015年に制定されたJIS Q 38500を改正する。この規格は、組織の経営陣のため、組織内で効果的、効率的及び受入れ可能な IT 利用に関する原則、モデル、フレームワークを提供したものである。今回のJIS改正の元となるISO/IEC 38500:2024では、2021年にISO 37000(組織のガバナンス)が発行されたことから、組織の活動とITの利活用が効率的に推進できるように、ISO 37000の11の原則に基づく行動、モデル及びフレームワークを導入した。背景には、ITが情報管理を取り扱う部門においてのみ使用されていたが、ITが組織のあらゆる部門に浸透し、DX(digital transformation)などの業務革新の基盤となったという時代の変化がある。よって、JISも国際の動きに併せて、国際規格を元にIDT規格として改正する。(現状のJIS Q 38500:2015はISO/IEC38500:2008をJISの書式に合わせた変則的なMOD規格である。)また、経済産業省のシステム管理基準、監査基準:2023は、ISO/IEC 38500の改訂版に合わせて、ITガバナンスの管理項目を追加し、改訂した。	JIS Q 38500が、ISO 37000と整合した ISO/IEC 38500:2024の国際一致規格 (IDT)となり、組織やITの管理、評価がISO 37000とも整合された形で行えるようになる。また経済産業省がすでに発行しているシステム管理基準、システム監査基準と協調して、ITガバナンスのJISが国内の経営層に広く普及、活用されることを期待する。	原則を、ISO/IEC 38500:2015が独自に示していた6項目からISO 37000に整合した11項目にする。 すなわち、現在の6項目一責任、戦略、取得、パフォーマンス、適合、人間行動一から ISO 37000に合わせた11項目 — 5.2目的、5.価値の生成、5.4戦略、5.5オーバーサイト、5.6アカウンタビリティ、5.7ステークホルダーエンゲージメント、5.8リーダーシップ、5.9データと意思、定、5.10リスクガバナンス、5.11社会的責任、ち.12長期的な持続可能性とパフォーマンスーにする。特に、経営者の立場からは、オーバーサイトという考え方が重要になる。・ITガバナンスのためのモデルからISO 37000の円形を組み合わせたモデルに差し替える。また、原則の一つの要素であるステークホルダー対応(Engage stakeholders)を加える。以前は組織の外圧としてステークホルダーを考える。・ITガバナンスのフレームワーク(箇条7) 組織にアステークホルダーを考える。・ITガバナンスの取り決めが適用される6つの構成要素(Direction, Capability, Policy, Delegation, Performance, Accountability)を含むフレームワークを新たに提示する。このフレームワークを採用することで、経営陣はITガバナンスを達成する。			第2条の該当号: 1(鉱工業品の品質、 品質) 対象事項: ITガバナンス	法律の目的に 利点:		一般社団法人情報処 理学会のWG	
JSA 07 情報	改正 X0154	システム及びソフトウェア技術 - 製品ライフサイクル及びサービスマネジメントの利用者用情報のためのコンテンツ管理		【制定・改正する理由(必要性)】 本規格は、システム及びソフトウェア製品のライフサイクルを通してそれらの製品のための利用者用情報の準備のため及びITサービスの管理のために制作されるコンテンツを効率的に作成及び管理するための要求事項を規定している。2015年に対応国際規格の第1版が発行され、2018年に現行IISが制定された。近年のIT技術の急速な発展に伴い対応国際規格において、マイクロコンテンツの作成のための情報、数式及びベクトル図形の記述方法、メタデータ及び分類法によるオブジェクトの分類手法、ウェブフック及びトリガーの利用、SchematoronなどによるXMLのレビュー方法、報告能力の拡張方法、動的なコンテンツ生成方法が追加されるとともに、表題の"文書化"が紙の文書の作成を意図していると捉えられていたことから、電子的な媒体をも含めた広い意味での"利用者用情報"に拡張され、2023年に第2版が発行された。対応国際規格ISO/IEC/IEEE 26531の改訂に伴い旧版が廃止されたことから、現行JISの対応国際規格のIDTとしての整合を保つため及び現在の技術水準に追随するために改正する必要がある。	必要となっている。この要求に含えるにあ に、本規格で規定しているCCMS(構成要 素コンテンツ管理システム)を利用すれ ば、単一源の粒度の小さな情報から、多が 種多様な出力を自動的に生成することが でき、利用者用情報の即時的な更業界さい でき、利用者の生産業での利用が期待追い る。現行JISの規定に加え、本規格で追加 している内容はさらに動的で効率的な利 している内容はさらに動的で効率的なわ も、常に最新な状態に更新される利用者 所能の浸透が期待できる。	9 る別応国際規格の用語が、利用有用情報"に変更されたことから、文書全体を通して変更する。 ・用語の変化に対応して用語及び定義において6語を削除し、4語を追加する。 ・CCMSの開発及び実装は、箇条の題目を変更し、内容を簡略化する。 ・CCMSの実装のためのプロジェクト計画には、レビューの自動化補助を追加する。 ・コンテンツの作成には、マイクロコンテンツの作成を追加する。			第2条の該当号: 2(鉱工業品の作成方法,使用方法) 対象事項: 利用者用情報(使用 説明,設計情報等)	法律の目的に 利点: 変点: 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化するもの	一般社団法人情報処 理学会のWG	

認定 産業標準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)		選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準) 選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準) JIS素案作成委員会 作成開始 でWG) 予定	
JSA 07 情報		ウェアライフサイクルプロセスー保守	Software life cycle processes — Maintenance	この規格は、ソフトウェアライフサイクルプロセスにおける保守について規定する規格であり、ISO/IEC 14764:2006(以下、対応国際規格という。)を基に2008年に制定された。ソフトウェア保守は、大規模な事業体から中小規模の事業体や組織単位まで、あらゆる規模の組織で実施されるものである。システム・ソフトウェア・情報処理サービスに係る産業分野の中でのサプライチェーン内での保守活動がつながることによって、情報通信、交通・航空宇宙、社会インフラストラクチャーなどの様々な分野のソフトウェアシステムが保守・維持され改善される状況が保たれている。これまで、国内ではソフトウェアライフサイクルプロセスにおいる。これまで、国内ではソフトウェアイフサイクルプロセスにおいる。これまで、国内ではソフトウェアシイフサインの規格が利用されてきたが、制定から15年以上が経過し、社会で利用されるシステム・サービスはより高度に連携するようになり、複雑化し、その保守も困難になってきた。特に、「追加保守」と呼ばれる新たな保守活動の必要性が認識され、対応国際規格の2022年改訂で定義された。加えて、保守プロセスとして保守要件のレビュー及び保守の測定を追加するなど、近年のシステム・サービスの高度化に伴う記載の更新がなされた。このようなソフトウェア保守活動の国際的な最新動向に対応するため、この規格を改正して、更に広範囲での普及利用を図る必要がある。	トウェア主体のソフトウェアシステム及びアプリケーションソフトウェアで、強化され(「追加保守」の追加や保守プロセスを適用できるようになり、次のことが期待される。・広い産業分野における保守活動に関係する多くの組織及びプロジェクト、並びに取引におけるシステム及びサービスで、保守活動を相互に更に整合させて契約・連・協業を行えるようになる。・それが、ソフトウェアとその保守作業の品質及び生産性の向上を促進する。	 ・用語及び定義ほかで、これまでの保守の分類種別に追加保守を追加し、ソフトウェア保守の動向を反映する。 ・保守プロセスにおいて、保守要件のレビュー、保守の測定などを追加し、また、問題分析及び修正分析の内容を拡張する。 ・ソフトウェア廃棄の内容を拡張する。 ・保守戦略を詳細化した保守計画を追加する。 	14764:2022		第2条の該当号: 7(作成方法) 対象事項: ソフトウェア製品	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化する もの 理学会のWG	
JSA 07 情報	改正 X0164-5	情報技術 — ITアセットマネジメント — 第5部: 概要 及び用語		- この規格は、ISO/IEC 19770シリーズのITアセットマネジメント(ITAM) 規格群で使用されている用語及びITAMの業界で使用されている用語並びにITAMの概要について規定しており、ISO/IEC19770-5:2015を基に作成したものである。 ISO/IEC19770-5が2015年に発行されて以降、ISO/IEC19770シリーズにおいては、第1部(プロセスの要求事項)が2017年に、第6部(ハードウェア識別タグ)が2024年に、第8部(ISO/IEC 19770シリーズ規格との間の産業プラクティスのマッピングに関する指針)が2020年に、第11部(ITアセットマネジメントシステムの監査及び認証を提供する機関に対する要求事項)が2021年にそれぞれ制定されるなど、多くの規格が制定・改訂され、体系が更新されている。また、ISO/IEC 19770シリーズの対象とするITアセットもSAM(Software Asset Management)からITAM(IT Asset Management)に変更された。これらに対応し、最新の技術動向に即応したISO/IEC 19770-5の第3版が開発中であり、2025年8月までには国際規格として発行される予定である。このため、この規格についても、国際規格との整合を図るとともに、我が国の市場の実態に即したものとするため改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・用語及び定義において、ISO/IEC19770シリーズとして新たに制定された規格及び改訂された規格の中で規定された用語を追加する。 ・ITアセットマネジメント(ITAM)及びソフトウェアアセットマネジメント(SAM)において、その違いを明確にする。 ・ITAM規格群において、ISO/IEC19770シリーズとして制定された規格及び改訂された規格の概要説明を追加する。	ISO/IEC DIS 19770–5		第2条の該当号: 14(事業者の経営管理の方法) 対象事項: ITアセットマネジメント	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化する もの 一般社団法人情報処 理学会のWG	

認定 産業標 制定/ 機関 準作成 改正/ 規格番号 委員会 廃止	け JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 と伴う廃止 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 選定基準1 との対象) 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組 む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関す る判断基準)	- JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始	ICS番号 作業 段階
JSA 07 情 改正 X0170 報		engineering — System life cycle processes	システムライフサイクルプロセスは、システムの概念段階から廃棄段階までのライフサイクルにわたる取得・供給・開発・運用・保守に関する組織的活動や技術及び技術管理面で適用するプロセスの構成や定義を規定するものである。国際的に共通化して用いる規格となっており、現在、情報通信、交通・航空宇宙、社会インフラの分野など広範囲の産業分野で用いられている。 さらに、様々なシステム及び製品を相互に接続・統合したシステム オブ システムズとすることなどによって、多様化してきたシステムが増してきており、その状況に応じてシステムライフサイクルプロセスを適用する方法を含めるように対応国際規格は改訂されている。同様の状況を踏まえてJISも改正する必要がある。	この改正によって多様化してきたシステム アリング にもシステムライフサイクルプロセスが適の といってきるようになり、広い 東京 におけるシステ・ 連業 の できるようになる になる になる になる になる になる になる になる になる になる	関門にけるでは、システムスでは、システムスでは、システムズについて、システム及びライヤークルプロセスの概念の根念を本文について、システム及び通過を構成でなる。としているでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、は、このでは、こので	15288:2023	IDT 第2条の該当号: 2(生産に関する作業 方法) 対象事項: システム製品	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化するもの	一般社団法人情報処理学会のWG	2024年7月 35	5.080 5
JSA 07 情 改正 X0503	情報技術-自動認識及びデータ取得技術-コード39 バーコードシンボル体系仕様	Information technology — Automatic identification and data capture techniques — Code 39 bar code symbology specification	【制定・改正する理由(必要性)】 この規格は、コード39として知られるバーコードシンボル体系の要件を定め、コード39のシンボル体系の特徴、データキャラクタの符号化、寸法、許容誤差、復号アルゴリズム及びシンボル体系識別子を規定している。この規格は、前回2012年にISO/IEC16388:2007 (Information technology — Automatic identification and data capture techniques — Code 39 bar code symbology specification)を基にIDT規格として改正したものであるが、2023年のISO/IEC 16388の改訂時に、用語及び定義の引用規格が新しく制定したISO/IEC19762 (JIS X0500) に変更され、"シンボル体系識別子"の規定が追加された。IDT規格であるJISにおいても国際的に整合が取れた規格とする必要があることから改正が必要である。	【期待効果】 工業用途、特に自動車、電機業界など幅 広い業界で使用されているパーコードで あり、この規格によって安定した品質の パーコードを利用することができ、バー コードの品質に関する共通の理解なきる。 実た、国際標準と整合を図ることが期待に寄った。 また、国際標準と整質別の円滑化に寄 事することが期待できる。さらに、利用者に 正確で安全な利用環境を提供することが 可能となる。	Eな改正点は、次のとおり。 用語及び定義の引用規格のJIS X0500 1:2009及びJIS X0500-2:2009が廃止され、 S X0500:2020が制定されたため、引用規 客をJIS X0500:2020に変更する。 "シンボル体系の特性"において、細別として、シンボル体系識別子は、附属書Cの規 Eに適合しなければならない"という規定を 追加する。 附属書A (その他の特徴)の"コード39で符 分化したフル ASCII キャラクタセット"の一覧 をにおいて、マイナス記号、ピリオド及びのか、9までの数字の文字対による代替表現の J能性についての注記を追加する。	ISO/IEC 16388:2023	IDT 第2条の該当号: 7(作成方法) 対象事項: 電磁的記録(バーコード)	法律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。		国際標準をJIS化するもの	一般社団法人電子情報技術産業協会の WG	2025年4月	

認定 産業標機関 季員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点になる。	定・改正 半う廃止 対応する国際規格番号 国 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標(準化の対象)	選定基準2 選定基準3 JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準)	」JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	ICS番号 作業 段階
JSA 07 情報		びデータ取得技術ーQRコードバーコードシンボル体系仕様	Automatic identification and data capture techniques—QR Code bar code symbology specification	この規格は、QRコードとして知られているシンボル体系の要件を定めており、そのシンボル特性、データ文字エンコーディング方式、シンボルフォーマット、寸法特性、エラー訂正ルール、参照復号アルゴリズム、印刷品質要件、ユーザ選択可能なアプリケーションパラメータを規定している。この規格は、1999年にJIS独自の規格として発効後、国際規格として発行されたISO/IEC18004 (Information technology — Automatic identification and data capture techniques — QR code bar code symbology specification)を基として2004年及び2018年の2回の改正を行っているが、2024年のISO/IEC18004では、印刷品質判定基準を、これまでの0、1、2、3、4の5段階判定基準から、0.0から4.0までの0.1刻みでの判定基準に変更する、参照復号アルゴリズムをより具体的に定義するなどの改訂が行われた。このことから、JISにおいても国際規格と技術的な整合が取れた規格に改正する必要がある。	印刷及び読取りの両面で安定した品質のQRコードを利用することが可能となり、QRコードの品質に関する共通の理解及び互換性の確保に寄与することが期待できる。また、国際標準と整合を図ることで海外展開が容易となり、国際貿易の円滑化に寄与することが期待できる。	・"QRコードの参照復号アルゴリズム"において、明暗モジュールの太り細りを考慮した位置検出パーターンの位置に関する説明を追加する、シンボルの公称X寸法の計算の式を修正する、現行のモジュールの大きさを求める一つの計算式をX方向及びY方向の方向別の計算式に変更する、曖昧な表現となっていた"シンボル左上領域"の復号方法をより具体的な表現に変更する、などの変更を行う。	ISO/IEC 18004:2024 II		第2条の該当号: 7(作成方法) 対象事項: 電磁的記録(QRコード)	を集の目的に 歯合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際標準をJIS化するもの	一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	
JSA 07 情報	改正 X6305-1	カード及び個人識別用を キュリティデバイスー試験 方法一第1部:一般的一ト 性(現験方法一第1部:一般的特性)		【制定・改正する理由(必要性)】 この規格はJIS X 6301に基づく識別カードの特性試験方法を規定している。対応国際規格の2020年の改訂においてクレジットカード、キャッシュカード等で広く利用されているID-1カードについての、動的曲げ力試験の技術的な内容と不透過度試験の試験結果の報告内容の変更、ICカードの電気的特性に関する試験方法の追加などの変更が行われまた規格名称もが変更された。特に動的曲げ力試験で使用する試験機の変更は、カードの試験方法の互換性を確保する上で重要な規定項目であり、速やかに対応国際規格との整合性を図る必要がある。これらの理由よりカードの品質の国際的な互換性を維持することを目的とした改正が必要である。		主な改正点は、次のとおり。 ・規格名称を現行の"識別カードの試験方法"から"カード及び個人識別用セキュリティデバイスの試験方法"に変更電気的特性に関する用語及び略語を追加。 ・Test methods for ICCs (箇条6) ICカードの物理及び電気的特性に関する試験方法を追加。 ・"試験方法"において、次の変更を行う。 - 耐紫外線性(箇条5)を削除。 - Peel strength including the edge of the card (箇条5)カードのエッジに対する剥離強度 耐能が変更過加。 - Peel strength including the edge of the card (箇条5)カードのエッジに対する剥離強度 耐能が変更過期である。 - 下の大変では、一下の大変では、一下の大変では、一下の大変では、一下の大変では、一下の表別では、一下の表別では、一下の表別では、一下の、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では	ISO/IEC 10373-1:2020 +Amendment 1:2023		第2条の該当号: 4(鉱工業品に関する 試験方法) 対象事項: カード及び 個人識別用セキュリティ	を集の目的に 適合している。	国際標準をJIS化するもの	の一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会のWG	35.240.15 5

認定 産業標 制定/ 準作成 改正/ 奏員会 廃止	規格番号 JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS 対応する国際規格番号 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度 選定基準1 選定基準1 単化の対象)	選定基準2 選定基準3 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組む分野の判断基準)	選定基準5 1(市場適合性に関す る判断基準)	JIS素案作成委員会 作成開始 (WG) 予定	台 ICS番号 作業 段階
JSA 07 情 改正 X	によるナビケーション	direction devices	現行規格の対応国際規格は、ISO/IEC 17549-2:2015であるが、原案開発中当時に対応国際規格の改訂情報を部分的に入手することができたため、その変更内容を先取りし、MOD規格としてこの規格を作成した。今回の改正では、基とする対応国際規格を正式に発行されたISO/IEC 17549-2:2020のIDT規格とすることによって、JIS使用者にも誤解なく国際規格の最新版のIDT規格として利用可能となる。 今回の改正では、規定の整合性の精度を高めたIDT規格とすることが第一の目的である。	における操作の統一性が図られ、多くのユーザの誤操作によるトラブルを防止できる効果などが期待される。	で、明語及び定義。ではおいて、用語。では、一方と、で、用語及び定義。において、用語。では、適用領域として。4方向デバイス。を明記する。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		IDT 第2条の該当号: 2(設計方法) 対象事項: PC、タブレット端末、 プリンタなどのユーザー インターフェイスをもつ 情報技術機器	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		国際標準をJIS化する もの	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会のWG	
JSA 07 情 改正 X	ジステム及びソフトウェア 技術ーシステム及びソフトウェア製品の品質要求 及び評価(SQuaRE)ー 製品品質モデル	Systems and software engineering — Systems and software Quality Requirements and Evaluation (SQuaRE) — Product quality model	本規格は、ISO/IEC 25010:2011を基に制定され、システム・ソフトウェアの製品品質モデル及び利用時品質モデルを定めることを目的として作成されたものである。JIS X 25010:2013 (対応国際規格ISO/IEC 25010:2011)は、ICT業界で非常に多く利活用されている。しかし、対応国際規格ISO/IEC 25010は、昨今の技術の進歩に対応するために2023年11月に第2版として改訂された。改訂第2版の適用範囲は、製品品質モデルのみとなり、製品品質モデルの部分を技術的に改訂するものである。ISO/IEC 25010:2011に含まれていた他の部分は、ISO/IEC 25010:2011に含まれていた他の部分は、ISO/IEC 25019:2023 (利用時品質モデル) に移行された。対応国際規格ISO/IEC 25019の第1版と対に、ISO/IEC 25010:2011を取り消し、置き換えるものである。そのため、対応国際規格との乖離を解消すると共に、技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。また、同時に発行される関連する規格、ISO/IEC 25002:2023、ISO/IEC 25019:2023のJIS化と合わせて、この規格はJIS改正される必要がある。	【期待効果】 ステークホルダー顧客組織と開発組織との間、あるいはコンシューマ製品の評価組織において、提供するシステム及びソフトウェア等の品質要求に関する仕様を明確にし、合意形成する活動を効果的に行うためのよりどころとなる。近年のICT技術に対応して対象を情報システムまで拡大した製品品質モデルとなっており、システム拡張性やセキュリティへの対策など、安心安全なシステム及びソフトウェアに対する品質とつて有用な情報を得られる。 既に制定・改正された関連する規格(SQuaREシリーズ)との整合性を配置で、生産・取引の合理化・効率化、取引の円滑化に活用できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲は、従来は製品品質と利用時品質としていたが、製品品質だけに変更する。 ・利用時品質モデルは別規格として含まないように変更する。 ・製品品質モデルの対象は、様々なタイプのICT製品および情報システムに変更し、情報システムを含むように拡張する。 ・製品品質・アルの品質特性及び副特性は、適用範囲の変更、及び、ICTの現状をより良く理解し適合させる目的で変更する。主な変更点として、品質特性を追加する。interaction capability, security, 及びflexibilityに副特性を追加する。	ISO/IEC 25010	IDT 第2条の該当号: 1(鉱工業品の品質、性能) 対象事項: ソフトウェアシステム	法律の目的に 適合している。 欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化するもの	一般社団法人情報処 理学会のWG	

認定 産業標 準作成 委員会	制定/ 改正/ 規格番号 廃止	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果		制定・改正 に伴う廃止 JIS 及び名称	対応する 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の (産業標準化の利 法律の目的) 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関す む分野の判断基準) る判断基準) JIS素案作成委員会 作成 (WG) 予	開始 ICS番号 作業 定 段階
JSA 07 情報		システム及びソフトウェア 技術ーシステム及びソフトウェア 大ウェア製品の品質要求 及び評価(SQuaRE)ー品 質評価の枠組み	and software Quality Requirements and Evaluation (SQuaRE) - Quality evaluation framework	ICT製品・データ・ITサービスへと拡張する目的で、適用範囲の拡大及び関連する規格との整合性を確保するための見直しなどが行われた。こうしたことから、この規格についても、国際規格との整合を図るとともに、我が国のICT業界の変化に対応できるようにするために改正が必要である。	において、システム及びソフトウェアの品質評価を明確にして合意形成することは重要であり、この規格はそのような活動を効果的に行うためのよりどころとなるものである。この改正規格によって、品質評価を行う技術者、供給者及び取得者にとなる。さらに、明確となる。さらに、明連するSQuaREファミリー規格との整合性が確保されることで、品質の生産・取引の合理化・効率化、及び取引の円滑化に寄与することが期待できる。また、DX化で加速するICT技術の進化とび、副用者の安全・安心に寄りますることも期待できる。	え、品質評価の概念、タスク、タイプなど内容の拡張のため、「品質評価プロセス」から「品質評価の枠組み」へ変更する。 ・適用範囲において、対象を、ソフトウェア製品から、システム、ICT製品、データ、ITサービスへと拡張する。 ・品質評価の概念において、品質評価の概念を明確化する。品質評価(製品品質に加えてデータ品質及びITサービス品質)とは何か、SQuaREモデルと測定量からどのように評価のアウトプットに結びつけるかに関わる、重要な概念やタスクの定義として与える。		IDT	第2条の該当号: 7(電磁的記録の作成 方法) 対象事項: システム及びソフト ウェア	活律の目的に 適合している。 欠点: 欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化する もの 一般社団法人情報処 理学会のWG	2 2
JSA 07 情報	改正 X25062	システム及びソフトウェア 製品の品質要求及び評価(SQuaRE)ーユーザビリティ評価報告のための 産業共通様式	usability evaluations	この規格は、JIS Z 8521(人間工学一人とシステムとのインタラクション―ユーザビリテイの定義及び概念)で定義されたユーザビリティ(特定のユーザが特定の利用状況において、システム、製品又はサービスを利用する際に、効果、効率及び満足を伴って目標を達成する度合い)の試験から得まられた測定したものである。現行規格は、システム及びソフトウェア製品のユーザビリティを向上させるための評価報告書の書式を規定した文書であった。一方、人間中心設計のアクティビティの一つである「評価」に関しては、ISO/IEC 25066 "Evaluation report"が存在していたが、評価に関して共通項目があるということから、現行規格の対応国際規格であるISO/IEC 25062とISO/IEC 25066が統合され、新たにISO 25062として発行することになった。本規格は人間中心設計の書式のシリーズであるCIF(産業共通様式)の基本であり、すでにいくつかの領域で調達要件として使われている。そのため、対応国際規格が改訂されたことを受けて国際規格と整合がソフトウェアの品質及びユーザビリティ向上を実現させるためには、人間中心設計の規格(JIS Z 8530)及びプロセスアセスメントの詳細(JIS Z 8530-221(公示前))との整合を図るためにも早急に改正する必要がある。		主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲に、従来のユーザビリティ評価に加え、評価手法である検査、観察、及び調査を含める。 ・成果及びユーザビリティ評価の種類に、上記の追加事項の概要を示す。 ・評価報告書内の内容要素の記載に現行規格の内容が示されているが、時代の変化に合わせて詳細内容を改訂する。			第2条の該当号: 1(品質) 対象事項: システム及びソフト ウェア製品	法律の目的に 適合している。	国際標準をJIS化するもの	27月

認定機関	産業標制定/ 準作成改正/規格番号 委員会 廃止	· JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正 に伴う廃止 JIS	- 対応する国際規格番- 及び名称	対応する 男 国際規格 との対応 の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標 準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の 法律の目的)	選定基準3 (産業標準化の利 点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組(市場適合性に関すむ分野の判断基準) る判断基準)	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 ICS番号 作 予定 P定
JSA	本 改正 Z9020-2	管理図ー第2部:シューハート管理図	Bhewhart control charts 理図のに準拠 算するれ、同て2023 議の際はルーになっ ISO 78	見格は、統計的工程管理の手法としてシューハート管の使い方及び理解のための指針であり、ISO 7870-2 拠している。ISO 7870-2 地している。ISO 7870-2 地している。ISO 7870-2 地している。ISO 7870-2 地している。ISO 7870-2 では一次 では一次 では 「ISOの改訂内容を先取りし 23年に改正が行われた。他方、ISO 7870-2の改正審察、異常判定ルールの図示例が議論となり、最終的に一ルとして規定するものでは無くて例示という位置づけった。結果的に異常判定ルール等の内容について、7870-2とJISに微妙な齟齬が生じ、これを解消すべく7870-2への整合を図る観点から改正を行う必要があ	連の適合性評価において不可欠な手法である. ISOの内容を, 対応JISにおいてより正確にかつ分かりやすく表記することは, 品質マネジメントの実践の一環である工程の能力のより正しい把握と評価および改善につながる.	・異常判定ルールにおいて、ISO 7870 -2:2023では、ISOに記載した異常判定ルールは標準化したルールではなく、ガイドラインであることが明確に規定されたため、これ	·	ISO 7870-2:2023	対	第2条の該当号:4(検査方法)対象事項:鉱工業品	法律の目的に適合している。	利点: ア、ウ、エ 欠点: 欠点: い。		一般財団法人日本規格協会のWG	2024年10月 03.120.30 4